

令和 5 年度

金沢市公営企業会計
決算審査意見書

金沢市監査委員

監査第28号
令和6年8月29日
(2024年)

金沢市長 村山卓様

金沢市監査委員 西尾昭浩

金沢市監査委員 中村哲郎

金沢市監査委員 高誠

金沢市監査委員 源野和清

決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、
審査に付された令和5年度金沢市公営企業会計の決算並びに証書類、
事業報告書及び政令で定めるその他の書類を金沢市監査基準（令和2年監
査公表第3号）に準拠し、審査したので、別添のとおりその意見を提出し
ます。

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の期間	1
第5	審査の実施内容	1
第6	審査の実施場所	2
第7	審査の結果	2
1	決算の概要	
(1)	経営成績	3
(2)	主要収入の状況	4
(3)	職員数の状況	4
(4)	財政状態	5
(5)	企業債の借入額と未償還残高の状況	6
(6)	一般会計からの繰入状況	7
(7)	まとめ	8
2	水道事業特別会計	
(1)	業務実績	10
(2)	経営成績	10
(3)	財政状態	11
(4)	キャッシュ・フローの状況	11
(5)	一般会計からの繰入状況	12
(6)	むすび(審査意見)	12
	(審査資料)	13
3	工業用水道事業特別会計	
(1)	業務実績	34
(2)	経営成績	34
(3)	財政状態	34
(4)	キャッシュ・フローの状況	35
(5)	一般会計からの繰入状況	35
(6)	むすび(審査意見)	35
	(審査資料)	37
4	病院事業特別会計	
(1)	業務実績	48
(2)	経営成績	48
(3)	財政状態	49
(4)	キャッシュ・フローの状況	50
(5)	一般会計からの繰入状況	50
(6)	むすび(審査意見)	50
	(審査資料)	52

5	中央卸売市場事業特別会計	
(1)	業務実績	70
(2)	経営成績	70
(3)	財政状態	71
(4)	キャッシュ・フローの状況	71
(5)	一般会計からの繰入状況	72
(6)	むすび(審査意見)	72
	(審査資料)	73
6	下水道事業特別会計	
(1)	業務実績	88
(2)	経営成績	88
(3)	財政状態	89
(4)	キャッシュ・フローの状況	90
(5)	一般会計からの繰入状況	90
(6)	むすび(審査意見)	90
	(審査資料)	92
7	公設花き地方卸売市場事業特別会計	
(1)	業務実績	112
(2)	経営成績	112
(3)	財政状態	112
(4)	キャッシュ・フローの状況	113
(5)	一般会計からの繰入状況	113
(6)	むすび(審査意見)	113
	(審査資料)	115
付表1	各事業会計経営分析表	124
付表2	令和5年度の各事業会計の法適用状況及び主な経理処理方法	128

凡 例

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円未満を四捨五入して表示する。
- 2 図中の金額は、原則として万円未満又は百万円未満を四捨五入して表示する。
- 3 文中、各表中及び図中の比率は、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示する。従って、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。
- 4 文中及び各表中に用いた伸び率とは、対前年度増減比率である。
- 5 文中に用いたポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」…………… 該当数値はあるが、単位未満のもの
「-」…………… 該当数値がないか、又はあっても比率が10,000%以上
若しくは指数が10,000以上のもの
数字の前の「△」又は「-」… 負数を示し、増減を示すときは減を表す
- 7 各会計の予算執行状況に係る表中、図中及び文中の金額並びに審査資料の予算決算対照表中の金額には、消費税が含まれている。

令和5年度金沢市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

第2 審査の対象

令和5年度 金沢市水道事業特別会計決算
令和5年度 金沢市工業用水道事業特別会計決算
令和5年度 金沢市病院事業特別会計決算
令和5年度 金沢市中央卸売市場事業特別会計決算
令和5年度 金沢市下水道事業特別会計決算
令和5年度 金沢市公設花き地方卸売市場事業特別会計決算

上記各会計の決算報告書、財務諸表、キャッシュ・フロー計算書、決算に関する事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第3 審査の着眼点

全国都市監査委員会が定める監査等の着眼点の「決算審査の着眼点」に基づき、次の項目を主眼として審査を実施した。

- (1) 決算計数の正確性
- (2) 財務諸表の適正性
- (3) 決算内容の妥当性（経営活動が合理的かつ能率的に行われているか）

第4 審査の期間

令和6年6月3日から同年8月5日まで

第5 審査の実施内容

審査にあたっては、市長から送付された決算書類及び決算附属書類について、関係書類との照合を行うとともに、必要に応じて関係職員からの説明を聴取するなどの方法により実施した。

第6 審査の実施場所

監査事務局内及び関係局

第7 審査の結果

審査に付された各会計の決算報告書及びその附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は関係書類と符合し経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、予算執行及び会計処理は、総じて適正であると認められた。

全会計の決算概要は次のとおりであり、各事業会計の決算に係る事業の概要、審査意見及び審査資料については各会計別に記載のとおりである。

1 決算の概要

(1) 経営成績

本年度の6事業会計全体の収益合計は313億61万6千円(前年度比△9億2,223万9千円、2.9%減)、費用合計は304億3,909万1千円(同比6億1,453万4千円、2.1%増)で、当年度純利益は8億6,152万5千円(同比△15億3,677万3千円、64.1%減)となっている。

事業別でみると、純利益(黒字)となっているのは、下水道事業のほか、水道事業、中央卸売市場事業及び公設花き地方卸売市場事業の4事業である。一方、病院事業は純損失(赤字)となっている。なお、工業用水道事業は収支同額である。

純利益(黒字)となった4事業の純利益額をみると、いずれの事業も純利益が減少している。

本年度末の累積収支では、下水道事業、中央卸売市場事業、水道事業及び公設花き地方卸売市場事業の4事業は未処分利益剰余金(累積黒字)を、病院事業は未処理欠損金(累積赤字)を計上している。

各事業会計における経営成績は、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	収 益		費 用		当年度純利益 (△当年度純損失)		未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	
	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度
水道事業	8,379,082	8,550,674	8,140,831	7,890,506	238,251	660,168	238,645	660,394
工業用水道事業	56,407	43,665	56,407	43,665	0	0	0	0
病院事業	5,656,870	6,209,084	5,861,052	5,792,156	△ 204,182	416,928	△ 811,151	△ 606,969
中央卸売市場事業	825,036	837,241	794,460	785,727	30,576	51,514	556,947	526,371
下水道事業	16,340,063	16,540,906	15,543,682	15,274,342	796,381	1,266,564	797,007	1,266,626
公設花き地方卸売市場事業	43,158	41,285	42,659	38,161	499	3,124	47,056	46,557
合 計	31,300,616	32,222,855	30,439,091	29,824,557	861,525	2,398,298	828,504	1,892,979

(2) 主要収入の状況

本年度の6事業会計における主要収入の状況は、前年度に比べ診療収入及び工業用水道料金収入が増加し、水道料金収入、下水道使用料収入、中央卸売市場事業の市場使用料収入及び公設花き地方卸売市場事業の市場使用料収入が減少している。この増減の主な要因は、診療収入では入院患者数の増加による入院収益の増、水道料金収入では有収水量の減少、下水道使用料収入では上水道の減少に伴う有収汚水量の減少、中央卸売市場事業の市場使用料収入では取扱金額の減少に伴う売上高割使用料の減少による。

各事業会計における主要収入の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		5年度	4年度	増 減	
				金 額	比 率
水道事業	水道料金収入 (給水収益)	7,397,968	7,450,486	△ 52,518	△ 0.7
工業用水道事業	工業用水道料金収入 (給水収益)	12,894	12,363	531	4.3
病院事業	診療収入 (入院・外来収益)	4,539,578	4,177,565	362,013	8.7
中央卸売市場事業	市場使用料収入 (売上高割・売場使用料収入)	418,392	422,285	△ 3,893	△ 0.9
下水道事業	下水道使用料収入	6,880,653	6,944,103	△ 63,450	△ 0.9
公設花き地方卸売市場事業	市場使用料収入 (売上高割・売場使用料収入)	22,559	22,815	△ 256	△ 1.1

(3) 職員数の状況

本年度の6事業会計における職員数の状況は、前年度に比べ、下水道事業及び中央卸売市場事業の2事業で増加し、水道事業で減少となっている。

各事業会計における年度末職員数の状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分	水道事業	工業用水道事業	病院事業	中央卸売市場事業	下水道事業	公設花き地方卸売市場事業
5年度	133	1	316	19	91	1
4年度	134	1	316	18	88	1
増 減	△ 1	0	0	1	3	0

(4) 財政状態

本年度末の6事業会計全体の資産合計は3,454億4,930万1千円(前年度比△43億6,958万2千円、1.2%減)であり、前年度に比べ、下水道事業、病院事業、中央卸売市場事業、工業用水道事業及び公設花き地方卸売市場事業の5事業で減少し、水道事業で増加している。

負債合計は2,364億8,476万2千円(同比△68億7,825万8千円、2.8%減)であり、前年度に比べ下水道事業、病院事業、中央卸売市場事業、工業用水道事業及び公設花き地方卸売市場事業の5事業で減少し、水道事業で増加している。

また、資本合計は1,089億6,453万9千円(同比25億867万6千円、2.4%増)であり、前年度に比べ下水道事業、水道事業、中央卸売市場事業及び公設花き地方卸売市場事業の4事業で増加し、病院事業で減少している。なお、工業用水道事業は前年同額である。

各事業会計における財政状態は、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	資産		負債及び資本(総資本)					
			負債		資本		合計	
	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度
水道事業	88,286,324	87,210,504	34,054,448	33,528,299	54,231,876	53,682,205	88,286,324	87,210,504
工業用水道事業	576,452	594,941	330,181	348,670	246,271	246,271	576,452	594,941
病院事業	11,554,633	12,056,837	4,692,472	5,029,291	6,862,161	7,027,546	11,554,633	12,056,837
中央卸売市場事業	6,680,490	6,757,451	2,015,480	2,123,017	4,665,010	4,634,434	6,680,490	6,757,451
下水道事業	236,444,896	241,289,648	195,353,487	202,291,554	41,091,409	38,998,094	236,444,896	241,289,648
公設花き地方卸売市場事業	1,906,506	1,909,502	38,694	42,189	1,867,812	1,867,313	1,906,506	1,909,502
合計	345,449,301	349,818,883	236,484,762	243,363,020	108,964,539	106,455,863	345,449,301	349,818,883

(5) 企業債の借入額と未償還残高の状況

本年度の6事業会計における企業債借入額は60億6,470万円(前年度比8億4,600万円、16.2%増)であり、企業債未償還残高の合計は1,221億7,075万1千円(同比△47億2,664万5千円、3.7%減)となっている。

企業債を借り入れたのは、下水道事業、水道事業、病院事業及び中央卸売市場事業の4事業である。借入額を見ると、前年度に比べ下水道事業及び水道事業の2事業で増加し、病院事業及び中央卸売市場事業の2事業で減少している。

企業債未償還残高は、企業債の償還が完了している公設花き地方卸売市場事業を除いて、下水道事業、病院事業、中央卸売市場事業及び工業用水道事業の4事業で減少し、水道事業で増加している。

各事業会計における企業債の借入額と未償還残高の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

事業名	企業債借入額				企業債未償還残高			
	5年度	4年度	増減		5年度末	4年度末	増減	
			金額	比率			金額	比率
水道事業	1,451,400	922,600	528,800	57.3	12,197,028	11,427,519	769,509	6.7
工業用水道事業	-	-	-	-	14,036	25,447	△ 11,411	△ 44.8
病院事業	117,300	336,000	△ 218,700	△ 65.1	1,628,850	1,814,267	△ 185,417	△ 10.2
中央卸売市場事業	6,200	28,900	△ 22,700	△ 78.5	634,162	747,922	△ 113,760	△ 15.2
下水道事業	4,489,800	3,931,200	558,600	14.2	107,696,675	112,882,241	△ 5,185,566	△ 4.6
公設花き地方卸売市場事業	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	6,064,700	5,218,700	846,000	16.2	122,170,751	126,897,396	△ 4,726,645	△ 3.7

(参考)【令和5年度末企業債残高に対する一般会計の将来負担見込額】

(単位：千円・%)

区分	水道事業	工業用水道事業	病院事業	中央卸売市場事業	下水道事業	公設花き地方卸売市場事業
企業債残高(再掲)①	12,197,028	14,036	1,628,850	634,162	107,696,675	-
将来負担見込額②	3,488,350	12,337	980,567	306,300	57,294,631	-
負担率②/①	28.6	87.9	60.2	48.3	53.2	-

(注) 一般会計の将来負担見込額とは、地方公共団体財政健全化法施行規則第9条に定める将来負担比率の算定に用いる数値である。

(6) 一般会計からの繰入状況

本年度の6事業会計全体の一般会計繰入金の合計は79億2,909万2千円(前年度比3,678万7千円、0.5%増)であり、その内訳は収益的収入に係る繰入金合計が60億2,648万4千円(同比2,414万6千円、0.4%増)、資本的収入に係る繰入金合計が19億260万8千円(同比1,264万1千円、0.7%増)となっている。なお、この繰入金合計額が本年度の一般会計歳出決算額(2,028億3,007万4千円)に占める割合は3.9%(同比0.6ポイント減)となっている。

繰入金合計を事業別にみると、下水道事業が65億6,952万4千円(同比△1,491万円、0.2%減)と依然として最も多く、次いで病院事業、水道事業の順となっている。

各事業会計における一般会計からの繰入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

事業名	収益的収入に係る繰入金		資本的収入に係る繰入金		繰入金合計			
	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	増減	
							金額	比率
水道事業	46,070	64,340	371,863	309,494	417,933	373,834	44,099	11.8
工業用水道事業	21,976	16,153	9,129	8,908	31,105	25,061	6,044	24.1
病院事業	428,732	376,606	174,165	210,809	602,897	587,415	15,482	2.6
中央卸売市場事業	257,694	244,775	33,236	62,206	290,930	306,981	△16,051	△5.2
下水道事業	5,255,309	5,285,884	1,314,215	1,298,550	6,569,524	6,584,434	△14,910	△0.2
公設花き地方卸売市場事業	16,703	14,580	-	-	16,703	14,580	2,123	14.6
合計	6,026,484	6,002,338	1,902,608	1,889,967	7,929,092	7,892,305	36,787	0.5

【収益的収入に係る繰入金対経常収益比率(繰入率)】

(単位：千円・%)

区分	水道事業	工業用水道事業	病院事業	中央卸売市場事業	下水道事業	公設花き地方卸売市場事業
収益的収入に係る繰入金(再掲)	46,070	21,976	428,732	257,694	5,255,309	16,703
経常収益	8,379,082	50,094	5,656,870	816,381	16,340,063	43,158
(前年度率)	(0.8)	(37.0)	(6.1)	(30.2)	(32.0)	(35.3)
繰入率	0.5	43.9	7.6	31.6	32.2	38.7

(注) 繰入率=収益的収入に係る繰入金÷経常収益×100

(7) まとめ

本年度の6事業会計の経営成績では、下水道事業、水道事業、中央卸売市場事業及び公設花き地方卸売市場事業の4事業が純利益(黒字)、病院事業が純損失(赤字)、工業用水道事業が収支同額となっている。なお、前年度に比べ、下水道事業、水道事業、中央卸売市場事業及び公設花き地方卸売市場事業の4事業で純利益が減少し、病院事業では純利益から純損失に転じている。今後は、人口減少に伴う各種の料金収入や施設使用料の減少、老朽化した施設の改修や再整備に向けた支出の増大など、各事業を取り巻く経営環境は一層厳しくなると予想される。なお、病院事業においては、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したことで、空床補償など国や県からの各種補助金が大幅に削減されたものの、公立病院としては引き続きコロナ患者の積極的な受け入れが求められることで、今後の財政状況の悪化が懸念される。

加えて、社会経済情勢が日々変化するだけでなく、地球環境全体そのものも変化し、大規模な自然災害がもたらす脅威への日々の備えと非常時の対応は、これまで以上に重要となってきた。とりわけ、令和6年のはじめに能登半島を襲った未曾有の災厄は、公営企業の役割の重要性をあらためて大きく問い直すこととなっている。

こうした状況を踏まえ、各事業においては、中長期的な経営の基本計画である経営戦略の着実な推進を図るとともに、経営の健全性を確保し、より一層経営基盤の強化と市民サービスの向上に鋭意取り組まれない。

水道事業特別会計

2 水道事業特別会計

(1) 業務実績（審査資料 13～18、31～32頁参照）

給水人口については45万3,606人と、前年度に比べ2,733人(0.6%)減少しているが、給水戸数については21万347戸で、前年度に比べ917戸(0.4%)増加している。

配水量は5,240万7千 m^3 で、前年度に比べ13万5千 m^3 (0.3%)減少している。配水量における自己水・県水の割合は53.1%対46.9%で、自己水配水量の割合は前年度に比べ0.1ポイント低下している。また、配水能力に対する平均配水量の割合を示す施設利用率は45.0%と前年度に比べ0.2ポイント低下しており、人口30万人以上の事業体(令和4年度地方公営企業年鑑による)の平均63.8%と比べ、依然として低い水準にある。

一方、有収水量(給水量)は4,800万5千 m^3 で、家庭用需要の減少等により、前年度に比べ74万7千 m^3 (1.5%)減少している。

建設改良事業では、水道基幹管路耐震化のための配水管改良工事や浄配水施設監視制御装置更新工事を行っている。なお、配水管総延長は2,483km(前年度比1km減)となっている。

(2) 経営成績

ア 収益（審査資料 19～20頁参照）

経常収益は83億7,908万2千円で、前年度に比べ1億7,097万6千円(2.0%)減少している。

このうち、収入の根幹である給水収益(水道料金収入)は73億9,796万8千円で、有収水量の減少により、5,251万8千円(0.7%)減少している。

イ 費用（審査資料 19～21頁参照）

経常費用は81億4,083万1千円で、前年度に比べ2億5,155万4千円(3.2%)増加している。この内訳を前年度と比べると、配水及び給水費が2億7万7千円(16.9%)増加したことなどにより営業費用が増加している。

なお、県水受水費24億5,472万3千円が経常費用に占める割合は、30.2%で前年度の31.1%より、0.9ポイント低下している。

ウ 損益（審査資料 19～22頁参照）

経常収支では2億3,825万1千円の経常利益であり、前年度に比べ4億2,253万円(63.9%)減少している。この結果、当年度純利益も同額の2億3,825万1千円となっている。なお、当年度未処分利益剰余金は2億3,864万5千円となっている。

エ 収益性の分析（審査資料 22～24頁参照）

事業活動の収益性を表す営業収益対営業費用比率は95.1%(前年度比5.2ポイント減)と理想比率(100%以上)を下回っている。また、これに長期前受金戻入や支払利息等を含めた総収益対総費用比率は102.9%(同比5.5ポイント減)と理想比率(100%以上)を上回っている。

なお、有収水量における1 m^3 当たりの供給単価は154.11円で、前年度の152.82円と比べ1.29円(0.8%)上昇している。また、1 m^3 当たりの給水原価は154.25円で、前年度の145.17円と比べ9.08円(6.3%)上昇し、給水原価が供給単価を上回っている。原因は、能登半島地震に伴う水道管の緊急修繕などにより経常費用が増となり、給水原価が増加したことである。

(3) 財政状態

ア 資産、負債及び資本

(ア) 資産（審査資料 25～26頁参照）

資産は882億8,632万4千円で、前年度に比べ10億7,582万円(1.2%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、浄配水施設監視制御装置更新工事により機械及び装置等の固定資産が17億3,123万円(2.2%)増加している。

(イ) 負債及び資本（審査資料 25～27頁参照）

負債は340億5,444万8千円で、前年度に比べ5億2,614万9千円(1.6%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、固定負債(前年度比△6,189万2千円、0.3%減)では長期預り補助金等が8億2,255万1千円(11.3%)減少し、償還期間が1年を超える企業債が7億4,777万2千円(7.0%)増加している。また、流動負債(同比△2億8,352万1千円、11.1%減)では、未払金が3億1,692万5千円(19.2%)減少している。

さらに、繰延収益(同比8億7,156万2千円、7.3%増)では、長期前受金が8億7,156万2千円(7.3%)増加している。

資本は542億3,187万6千円で、前年度に比べ5億4,967万1千円(1.0%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、資本金は老朽管更新対策積立金及び一般会計出資金の組入れにより、8億1,142万円(1.6%)増加し、剰余金は利益剰余金の減少により2億6,174万9千円(11.8%)減少している。

イ 企業債（審査資料 27頁参照）

浄配水施設監視制御装置更新事業等に充てるため、企業債14億5,140万円の新規借入れを行った一方、定時償還により元金6億8,189万1千円(同比3,182万7千円、4.9%増)を償還した。

その結果、本年度末の企業債残高は121億9,702万8千円と前年度より7億6,950万9千円(6.7%)増加している。

なお、この企業債残高の将来にわたる償還について、一般会計からの繰入れが見込まれる額(地方公共団体財政健全化法施行規則第9条に定める将来負担比率の算定に用いる数値)は34億8,835万円となっている。

ウ 財政状態に関する経営指標（審査資料 28頁参照）

流動比率(流動負債に対する流動資産の割合)は345.3%(同比12.7ポイント増)であり、理想比率(100%以上)を上回っている。

なお、地方公共団体財政健全化法施行令第16条に定める資金不足比率の算定に用いる資金の不足額は、流動負債(企業債等を除く)の額が流動資産の額を下回っているため生じていない。

(4) キャッシュ・フローの状況（審査資料 29頁参照）

事業活動に伴う資金の増加又は減少を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して経営の実態をみると、業務活動では料金等の収入額が経費の支払額を上回り13億1,006万3千円の資金を生み出している。一方、建設改良費支払等の投資活動では35億3,372万4千円を消費し、企業債による収入などの財務活動では10億8,092万9千円の資金調達を行っている。

この結果、本年度末の資金残高は58億1,563万2千円で、前年度に比べ11億4,273万2千円

(16.4%)減少している。

(5) 一般会計からの繰入状況（審査資料 30頁参照）

一般会計からの繰入金は負担金、補助金及び出資金であり、繰入額は4億1,793万3千円で前年度に比べ4,409万9千円(11.8%)増加している。この内訳は、収益的収入に係る繰入金が4,607万円(前年度比△1,827万円、28.4%減)、資本的収入に係る繰入金が3億7,186万3千円(同比6,236万9千円、20.2%増)となっている。

収益的収入に係る繰入金では、主に公共消火栓維持管理費が1,749万5千円(34.7%)減少している。また、資本的収入に係る繰入金では、上水道未普及地域解消事業等に係る出資金が4,483万6千円(16.8%)増加し、公共消火栓設置費に係る負担金が1,753万3千円(40.9%)増加している。

(6) むすび(審査意見)

本市水道事業は、市民生活や産業活動を支えるライフラインとして重要な役割を果たしている。

業務実績をみると、給水戸数は増加したものの、給水人口は減少し、有収水量も昨年度以上に家庭用が減少したことにより、減少している。

建設改良事業では、浄配水施設監視制御装置を更新したほか、昨年度に引き続き未耐震管の解消に向けて、水道基幹管路耐震化計画に基づき配水本管などの改良工事を実施している。

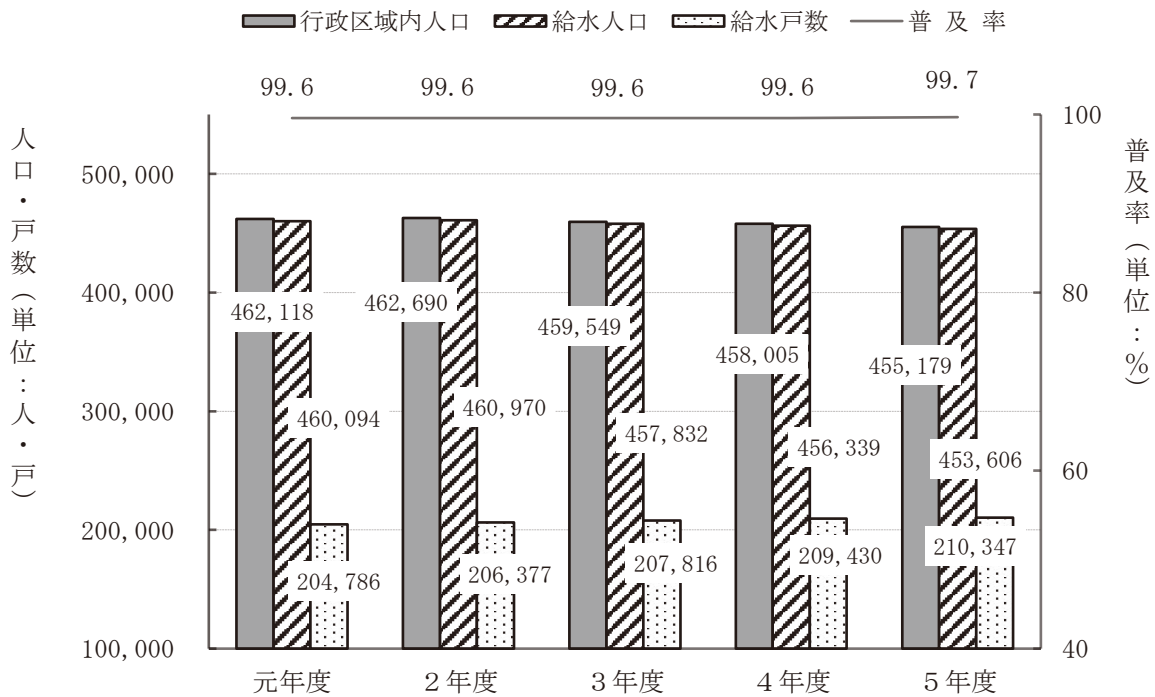
収支状況については、家庭用需要が減少したことによる有収水量の減少により給水収益などの収益が減少し、能登半島地震に伴う水道管の緊急修繕等により配水及び給水費などの費用も増加したことにより、経常利益は前年度より減少している。この結果、総収支では前年度を下回る2億3,800万円余の純利益となっている。なお、当年度未処分利益剰余金は2億3,800万円余となっている。

また、キャッシュ・フローの状況は、業務活動では当年度純利益が減少したものの、必要な資金の確保はしており、投資活動では浄配水施設監視制御装置の更新や水道施設の耐震化などの建設投資を続けながら、財務活動では建設投資の資金を企業債の借入で補っている。

本年度は、能登半島地震による影響が費用の増加に現れている。また、前年度に引き続き有収水量が減少したことにより給水収益が減少している。今後、人口減少社会の到来や節水型社会の進展等による水需要の減少が見込まれ、収入の根幹である給水収益の伸びは期待できない状況にある。一方で、施設や管路の老朽化対策に伴う経費の増加が見込まれるほか、能登半島地震で損傷した設備の修繕費の増加など、経営状況はより厳しさを増している。こうした状況の中で、経営の健全性を維持するため、引き続き水道施設再整備積立基金を活用し経営基盤を強化するとともに、県水受水費については、依然として費用に占める割合が高いことから、今後も様々な機会を通じて、県に対して受水単価及び責任水量の引下げを強く働きかけられたい。また、施設規模の適正化を前提に更新事業を推進し、加えて寒波や地震などの災害時においても安全で安心な水の供給を維持できるよう、「水道施設再整備基本構想」や「アセットマネジメント基本方針」を令和6年3月に策定したところである。今後予定されている企業局経営戦略2022の改定に際しても、今般の能登半島地震の経験を踏まえ、施設設備の強靱化と将来的な経費節減が両立できるよう、さらなる工夫に努められたい。

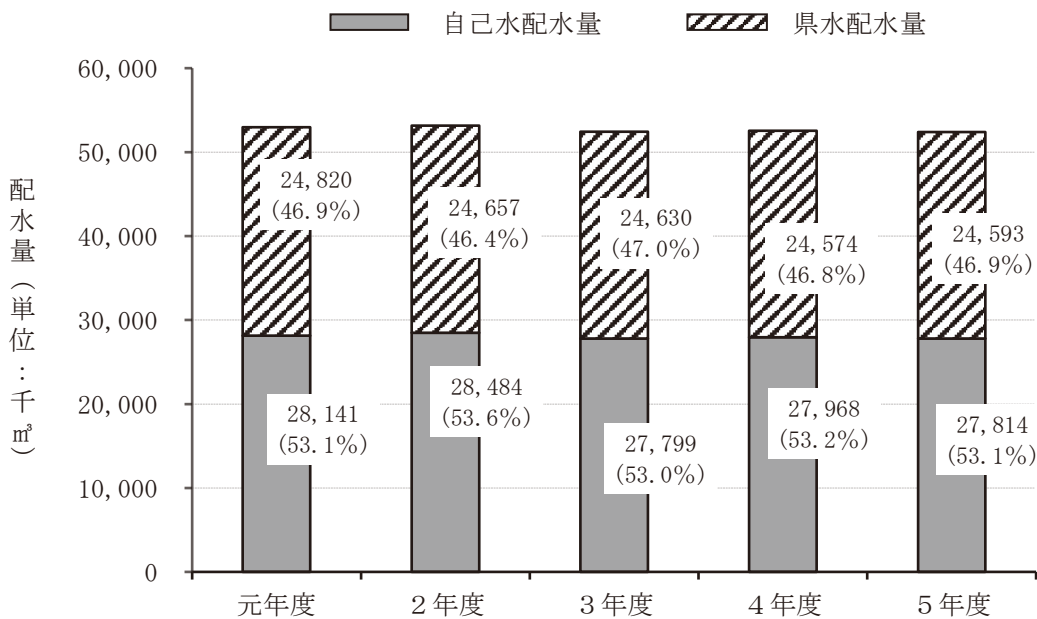
(審査資料)

1 業務状況
(1) 普及率の推移



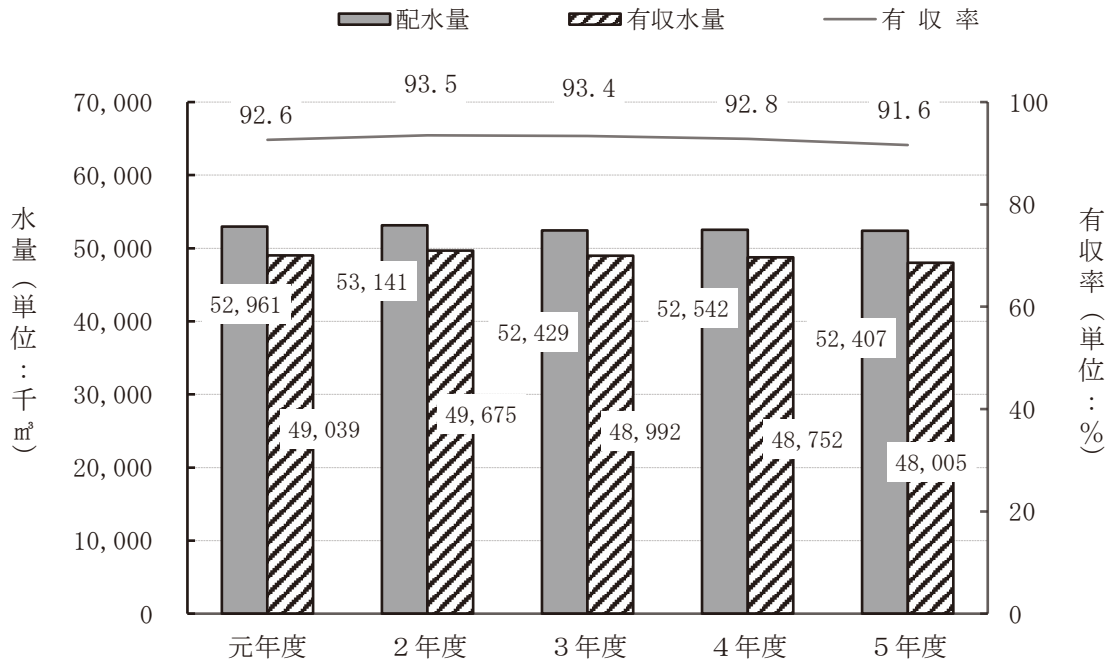
- ア 給水人口は、前年度と比べ、2,733人(0.6%)減少している。
- イ 給水戸数は、前年度と比べ、917戸(0.4%)増加している。

(2) 配水量の推移



配水量は5,240万7千m³で、前年度と比べると、13万5千m³(0.3%)減少している。
この内訳をみると、自己水配水量が15万4千m³(0.6%)減少し、県水配水量が1万9千m³(0.1%)増加しており、配水量に占める自己水配水量の割合は0.1ポイント低下している。

(3) 有収率の推移



(注) 1 有収率 = $\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$ 高いほど良い。

2 配水量と有収水量の差は、無収水量と無効水量である。

3 無収水量とは、修繕業務の使用水であり、無効水量とは、漏水等によるものである。

ア 有収水量

前年度と比べると、74万7千m³(1.5%)減少している。

イ 有収率

前年度と比べると、1.2ポイント低下している。これは、有収水量の低下率が、配水量の低下率を上回ったためである。

なお、用途別有収水量の推移は次のとおりである。

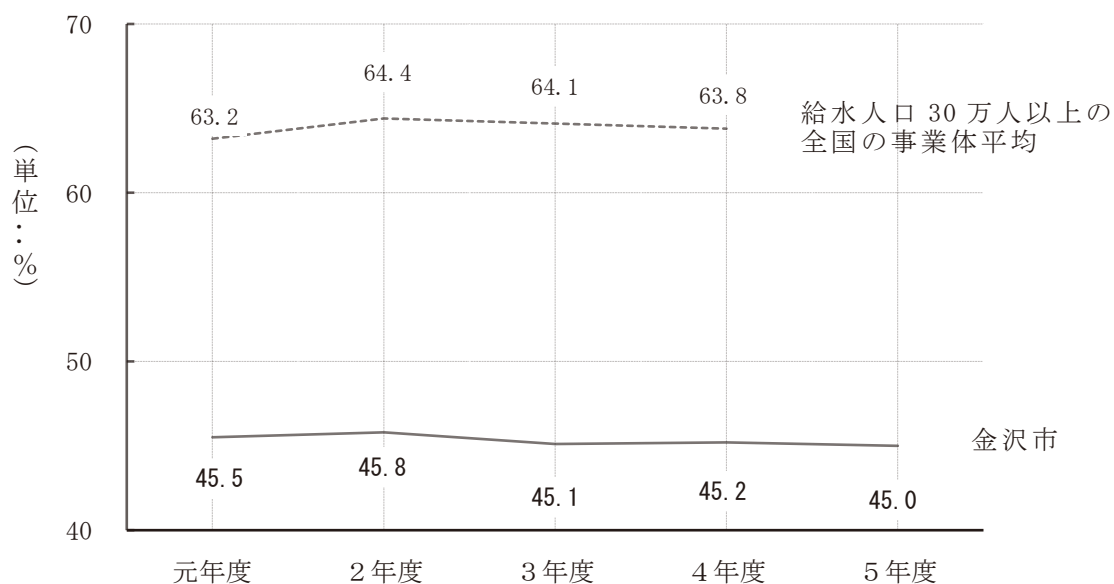
(単位: 有収水量は千m³、給水延件数は件、1件当たり水量はm³、増減比は%)

区 分	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度		
	有収水量	増減比	有収水量	増減比	有収水量	増減比	有収水量	増減比	有収水量	増減比	
家庭用	有収水量	38,352	△ 0.3	40,206	4.8	39,563	△ 1.6	38,885	△ 1.7	38,034	△ 2.2
	給水延件数	2,261,027	1.1	2,236,696	△ 1.1	2,294,589	2.6	2,307,738	0.6	2,325,572	0.8
	1件当たり水量	16.96	△ 1.4	17.98	6.0	17.24	△ 4.1	16.85	△ 2.3	16.35	△ 2.9
業務用 (官公署を含む)	有収水量	10,615	△ 2.8	9,410	△ 11.4	9,377	△ 0.4	9,815	4.7	9,909	1.0
	給水延件数	254,492	0.0	249,176	△ 2.1	253,994	1.9	253,134	△ 0.3	252,265	△ 0.3
	1件当たり水量	41.71	△ 2.8	37.76	△ 9.5	36.92	△ 2.2	38.77	5.0	39.28	1.3
公衆浴場用	有収水量	37	0.0	32	△ 13.5	33	3.1	31	△ 6.1	29	△ 6.5
	給水延件数	168	△ 7.2	130	△ 22.6	163	25.4	156	△ 4.3	156	0.0
	1件当たり水量	219.40	7.1	246.66	12.4	205.30	△ 16.8	198.55	△ 3.3	184.97	△ 6.8
その他	有収水量	35	16.7	27	△ 22.9	19	△ 29.6	21	10.5	33	57.1
	給水延件数	96	26.3	87	△ 9.4	77	△ 11.5	74	△ 3.9	81	9.5
	1件当たり水量	365.54	△ 8.4	303.91	△ 16.9	243.75	△ 19.8	284.97	16.9	408.32	43.3
有収水量合計	49,039	△ 0.9	49,675	1.3	48,992	△ 1.4	48,752	△ 0.5	48,005	△ 1.5	

有収水量を前年度と比べると、家庭用、公衆浴場用が減少し、業務用が増加している。また、給水件数1件当たりの水量を前年度と比べると、家庭用、公衆浴場用が減少し、業務用が増加している。

(4) 施設利用率等の推移

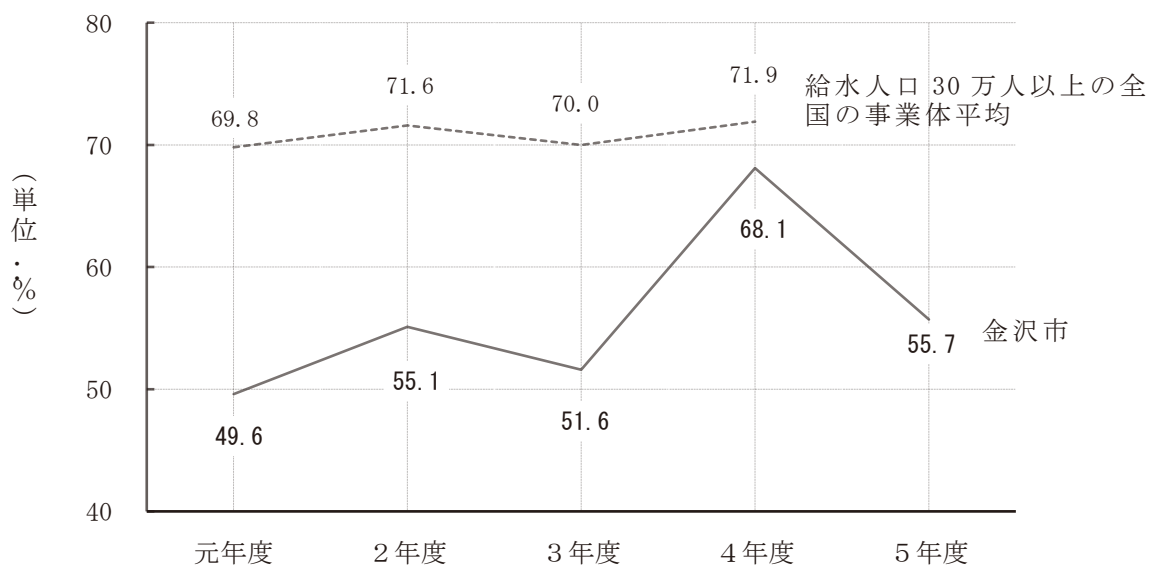
【施設利用率】



(注) 1 施設利用率 = $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ 原則として、100%に近いほど良い。

2 給水人口30万人以上の全国の実業体平均の数値は、地方公営企業年鑑に基づいている。

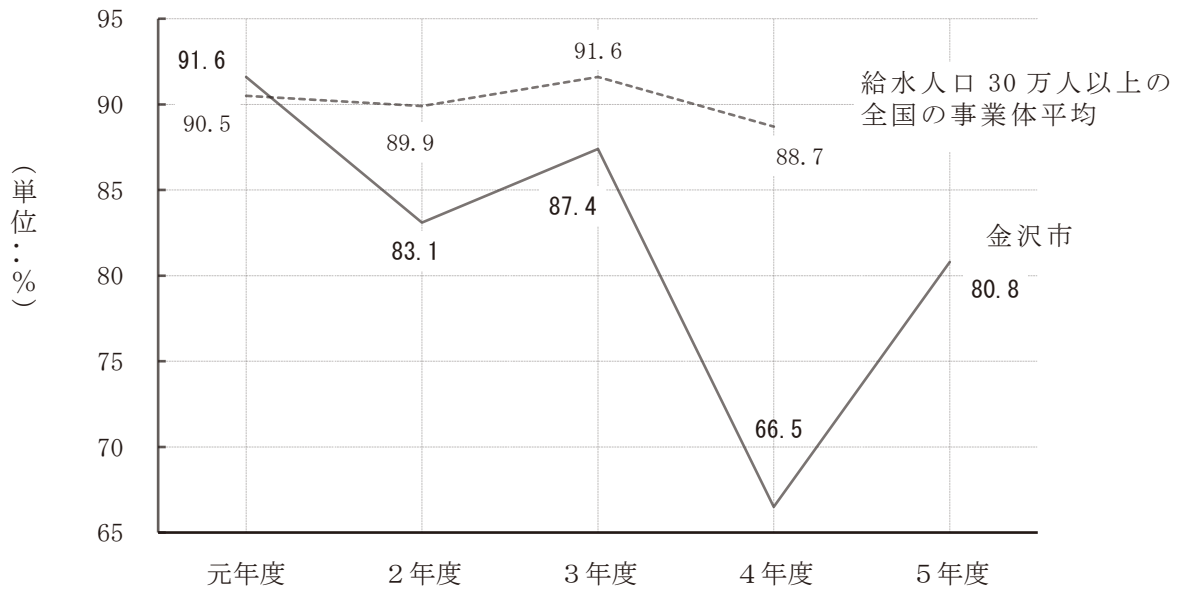
【最大稼働率】



(注) 1 最大稼働率 = $\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ 高いほど良いが、あまり100%に近づいても良くない。

2 給水人口30万人以上の全国の実業体平均の数値は、地方公営企業年鑑に基づいている。

【負荷率】



- (注) 1 負荷率 = $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$ 100%に近いほど良い。
- 2 給水人口30万人以上の全国の事業体平均の数値は、地方公営企業年鑑に基づいている。

ア 施設利用率

前年度と比べると、0.2ポイント減少している。これは、配水量が13万5千 m^3 (0.3%)減少したことにより一日平均配水量が減となったためである。

イ 最大稼働率

前年度と比べると、12.4ポイント減少している。これは、一日最大配水量が3万9千 m^3 (18.2%)減となったためである。

ウ 負荷率

前年度と比べると、14.3ポイント上昇している。これは、一日平均配水量の減少に比べ、一日最大配水量の減少が上回ったためである。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額に対する増減 又は不用額	執 行 率
事業収益	9,404,439	9,255,183	-	△ 149,256	98.4
営業収益	8,478,928	8,252,793	-	△ 226,135	97.3
営業外収益	925,511	1,002,390	-	76,879	108.3
事業費用	9,005,810	8,562,718	97,933	345,159	95.1
営業費用	8,802,398	8,419,930	97,933	284,535	95.7
営業外費用	193,412	142,788	-	50,624	73.8
予備費	10,000	0	-	10,000	0.0

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入(事業収益)

決算額の予算額に対する減少は、主に受注工事収益1億2,386万3千円の減少による。

イ 収益的支出(事業費用)

不用額は、主に次の項目の金額である。

受注工事費	1億1,322万7千円
配水及び給水費	8,474万円
消費税及び地方消費税	4,218万2千円
業務費	3,624万9千円

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額に対する増減又は不用額	執 行 率
資本的収入(A)	4,412,260	3,350,438	-	△ 1,061,822	75.9
企業債	1,968,300	1,451,400	-	△ 516,900	73.7
他会計出資金	511,621	311,420	-	△ 200,201	60.9
補助金	444,700	440,760	-	△ 3,940	99.1
工事負担金	587,629	246,858	-	△ 340,771	42.0
水道施設再整備積立基金繰入金	900,000	900,000	-	0	100.0
固定資産売却収入	10	0	-	△ 10	0.0
資本的支出(B)	10,289,817	6,584,923	3,281,415	423,479	64.0
建設改良費	9,606,426	5,903,032	3,281,415	421,979	61.4
企業債償還金	681,891	681,891	-	0	100.0
予備費	1,500	0	-	1,500	0.0
差引(A)-(B)	△ 5,877,557	△ 3,234,485	-	-	-

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入

決算額の予算額に対する減少は、主に次の項目の減少による。

企業債	△ 5億1,690万円
工事負担金	△ 3億4,077万1千円

イ 資本的支出

(ア) 主な建設改良事業は、次のとおりである。

配水管改良 (水道基幹管路耐震化事業配水管改良工事等)	35億5,984万1千円
浄水場 (浄配水施設監視制御装置更新工事等)	9億4,337万3千円
配水場・ポンプ場 (浅野配水制御所無停電電源装置更新工事等)	6億 772万7千円

(イ) 翌年度繰越額は、主に配水管改良工事に係るものである。

(ウ) 不用額は、主に建設改良費における次の項目の金額である。

配水設備改良	1億4,925万7千円
負担金及び分担金	1億 344万9千円
配水設備拡張	6,792万9千円

ウ 収入不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額32億3,448万5千円は、次の項目の金額で補てんされている。

過年度分損益勘定留保資金	22億8,351万8千円
老朽管更新対策積立金	5億円
当年度分消費税等資本的収支調整額	4億5,096万7千円

3 経営成績

(1) 経営成績

(単位：千円・%)

科目	5年度	4年度	増減	
			金額	比率
経常収益	8,379,082	8,550,058	△ 170,976	△ 2.0
営業収益	7,510,383	7,660,691	△ 150,308	△ 2.0
営業外収益	868,699	889,367	△ 20,668	△ 2.3
経常費用	8,140,831	7,889,277	251,554	3.2
営業費用	7,990,428	7,740,528	249,900	3.2
営業外費用	150,403	148,749	1,654	1.1
経常利益	238,251	660,781	△ 422,530	△ 63.9
特別利益	-	616	△ 616	△ 100.0
特別損失	-	1,229	△ 1,229	△ 100.0
当年度純利益	238,251	660,168	△ 421,917	△ 63.9

ア 収益

(ア) 営業収益の減少は、主に次の項目の減少による。

受注工事収益	△ 7,782万5千円	(△ 56.5%)
給水収益	△ 5,251万8千円	(△ 0.7%)

(イ) 営業外収益の減少は、主に次の項目の増減による。

水道加入金	△ 3,696万円	(△ 17.9%)
受取利息及び配当金	1,763万1千円	(3,756.6%)

(ウ) 総収益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
給水収益	7,578,229	6,537,062	7,386,902	7,450,486	7,397,968
受注工事収益	198,917	167,704	169,453	137,767	59,942
水道加入金	252,165	196,725	194,235	206,925	169,965
長期前受金戻入	588,702	592,469	588,845	572,889	576,322
その他収入	174,066	162,576	168,257	181,991	174,885
特別利益	-	-	3,363	616	-
総収益	8,792,079	7,656,536	8,511,055	8,550,674	8,379,082

(注) 1 水道料金の改定状況

平成22年7月 改定率 △ 6.02%

2 令和3年度の特別利益は、過年度の貸倒引当金繰入額の修正による過年度損益修正益2,969千円及び貸倒引当金の余剰分394千円である。

令和4年度の特別利益は貸倒引当金差額分等を計上したものである。

(エ) 収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
給 水 収 益	収納額	7,834,955	6,797,059	7,731,343	7,780,426	7,724,764
	未収額	400,160	393,318	393,853	414,707	412,598
	収納率	95.1	94.5	95.2	94.9	94.9
受 注 工 事 収 益	収納額	130,575	145,157	157,450	130,299	52,674
	未収額	71,813	25,846	15,550	10,387	10,048
	収納率	64.5	84.9	91.0	92.6	84.0
水 道 加 入 金	収納額	266,420	208,444	204,881	215,061	183,480
	未収額	8,085	7,953	8,778	12,557	3,482
	収納率	97.1	96.3	95.9	94.5	98.1
そ の 他 収 入	収納額	131,751	135,449	139,121	154,011	140,528
	未収額	48,867	33,716	36,721	35,680	40,945
	収納率	72.9	80.1	79.1	81.2	77.4
合 計	収納額	8,363,701	7,286,109	8,232,795	8,279,797	8,101,446
	未収額	528,925	460,833	454,902	473,331	467,073
	収納率	94.1	94.1	94.8	94.6	94.5

- (注) 1 収納額及び未収額は、各年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。
 2 その他収入には、一般会計補助金等を含む。

イ 費 用

(ア) 営業費用の増加は、主に配水及び給水費2億7万7千円(16.9%)の増加による。

(イ) 営業外費用の増加は、主に支払利息及び企業債取扱諸費156万4千円(1.3%)の増加による。

(ウ) 総費用の性質別経費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
受 水 費 (県 水)	2,454,723	2,454,723	2,454,723	2,454,723	2,454,723
人 件 費 (退職給付費を除く)	762,229 (762,229)	775,481 (775,481)	790,010 (790,010)	823,708 (823,708)	899,575 (847,649)
減 価 償 却 費	2,467,546	2,593,265	2,624,518	2,618,247	2,618,059
支 払 利 息	141,793	130,665	122,594	120,589	122,153
そ の 他 費 用	1,765,871	1,653,972	1,722,880	1,872,010	2,046,321
特 別 損 失	-	-	-	1,229	-
総 費 用	7,592,162	7,608,106	7,714,725	7,890,506	8,140,831

(注) 1 県水の状況

年間責任水量 2,479万5千m³

受水単価 99円/m³

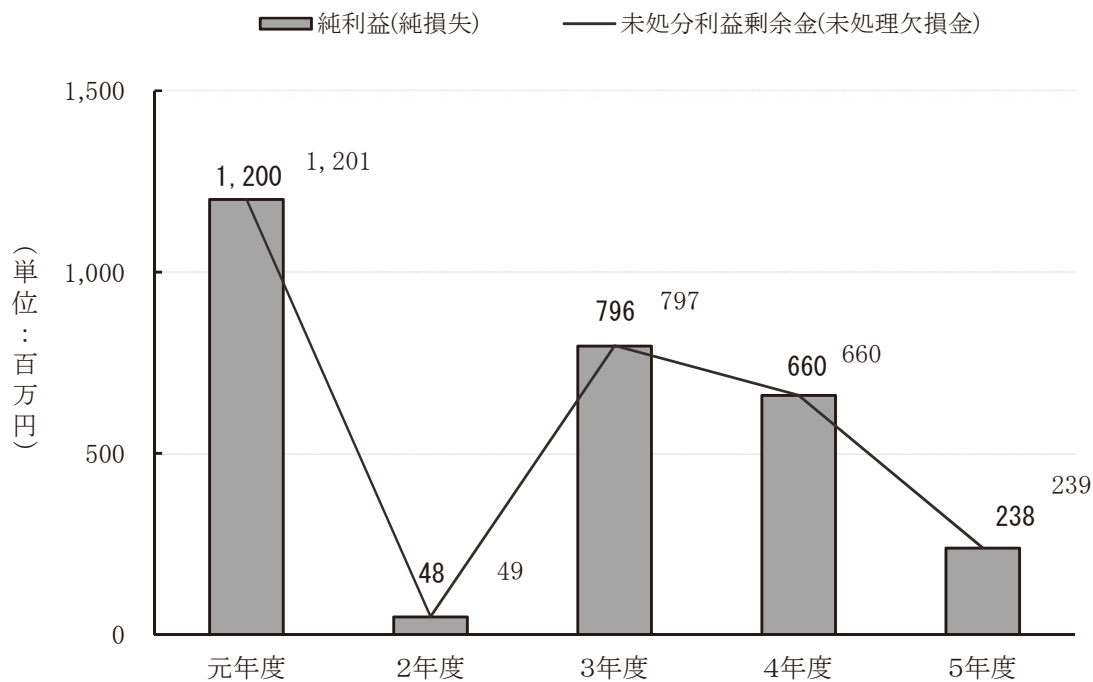
2 令和4年度の特別損失は、用地売却に伴う精算等によるものである。

ウ 損 益

(ア) 経常利益の減少は、受注工事収益等の営業収益が減少したことに加え、配水及び給水費等の営業費用が増加したことによる。

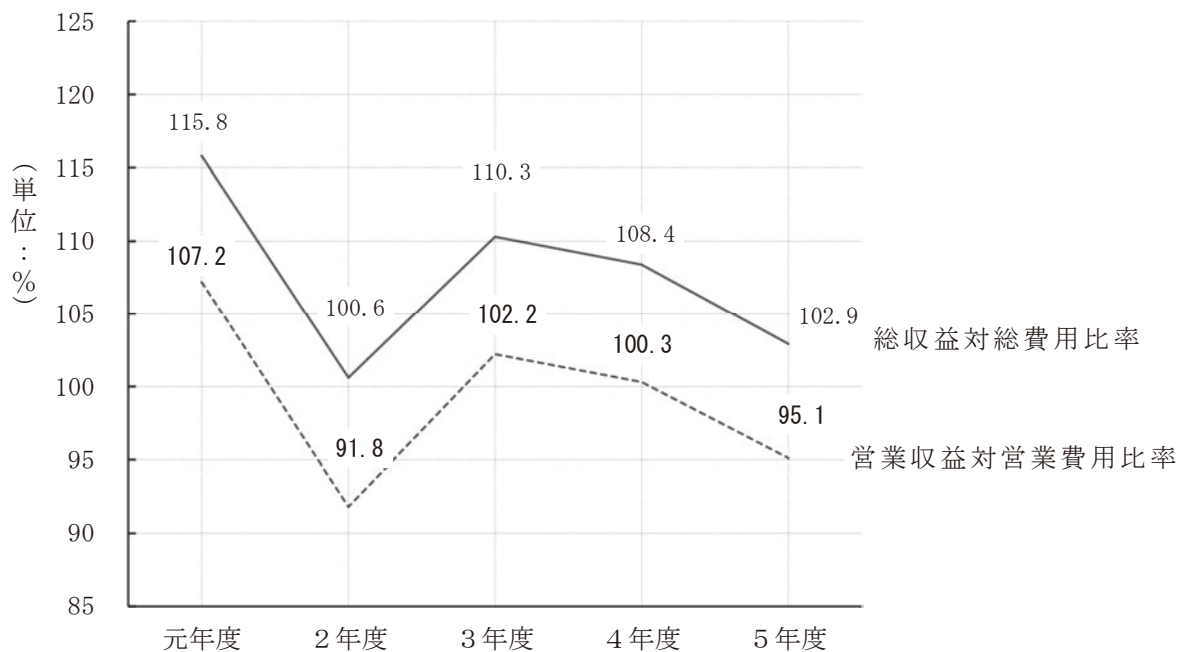
(イ) 当年度純利益は、2億3,825万1千円である。

(ウ) 当年度純利益(純損失)及び当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)の推移は、次のとおりである。



- (注) 1 未処分利益剰余金については、老朽管更新対策積立金として、令和元年度に1,350百万円、令和2年度に1,200百万円、令和3年度に48百万円、令和4年度に797百万円、令和5年度に660百万円それぞれ利益処分している。
- 2 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて水道料金の基本料金を減免した結果、純利益及び未処分利益剰余金が減少している。

(2) 収益率の推移

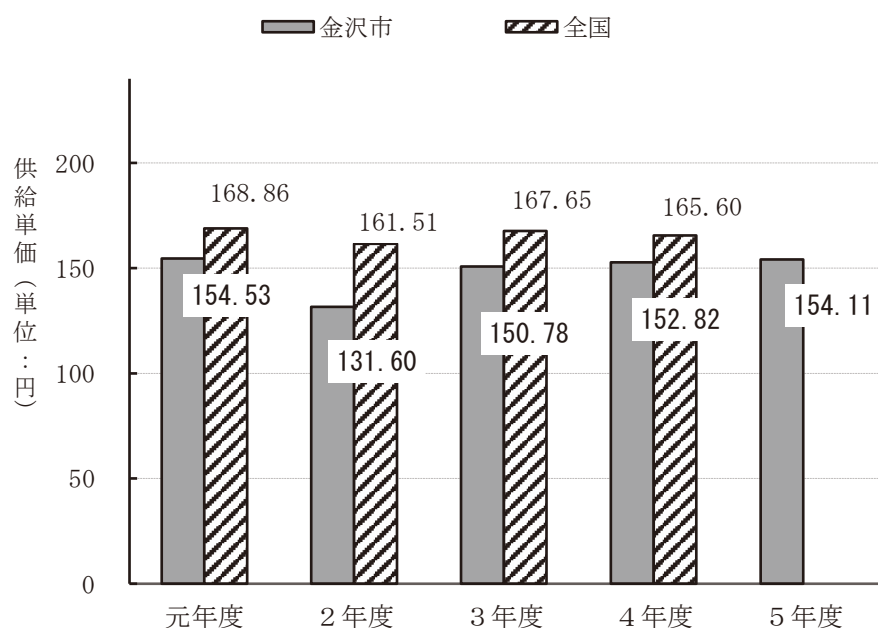


…………… (巻末付表1参照)

- (注) 1 総収益対総費用比率は、100%以上大きいほど良好である。
- 2 営業収益対営業費用比率は、100%以上大きいほど良好である。

(3) 供給単価と給水原価の推移

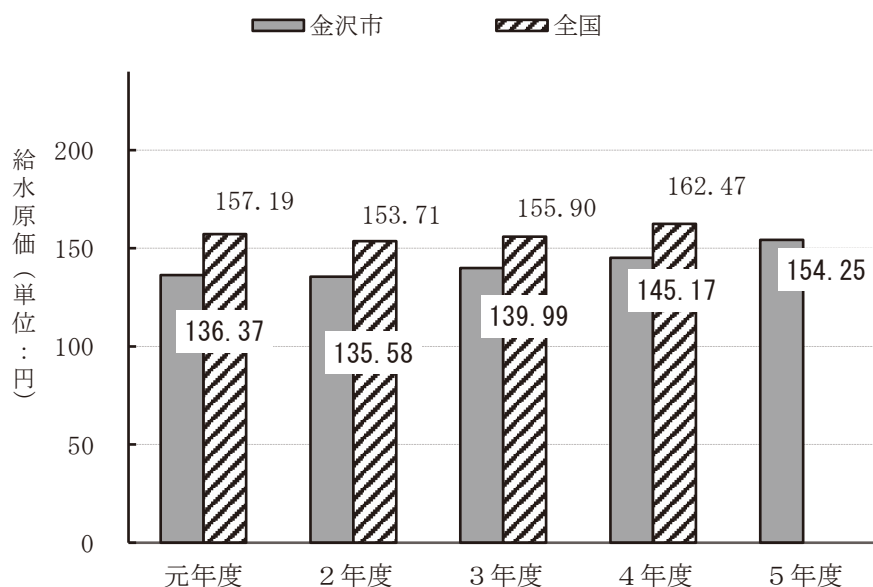
【供給単価】



(注) 1 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$

2 表中の全国とは、給水人口30万人以上の事業体平均(地方公営企業年鑑数値より)である。

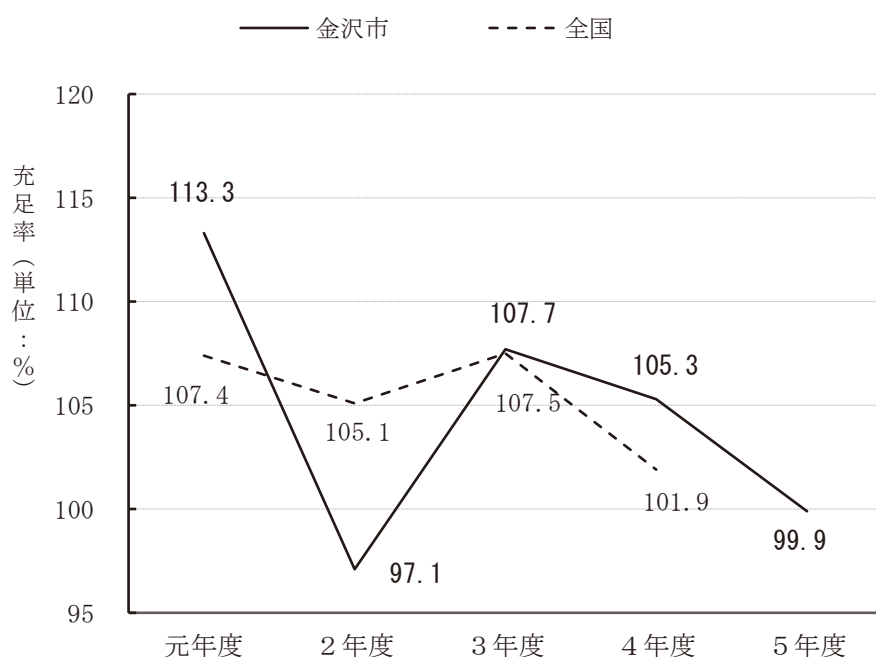
【給水原価】



(注) 1 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受注工事費} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間有収水量}}$

2 表中の全国とは、給水人口30万人以上の事業体平均(地方公営企業年鑑数値より)である。

【充足率】



(注) 1 充足率 = $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

2 表中の全国とは、給水人口30万人以上の事業体平均(地方公営企業年鑑数値より)である。

なお、供給単価と給水原価の状況は、次のとおりである。

(単位: 円/㎡・%)

区 分	5年度		4年度		増 減	
	単 価	構成比	単 価	構成比	金 額	比 率
供給単価 (A)	154.11	100.0	152.82	100.0	1.29	0.8
給水原価 (B)	154.25	100.0	145.17	100.0	9.08	6.3
受水費(県水)	51.14	33.2	50.35	34.7	0.79	1.6
人件費	17.29	11.2	15.51	10.7	1.78	11.5
資本費	45.08	29.2	44.43	30.6	0.65	1.5
減価償却費	42.53	27.6	41.96	28.9	0.57	1.4
企業債利息	2.55	1.6	2.47	1.7	0.08	3.2
その他費用	40.74	26.4	34.88	24.0	5.86	16.8
差引 (A) - (B)	△ 0.14	-	7.65	-	△ 7.79	-

前年度と比べると、1㎡当たりの供給単価が1.29円上昇し、給水原価が9.08円上昇している。給水原価に占める受水費(県水)を前年度と比べると、単価が0.79円(1.6%)上昇している。

4 財政状態

(1) 財政状態

(単位：千円・%)

科目	5年度	4年度	増減	
			金額	比率
資産	88,286,324	87,210,504	1,075,820	1.2
固定資産	80,462,720	78,731,490	1,731,230	2.2
流動資産	7,823,604	8,479,014	△ 655,410	△ 7.7
資産合計	88,286,324	87,210,504	1,075,820	1.2
負債	34,054,448	33,528,299	526,149	1.6
固定負債	18,959,839	19,021,731	△ 61,892	△ 0.3
流動負債	2,265,653	2,549,174	△ 283,521	△ 11.1
繰延収益	12,828,956	11,957,394	871,562	7.3
資本	54,231,876	53,682,205	549,671	1.0
資本金	52,275,587	51,464,167	811,420	1.6
剰余金	1,956,289	2,218,038	△ 261,749	△ 11.8
負債資本合計	88,286,324	87,210,504	1,075,820	1.2

ア 資産

(ア) 固定資産の増加は、主に次の項目の増減による。

機械及び装置 12億7,734万6千円 (43.5%)

構築物 11億7,837万9千円 (2.0%)

その他投資 △ 9億円 (△ 11.3%)

有形固定資産減価償却累計額は741億7,453万9千円であり、前年度と比べると9億3,082万3千円増加している。

また、基金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

基金名	5年度末現在高	4年度末現在高	増減	
			金額	比率
水道施設再整備積立基金	7,100,000	8,000,000	△ 900,000	△ 11.3

なお、建設仮勘定の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	5年度	4年度	増減	
			金額	比率
水道管	3,124,347	2,821,066	303,281	10.8
浄水場、配水池等	238,141	709,443	△ 471,302	△ 66.4
その他	81,345	32,845	48,500	147.7
建設仮勘定合計	3,443,833	3,563,354	△ 119,521	△ 3.4

(イ) 流動資産の減少は、主に次の項目の増減による。

現金・預金 Δ 11億4,273万2千円 (Δ 16.4%)
未収金 5億 132万3千円 (84.8%)

なお、未収金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	5年度	4年度	増 減	
			金 額	比 率
給 水 収 益	426,290	430,873	Δ 4,583	Δ 1.1
受 注 工 事 収 益	10,098	10,715	Δ 617	Δ 5.8
そ の 他	656,197	149,674	506,523	338.4
未 収 金 合 計	1,092,585	591,262	501,323	84.8

(注) 1 未収金は年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

2 未収金のうち、回収することが困難と見込まれる額については、貸倒引当金を別に計上する。

また、貸倒引当金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
貸 倒 引 当 金	29,989	29,989	22,233	17,287	13,938

なお、不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区 分		5年度	4年度	増 減	
				件 数・金 額	比 率
給 水 収 益	件数	1,468	1,325	143	10.8
	金額	4,872	4,449	423	9.5
水 道 加 入 金	件数	-	4	Δ 4	Δ 100.0
	金額	-	252	Δ 252	Δ 100.0
合 計	件数	1,468	1,329	139	10.5
	金額	4,872	4,701	171	3.6

(注) 金沢市財務規則(昭和39年規則第3号)第279条第2項の規定により不納欠損処分している。

イ 負 債

(ア) 固定負債の減少は、主に次の項目の増減による。

長期預り補助金 Δ 8億2,255万1千円 (Δ 11.3%)
企業債(償還期間が1年を超えるもの) 7億4,777万2千円 (7.0%)

なお、引当金の推移は、次のとおりである。

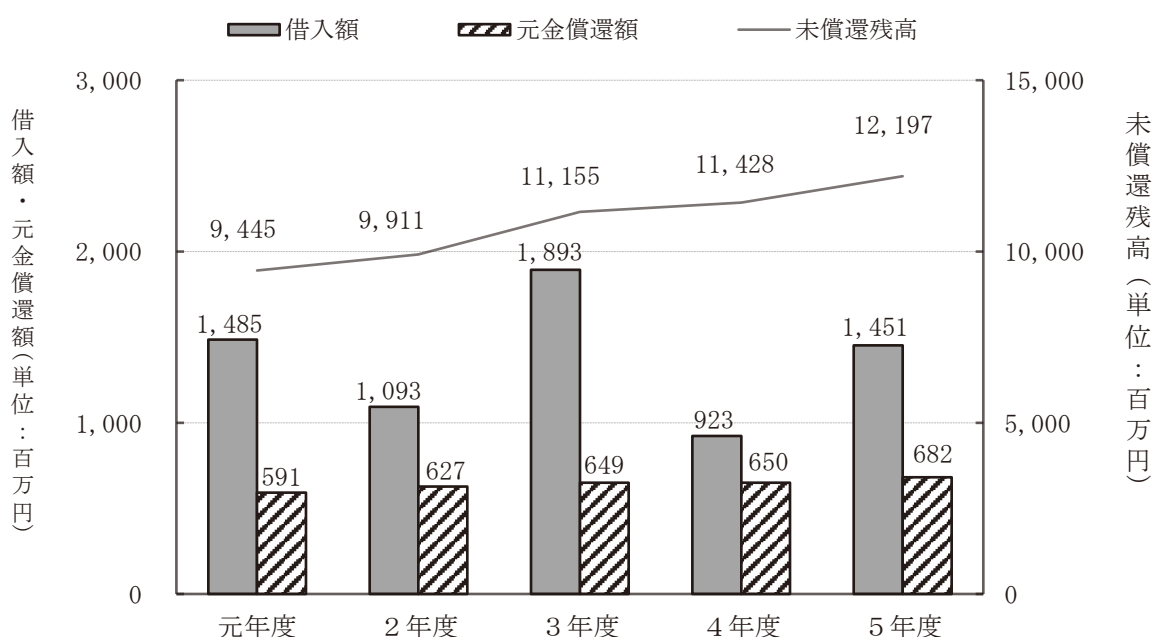
(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
退職給付引当金	1,118,390	1,049,189	995,314	964,542	977,429

(イ) 流動負債の減少は、主に次の項目の増減による。

未払金 Δ 3億1,692万5千円 (Δ 19.2%)
 企業債 2,173万7千円 (3.2%)

(ウ) 企業債の状況は、次のとおりである。



なお、令和5年度に借り入れた企業債は、監視制御装置の更新等に充当するためである。

(エ) 繰延収益の増加は、長期前受金8億7,156万2千円(7.3%)の増加による。

ウ 資 本

(ア) 資本金の増加は、次の項目の組入れによる。

老朽管更新対策積立金 5億円
 一般会計出資金 3億1,142万円

(イ) 剰余金の減少は、利益剰余金2億6,174万9千円(13.7%)の減少による。

(ウ) 利益剰余金の減少は、次の項目の増減による。

当年度未処分利益剰余金 Δ 4億2,174万9千円 (Δ 63.9%)
 老朽管更新対策積立金 1億6,000万円 (12.8%)

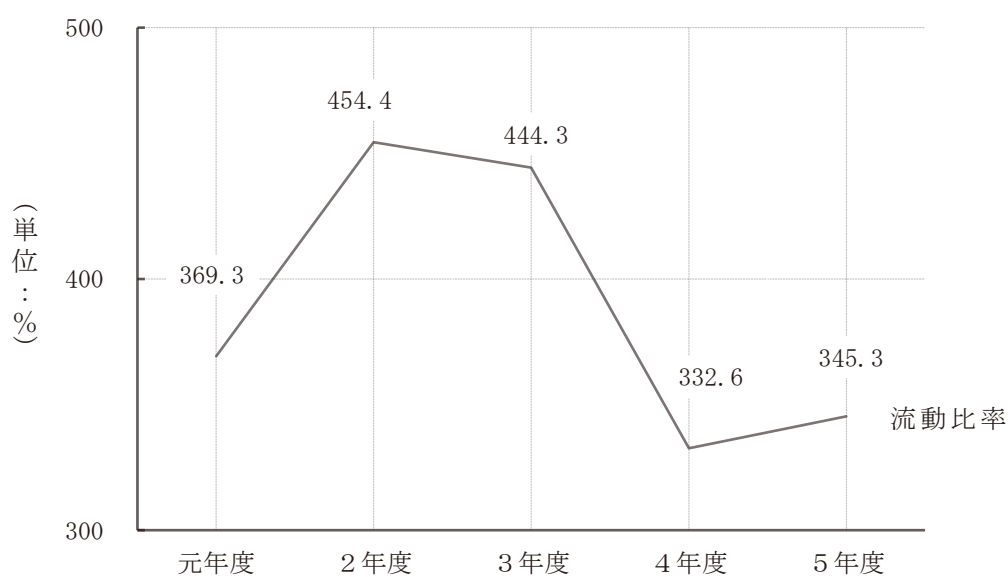
(エ) 積立金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
老朽管更新対策 積立金	2,006,000	2,306,000	1,454,000	1,251,000	1,411,000

(オ) 当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金39万4千円に当年度純利益2億3,825万1千円を加えた2億3,864万5千円となっている。

(2) 財務比率の推移



…………… (巻末付表1参照)

(注) 流動比率は、100%以上大きいほど良好である。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	5年度	4年度	増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	238,251	660,168	△ 421,917
減価償却費	2,618,059	2,618,247	△ 188
固定資産除却損	140,492	54,335	86,157
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3,349	△ 4,946	1,597
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,887	△ 30,772	43,659
賞与等引当金の増減額(△は減少)	859	2,454	△ 1,595
長期前受金戻入額	△ 576,322	△ 572,889	△ 3,433
受取利息及び受取配当金	△ 18,101	△ 469	△ 17,632
支払利息	122,153	120,589	1,564
未収金の増減額(△は増加)	△ 465,465	△ 18,500	△ 446,965
未払金の増減額(△は減少)	△ 677,237	708,573	△ 1,385,810
未払費用の増減額(△は減少)	13,478	△ 27,917	41,395
たな卸資産の増減額(△は増加)	240	△ 7,405	7,645
前払金の増減額(△は増加)	16,300	△ 239,554	255,854
前受金の増減額(△は減少)	△ 7,894	6,703	△ 14,597
その他流動資産の増減額(△は増加)	810	1,488	△ 678
預り金の増減額(△は減少)	4,818	9,085	△ 4,267
小計	1,419,979	3,279,190	△ 1,859,211
利息及び配当金の受取額	11,831	469	11,362
利息の支払額	△ 121,747	△ 120,611	△ 1,136
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,310,063	3,159,048	△ 1,848,985
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,703,018	△ 3,797,230	94,212
有形固定資産の売却による収入	-	7,539	△ 7,539
無形固定資産の取得による支出	△ 456,039	△ 53,515	△ 402,524
国庫補助金等の返還	-	△ 12,957	12,957
県補助金等による収入	1,447,884	309,927	1,137,957
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 822,551	7,311,561	△ 8,134,112
基金の積立による支出	-	△ 8,000,000	8,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,533,724	△ 4,234,675	700,951
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,451,400	922,600	528,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 681,891	△ 650,063	△ 31,828
他会計からの出資による収入	311,420	266,584	44,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,080,929	539,121	541,808
資金増減額(△は減少)	△ 1,142,732	△ 536,506	△ 606,226
資金期首残高	6,958,364	7,494,870	△ 536,506
資金期末残高	5,815,632	6,958,364	△ 1,142,732

6 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分	5年度	4年度	増 減	
			金 額	比 率
収益的収入に係る繰入金	46,070	64,340	△ 18,270	△ 28.4
営業収益	32,915	50,410	△ 17,495	△ 34.7
負担金	32,915	50,410	△ 17,495	△ 34.7
公共消火栓維持管理費	32,915	50,410	△ 17,495	△ 34.7
営業外収益	13,155	13,930	△ 775	△ 5.6
補助金	13,155	13,930	△ 775	△ 5.6
未普及地域解消事業に係る企業債利息	5,063	6,100	△ 1,037	△ 17.0
職員の児童手当に要する経費	8,092	7,830	262	3.3
資本的収入に係る繰入金	371,863	309,494	62,369	20.2
負担金	60,443	42,910	17,533	40.9
公共消火栓設置費	60,443	42,910	17,533	40.9
出資金	311,420	266,584	44,836	16.8
上水道未普及地域解消事業等に係る建設改良費	268,100	224,300	43,800	19.5
上水道未普及地域解消事業に係る企業債元金償還費	43,320	42,284	1,036	2.5
合 計	417,933	373,834	44,099	11.8

7 資 料

(1) 業 務 実 績 表

項 目		単 位	5 年 度	4 年 度	増 減		
給水普及状況	行政区域内戸数	戸	211,188	210,307	881		
	給水戸数	〃	210,347	209,430	917		
	行政区域内人口(A)	人	455,179	458,005	△ 2,826		
	給水区域内人口(B)	〃	455,023	457,845	△ 2,822		
	給水人口(C)	〃	453,606	456,339	△ 2,733		
	普及率	(C)/(A)	%	99.7	99.6	0.1	
(C)/(B)		〃	99.7	99.7	0.0		
施設	水施取水量(表流水)	m³/年	29,492,318	29,954,889	△ 462,571		
	源設導水・送水管延長	m	71,924	71,924	0		
	ろ過施設	ろ過池	緩速ろ過池	池	6	6	0
			急速ろ過池	〃	21	21	0
			計	〃	27	27	0
	ろ過水量	m³/年	29,188,987	29,515,571	△ 326,584		
	配水能力	m³/日	318,220	318,220	0		
	受水量	m³/年	24,795,180	24,795,180	0		
	配水施設	配水池	配水池	池	18	18	0
			配水池有効容量	m³	96,340	96,340	0
配水管延長			km	2,483	2,484	△ 1	
使用電力量	kWh/年	2,978,655	3,100,839	△ 122,184			
メータ一取付数	個	209,967	208,857	1,110			
業務量	一日最大配水量	m³/日	177,275	216,591	△ 39,316		
	一日平均配水量	〃	143,190	143,952	△ 762		
	配水量	自己水	m³/年	27,813,729	27,967,680	△ 153,951	
		県水	〃	24,593,658	24,574,676	18,982	
		計	〃	52,407,387	52,542,356	△ 134,969	
	有収水量	〃	48,004,817	48,752,077	△ 747,260		
	無収水量	〃	2,657,892	2,653,360	4,532		
	無効水量	〃	1,744,678	1,136,919	607,759		
	用途別量	給水	家庭用	m³/年	38,034,247	38,885,168	△ 850,921
			業務用	〃	9,908,641	9,814,847	93,794
公衆浴場用			〃	28,855	30,974	△ 2,119	
その他			〃	33,074	21,088	11,986	
計	〃	48,004,817	48,752,077	△ 747,260			
工事	配水管	新設	件	29	24	5	
		改良	〃	124	110	14	
	給水管	新設	〃	1,592	1,898	△ 306	
		雑工事	〃	1,617	1,772	△ 155	
	修繕工事	〃	4,923	5,479	△ 556		
職員数	主事	損益勘定	人	30	32	△ 2	
		資本勘定	〃	3	3	0	
	技師	損益勘定	〃	57	56	1	
		資本勘定	〃	28	28	0	
	技師	損益勘定	〃	15	15	0	
		資本勘定	〃	0	0	0	
	合計	損益勘定	〃	102	103	△ 1	
合計	資本勘定	〃	31	31	0		

(2) 給水人口30万人以上の事業体の経営指標経年変化

項目		年度		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	備考 (会計基準見直し後の算定式)
		30年度	元年度						
業 務 状 況	普及率(%)	全国		95.7	95.8	95.8	95.9	95.9	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
		金沢市		99.5	99.6	99.6	99.6	99.6	
	負荷率(%)	全国		89.1	90.5	89.9	91.6	88.7	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
		金沢市		89.6	91.6	83.1	87.4	66.5	
	最大稼働率(%)	全国		71.3	69.8	71.6	70.0	71.9	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
		金沢市		51.0	49.6	55.1	51.6	68.1	
	施設利用率(%)	全国		63.5	63.2	64.4	64.1	63.8	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
金沢市			45.7	45.5	45.8	45.1	45.2		
配水管使用効率 (m^3/m)	全国		24.4	23.9	24.1	23.6	23.6	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	
	金沢市		21.1	20.8	20.8	20.6	20.6		
有収率(%)	全国		91.6	91.5	91.6	92.1	91.8	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	
	金沢市		93.2	92.6	93.5	93.4	92.8		
生 産 性	職員一人当たり 給水量 (m^3)	全国		436,321	440,439	407,690	406,331	407,517	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
		金沢市		453,782	462,633	468,630	462,191	443,201	
	職員一人当たり 営業収益(千円)	全国		76,444	77,598	68,756	71,295	70,802	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
		金沢市		70,527	72,046	62,244	70,237	68,390	
収 益 性	総収益対総費用 比率 (%)	全国		115.3	113.9	112.6	114.2	109.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
		金沢市		118.0	115.8	100.6	110.3	108.4	
	企業債償還元金 対減価償却費 比率 (%)	全国		66.9	65.7	66.4	67.6	66.9	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$
		金沢市		30.9	31.4	31.4	31.9	31.8	
構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	全国		89.1	89.1	89.4	89.5	90.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
		金沢市		88.7	88.7	90.1	89.0	90.3	
	自己資本構成比率 (%)	全国		71.4	71.9	72.4	73.0	73.1	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$
		金沢市		85.4	84.0	84.3	82.9	75.3	
財 務 比 率	流動比率 (%)	全国		258.2	250.0	239.4	246.0	228.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
		金沢市		479.0	369.3	454.4	444.3	332.6	
料 金	給水原価($\text{円}/\text{m}^3$)	全国		153.88	157.19	153.71	155.90	162.47	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
		金沢市		133.07	136.37	135.58	139.99	145.17	
	供給単価($\text{円}/\text{m}^3$)	全国		167.91	168.86	161.51	167.65	165.60	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
		金沢市		154.35	154.53	131.60	150.78	152.82	

(注) 1 表中の「全国」は、地方公営企業年鑑指標の給水人口30万人以上の事業体を表す。

2 当表は、地方公営企業年鑑数値及び年鑑より算定した数値である。

工業用水道事業特別会計

3 工業用水道事業特別会計

(1) 業務実績（審査資料 37～38、46頁参照）

金沢テクノパーク進出企業への工業用水の供給状況は、供給先は前年度と同じく5事業所である。契約給水量は24万385m³で、前年度と比べ1,310m³(0.5%)増加し、実給水量は24万1,083m³と、前年度に比べ2,373m³(1.0%)増加している。

この結果、一日平均配水量は661m³と前年度に比べ7m³増加し、配水能力(1,700m³/日)に対する平均配水量の割合を示す施設利用率は38.9%と依然として低い水準にある。

(2) 経営成績

ア 収益（審査資料 39頁参照）

経常収益は5,009万4千円で、前年度に比べ642万9千円(14.7%)増加している。

このうち、収入の根幹である給水収益は1,289万4千円で、実給水量の増により前年度に比べ53万1千円(4.3%)増加している。また、他会計補助金は2,197万6千円で、前年度に比べ582万3千円(36.0%)増加している。

イ 費用（審査資料 39～40頁参照）

経常費用は4,538万7千円で、前年度に比べ172万2千円(3.9%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、原水及び浄水費が308万1千円(18.2%)増加したものの、配水及び給水費75万円(79.6%)や総係費46万5千円(5.5%)が減少している。

ウ 損益（審査資料 39～40頁参照）

経常損益は経常利益470万7千円で、前年度の利益0円と比べ皆増となっている。また、特別損益では、浄配水施設監視制御装置更新による既存装置の除却に伴い、長期前受金の収益化による特別利益631万3千円を、固定資産除却損による特別損失1,102万円を計上した結果、収支同額となっている。

エ 収益性の分析（審査資料 41頁参照）

事業活動の収益性を表す営業収益対営業費用比率は29.8%(前年度比0.1ポイント減)と理想比率(100%以上)を大きく下回っている。

(3) 財政状態

ア 資産、負債及び資本

(ア) 資産（審査資料 43頁参照）

資産は5億7,645万2千円で、前年度に比べ1,848万9千円(3.1%)減少している。

この内訳を前年度と比べると、減価償却等により機械及び装置、構築物等の固定資産が2,610万6千円(6.7%)が減少したものの、現金・預金等の流動資産が761万7千円(3.7%)増加している。

(イ) 負債及び資本（審査資料 43～44頁参照）

負債は3億3,018万1千円で、前年度に比べ1,848万9千円(5.3%)減少している。

この内訳を前年度と比べると、固定負債(前年度比△833万5千円、37.3%減)では、償還期間が1年を超える企業債が887万3千円(63.2%)減少し、流動負債(同比171万2千円、

7.5%増)では、その他流動負債が220万6千円(34.1%)、未払金が202万5千円(48.7%)それぞれ増加しているが、償還期間が1年以内の企業債が253万8千円(22.2%)減少している。

また、繰延収益(同比△1,186万6千円、3.9%減)では、長期前受金が減少している。

資本は2億4,627万1千円で、前年度と同額である。

イ 企業債(審査資料 44頁参照)

新たな借入れはなく、定時償還により元金1,141万1千円(同比27万6千円、2.5%増)を償還した。この結果、本年度末の企業債残高は1,403万6千円と前年度より1,141万1千円(44.8%)減少している。

なお、この企業債残高の将来にわたる償還について、一般会計からの繰入れが見込まれる額(地方公共団体財政健全化法施行規則第9条に定める将来負担比率の算定に用いる数値)は1,233万7千円となっている。

ウ 財政状態に関する経営指標(審査資料 44頁参照)

流動比率(流動負債に対する流動資産の割合)は、862.2%(同比31.4ポイント減)となり、理想比率(100%以上)を上回っている。

なお、地方公共団体財政健全化法施行令第16条に定める資金不足比率の算定に用いる資金の不足額は、流動負債(企業債等を除く)の額が流動資産の額を下回っているため生じていない。

(4) キャッシュ・フローの状況(審査資料 45頁参照)

事業活動に伴う資金の増加又は減少を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して経営の実態をみると、業務活動では料金等の収入額が経費の支払額を上回り1,029万7千円の資金を生み出している。一方、投資活動では、871万1千円を資金調達し、財務活動では企業債の償還による支出で1,141万1千円の資金費消となっている。

この結果、本年度末の資金残高は2億978万5千円となり、前年度に比べ759万7千円(3.8%)増加している。

(5) 一般会計からの繰入状況(審査資料 45頁参照)

一般会計からの繰入金は補助金であり、繰入額は3,110万5千円で前年度に比べ604万4千円(24.1%)増加している。

この内訳は、収益的収入に係る繰入金では、運営費収支不足分等の2,197万6千円(前年度比582万3千円、36.0%増)、資本的収入に係る繰入金では、企業債元金償還費分912万9千円(同比22万1千円、2.5%増)となっている。

(6) むすび(審査意見)

本市工業用水道事業は、金沢テクノパーク進出企業に低廉な価格の工業用水を安定的に供給することを通じて、地域産業の振興に寄与している。

業務実績をみると、供給先は前年度と同じく5事業所であり、全体の契約給水量、実給水量ともに増加している。

収支状況については、給水収益が前年度よりも増加したが、収支の不足額を一般会計繰入金で補てんするという状況が続いている。

本事業においては、事業の根幹となるべき給水収益の大幅な増収が見込めない状況にあ

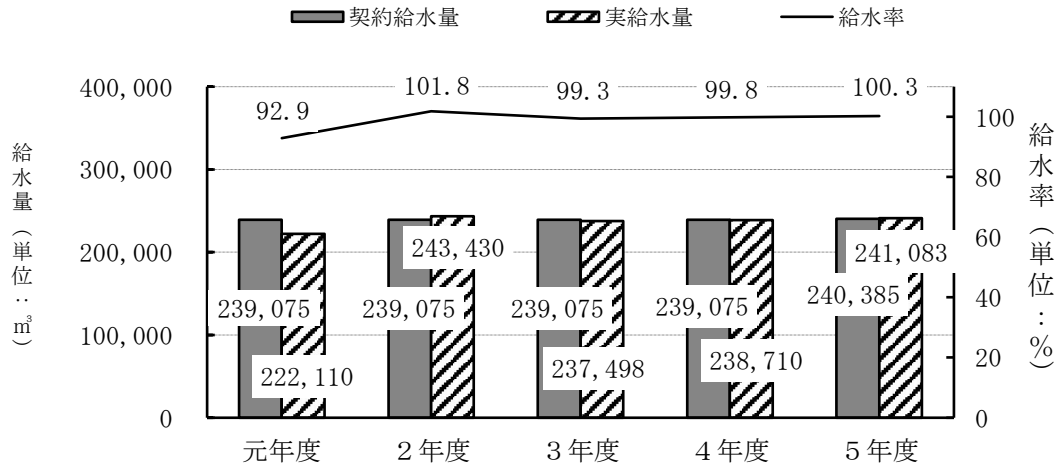
ることから、企業局経営戦略2022に基づき経営基盤の強化を着実に実践するとともに、デジタル化の推進により業務の効率化や経費の削減を図り、持続可能で効率的な事業経営に一層努められたい。

なお、これまで配水量が配水能力を大きく下回り、給水原価が全国平均より相当高い状況にある中で、残り1区画となっていた金沢テクノパークの分譲地の譲受予定人が令和6年5月に決定した。しかしながら、今後も給水量の大幅な増加が見込めない状況に変わりはなく、さらなる経営の健全化を進める必要がある。給水先が確定したことで、今後の設備の更新にあたっては、将来の水需要予測を的確に見極めたうえで事業規模の最適化を進めるなど、今後の事業のあり方について検討されたい。

(審査資料)

1 業務状況

(1) 給水量等の推移



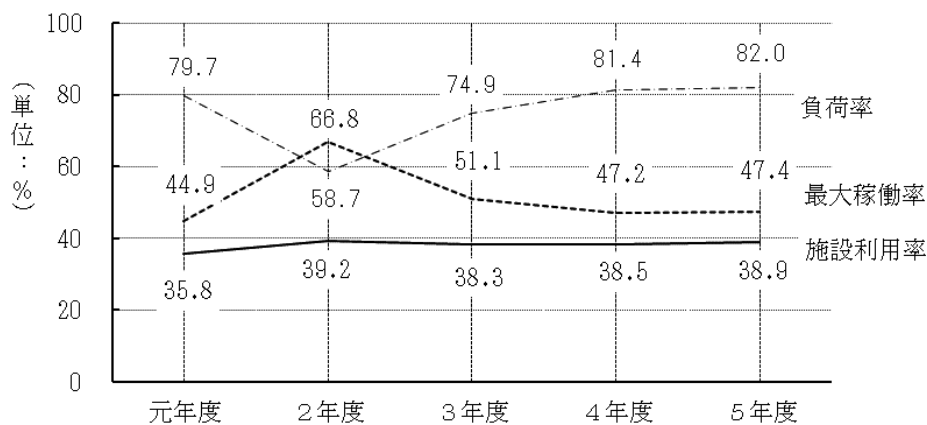
(注) 1 給水率 = $\frac{\text{実給水量}}{\text{契約給水量}} \times 100$

2 供給先事業所数 5事業所

ア 契約給水量は、前年度に比べ、1,310m³増加している。

イ 実給水量は、前年度に比べ、2,373m³増加している。

(2) 施設利用率等の推移



(注) 1 施設利用率 = $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ 原則として100%に近いほど良い。

2 最大稼働率 = $\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ 高いほど良いが、あまり100%に近づいても良くない。

3 負荷率 = $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$ 100%に近いほど良い。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執行率
事業収益	62,380	56,794	-	△ 5,586	91.0
営業収益	11,940	14,184	-	2,244	118.8
営業外収益	44,771	36,298	-	△ 8,473	81.1
特別利益	5,669	6,312	-	643	111.3
事業費用	62,798	57,212	-	5,586	91.1
営業費用	51,570	45,286	-	6,284	87.8
営業外費用	931	906	-	25	97.3
特別損益	10,097	11,020	-	△ 923	109.1
予備費	200	0	-	200	0.0

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入(事業収益)

決算額の予算額に対する減少は、主に次の項目の増減による。

他会計補助金(一般会計補助金)	△ 852万1千円
給水収益	224万4千円

イ 収益的支出(事業費用)

不用額は、主に次の項目の金額である。

原水及び浄水費(動力費等)	473万7千円
総係費(人件費等)	154万4千円

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円・%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執行率
資本的収入(A)	9,129	9,129	-	0	100.0
他会計補助金	9,129	9,129	-	0	100.0
資本的支出(B)	11,411	11,411	-	0	100.0
企業債償還金	11,411	11,411	-	0	100.0
差引(A)-(B)	△ 2,282	△ 2,282	-	-	-

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収入不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額228万2千円は、過年度分損益勘定留保資金228万2千円で補てんされている。

3 経営成績

(1) 経営成績

(単位：千円・%)

科 目	5 年度	4 年度	増 減	
			金 額	比 率
(経 常 損 益)				
経 常 収 益	50,094	43,665	6,429	14.7
営業収益	12,894	12,363	531	4.3
営業外収益	37,200	31,302	5,898	18.8
経 常 費 用	45,387	43,665	1,722	3.9
営業費用	43,223	41,397	1,826	4.4
営業外費用	2,164	2,268	△ 104	△ 4.6
経 常 利 益	4,707	0	4,707	-
(特 別 損 益)				
特別利益	6,313	-	6,313	-
特別損失	11,020	-	11,020	-
当 年 度 純 利 益	0	0	-	-

ア 収 益

- (ア) 営業収益の増加は、給水収益53万1千円(4.3%)の増加による。
- (イ) 営業外収益の増加は、主に他会計補助金(一般会計補助金)582万3千円(36.0%)の増加による。
- (ウ) 特別利益は、水道事業特別会計における浄配水施設監視制御装置更新による既存装置の除却に伴う長期前受金の収益化によるその他特別利益631万3千円である。
- (エ) 総収益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
給 水 収 益	11,367	12,595	12,344	12,363	12,894
他 会 計 補 助 金	14,930	12,405	18,320	16,153	21,976
長 期 前 受 金 戻 入	14,264	14,264	14,264	14,264	14,264
そ の 他 収 入	770	943	899	885	960
特 別 利 益	-	5,439	-	-	6,313
総 収 益	41,331	45,646	45,827	43,665	56,407

- (注) 1 給水料金の改定状況
平成9年4月 給水開始 [基本料金45円/m³ 超過料金90円/m³ (以降据置き)]
なお、給水料金は責任水量制に基づいて、契約水量内は基本料金で算定している。
- 2 令和2年度の特別利益は、企業債の元金償還金繰入額の過年度分を収益化したことによるその他特別利益である。

イ 費用

(ア) 営業費用の増加は、主に次の項目の増減による。

原水及び浄水費	308万1千円 (18.2%)
配水及び給水費	△ 75万円 (△ 79.6%)
総係費	△ 46万5千円 (△ 5.5%)

(イ) 営業外費用の減少は、次の項目の増減による。

企業債利息	△ 27万4千円 (△ 34.6%)
雑支出	17万円 (11.5%)

(ウ) 特別損失は、水道事業特別会計における浄配水施設監視制御装置更新による既存装置の除却に伴う固定資産除却損によるその他特別損失1,102万円である。

(エ) 総費用の性質別経費の推移は、次のとおりである。

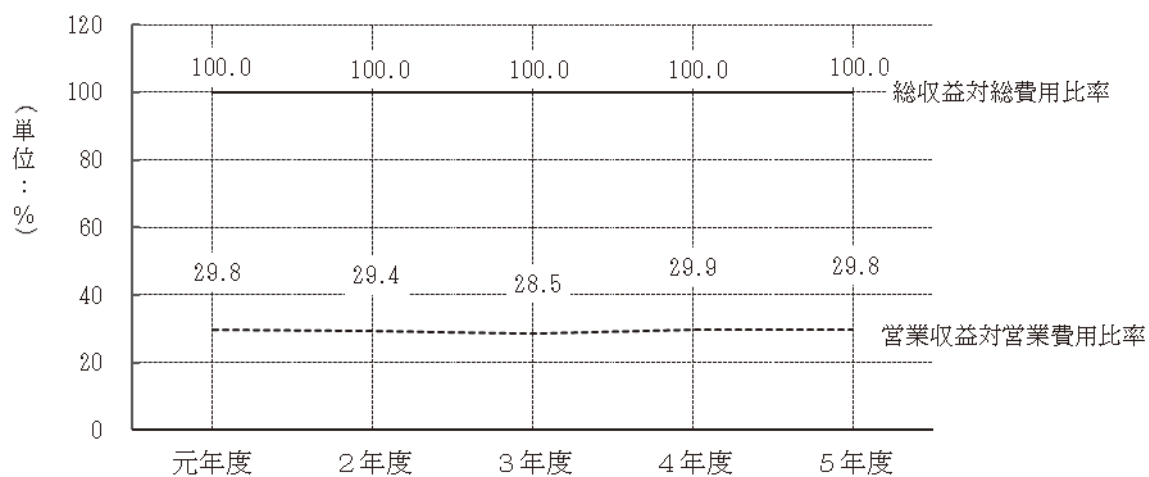
(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
人 件 費 (退職給付費除く)	6,760 (6,578)	8,541 (8,051)	8,555 (8,047)	7,414 (7,077)	7,464 (6,926)
支 払 利 息	2,394	1,772	1,191	793	519
減 価 償 却 費	15,264	15,264	15,264	15,125	15,085
そ の 他 費 用	16,913	20,069	20,817	20,333	22,319
特 別 損 失	-	-	-	-	11,020
総 費 用	41,331	45,646	45,827	43,665	56,407

ウ 損 益

経常利益の発生は、原水及び浄水費等の営業費用が増加したものの、他会計補助金等の営業外収益が増加したことによる。一方、経常利益に特別利益を加え特別損失を減じた結果、収支同額となっている。

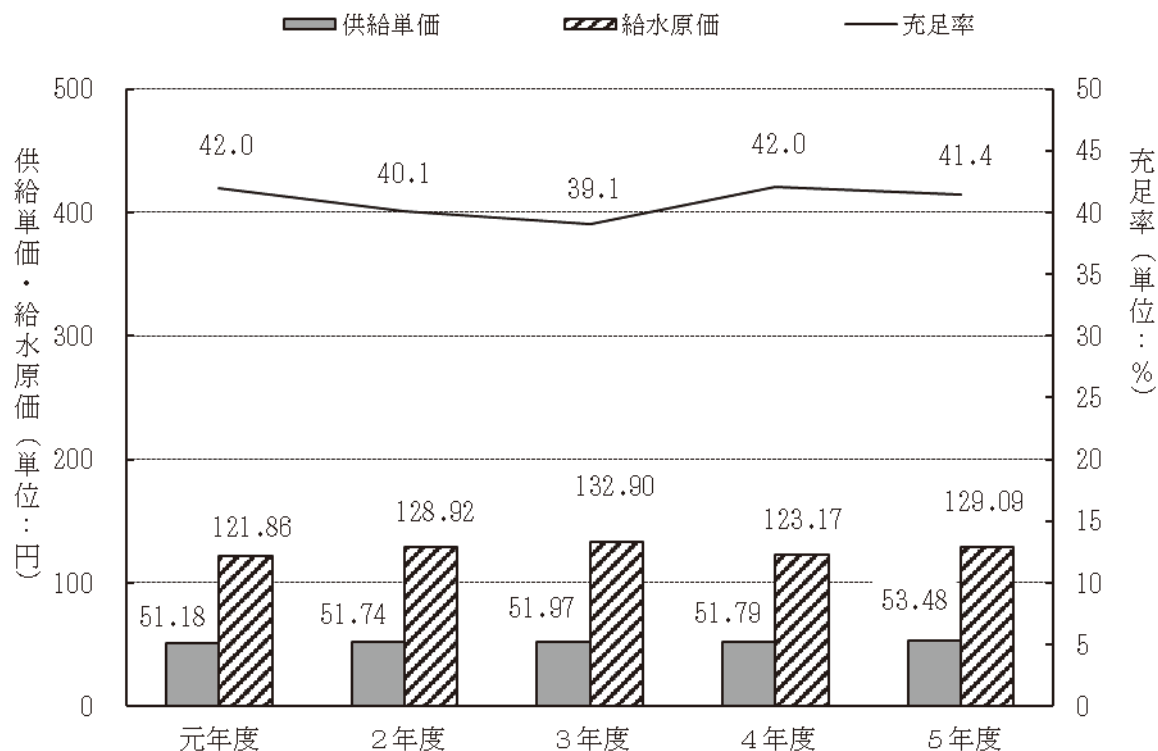
(2) 収益率の推移



…………… (巻末付表 1 参照)

- (注) 1 総収益対総費用比率は、100%以上大きいほど良好である。
2 営業収益対営業費用比率は、100%以上大きいほど良好である。

(3) 供給単価と給水原価の推移



(注) 1 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$

2 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$

3 充足率 = $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

4 令和4年度法適用事業体全国平均(地方公営企業年鑑より)の1^m当たりの供給単価は30.58円であり、給水原価は28.67円である。

なお、供給単価と給水原価の状況は、次のとおりである。

(単位:円/m³・%)

区 分	5年度		4年度		増 減	
	単 価	構成比	単 価	構成比	金 額	比 率
供給単価 (A)	53.48	100.0	51.79	100.0	1.69	3.3
給水原価 (B)	129.09	100.0	123.17	100.0	5.92	4.8
人件費	29.96	23.2	30.06	24.4	△ 0.10	△ 0.3
資本費	5.56	4.3	6.93	5.6	△ 1.37	△ 19.8
減価償却費	3.41	2.6	3.61	2.9	△ 0.20	△ 5.5
企業債利息	2.15	1.7	3.32	2.7	△ 1.17	△ 35.2
その他費用	93.57	72.5	86.18	70.0	7.39	8.6
差引 (A) - (B)	△ 75.61	-	△ 71.38	-	△ 4.23	-

4 財政状態

(1) 財政状態

(単位：千円・%)

科目	5年度	4年度	増減	
			金額	比率
資産	576,452	594,941	△ 18,489	△ 3.1
固定資産	365,534	391,640	△ 26,106	△ 6.7
流動資産	210,918	203,301	7,617	3.7
資産合計	576,452	594,941	△ 18,489	△ 3.1
負債	330,181	348,670	△ 18,489	△ 5.3
固定負債	13,995	22,330	△ 8,335	△ 37.3
流動負債	24,462	22,750	1,712	7.5
繰延収益	291,724	303,590	△ 11,866	△ 3.9
資本	246,271	246,271	0	0.0
資本金	207,153	207,153	0	0.0
剰余金	39,118	39,118	0	0.0
負債資本合計	576,452	594,941	△ 18,489	△ 3.1

ア 資産

(ア) 固定資産の減少は、主に次の項目の減少による。

機械及び装置	△ 1,102万1千円 (△ 30.1%)
構築物	△ 1,022万6千円 (△ 4.3%)

なお、有形固定資産減価償却累計額は8億8,006万9千円であり、前年度と比べると1億9,430万4千円減少している。

(イ) 流動資産の増加は、主に現金・預金759万7千円(3.8%)の増加による。

イ 負債

(ア) 固定負債の減少は、次の項目の増減による。

企業債(償還期間が1年を超えるもの)	△ 887万3千円 (△ 63.2%)
引当金	53万8千円 (6.5%)

なお、引当金の推移は次のとおりである。

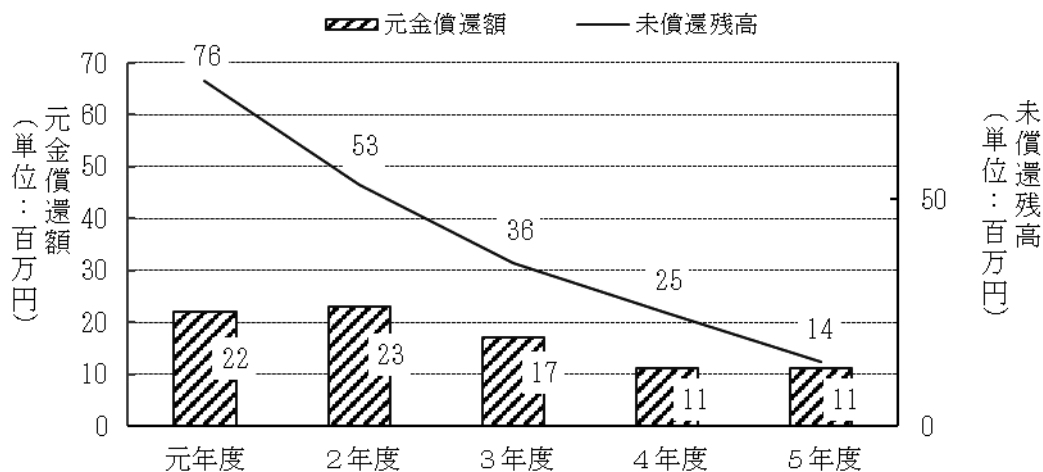
(単位：千円)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
退職給付引当金	8,642	9,132	7,957	8,294	8,832

(イ) 流動負債の増加は、主に次の項目の増減による。

その他流動負債	220万6千円 (34.1%)
未払金	202万5千円 (48.7%)
企業債(償還期間が1年以内のもの)	△ 253万8千円 (△ 22.2%)

(ウ) 企業債の状況は、次のとおりである。

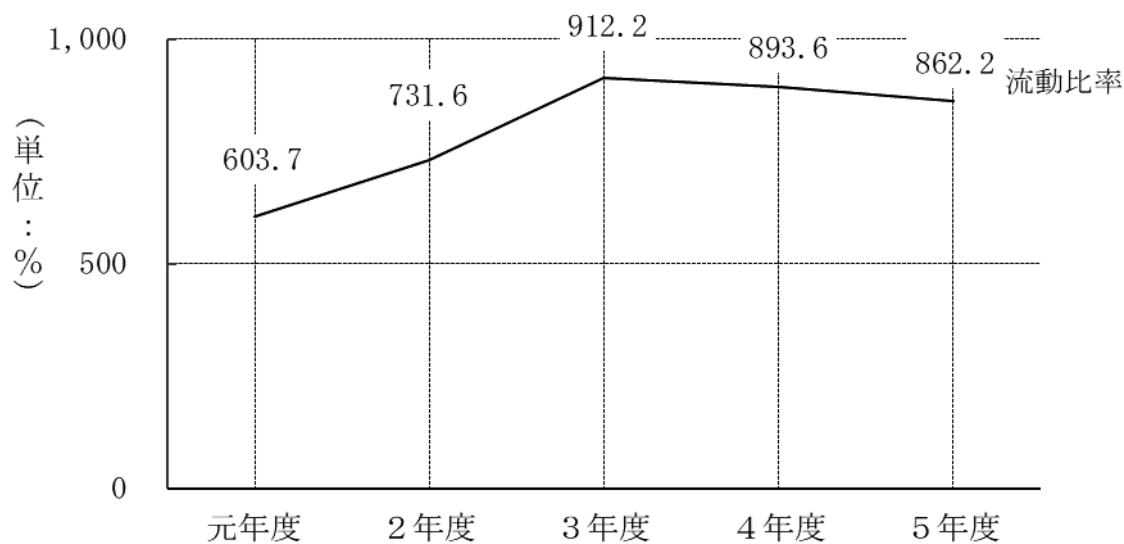


(エ) 繰延収益の減少は、長期前受金1,186万6千円(3.9%)の減少による。

ウ 資本

資本金及び剰余金の増減はない。

(2) 財務比率の推移



……………(巻末付表1参照)

(注) 流動比率は、100%以上大きいほど良好である。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	5年度	4年度	増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	0	0	0
減価償却費	15,085	15,125	△ 40
固定資産除却費	11,020	0	11,020
退職給付引当金の増減額(△は減少)	538	337	201
賞与等引当金の増減額(△は減少)	29	△ 24	53
長期前受金戻入額	△ 20,576	△ 14,264	△ 6,312
受取利息及び受取配当金	△ 35	△ 17	△ 18
支払利息	519	793	△ 274
未収金の増減額(△は増加)	△ 20	78	△ 98
未払金の増減額(△は減少)	2,025	89	1,936
未払費用の増減額(△は減少)	4	△ 1,683	1,687
その他流動負債の増減額(△は減少)	2,206	1,668	538
小計	10,795	2,102	8,693
利息及び配当金の受取額	35	17	18
利息の支払額	△ 533	△ 808	275
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,297	1,311	8,986
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	8,711	8,500	211
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,711	8,500	211
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 11,411	△ 11,135	△ 276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,411	△ 11,135	△ 276
資金増減額(△は減少)	7,597	△ 1,324	8,921
資金期首残高	202,188	203,512	△ 1,324
資金期末残高	209,785	202,188	7,597

6 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分	5年度	4年度	増 減	
			金 額	比 率
収益的収入に係る繰入金	21,976	16,153	5,823	36.0
営業外収益	21,976	16,153	5,823	36.0
補助金	21,976	16,153	5,823	36.0
企業債利息(80%)	415	634	△ 219	△ 34.5
運営費収支不足分	21,321	15,279	6,042	39.5
職員の児童手当に要する経費	240	240	0	0.0
資本的収入に係る繰入金	9,129	8,908	221	2.5
補助金	9,129	8,908	221	2.5
企業債元金償還費(80%)	9,129	8,908	221	2.5
合 計	31,105	25,061	6,044	24.1

7 資 料

業 務 実 績 表

項 目		単位	5 年 度	4 年 度	増 減	
給 水 先 事 業 所 数		所	5	5	0	
施 設	水 施 源 設	取水量 (表流水)	m ³ /年	252,503	251,703	800
		導水・送水管延長	m	2,801	2,801	0
	ろ 施 過 設	急速ろ過池	池	2	2	0
		ろ 過 水 量	m ³ /年	246,726	236,179	10,547
	配 水 能 力		m ³ /日	1,700	1,700	0
	配 施 水 設	配 水 池	池	2	2	0
		配水池有効容量	m ³	264	264	0
		配 水 管 延 長	m	3,338	3,338	0
	使 用 電 力 量		kWh/年	264,361	263,989	372
	メ ー タ ー 取 付 数		個	5	5	0
業 務 量	一 日 最 大 配 水 量		m ³ /日	806	803	3
	一 日 平 均 配 水 量		〃	661	654	7
	配 水 量		m ³ /年	241,083	238,710	2,373
	有 収 水 量		〃	241,083	238,710	2,373
	無 収 水 量		〃	0	0	0
	無 効 水 量		〃	0	0	0
	給 水 量	契 約 給 水 量 (A)	m ³ /年	240,385	239,075	1,310
実 給 水 量 (B)		〃	241,083	238,710	2,373	
給 水 率 (B)/(A)		%	100.3	99.8	0.5	
職 員 数	会 計 年 度 任 用 職 員 以 外 の 職 員	主 事	人	0	0	0
		技 師	〃	1	1	0
	計		〃	1	1	0

(注) 職員は、損益勘定支弁職員である。

病院事業特別会計

4 病院事業特別会計

(1) 業務実績(審査資料 52～55、65～66頁参照)

入院部門の病床数は306床(一般病床275床、結核病床25床、感染症病床6床)であり、前年度と同じである。外来部門の開院日数は243日であり、前年度と同じである。

年間延患者数は15万3,001人と前年度に比べ2,694人(1.8%)増加している。

この内訳は、入院患者数が6万5,507人で前年度に比べ3,586人(5.8%)増加し、外来患者数が8万7,494人で前年度に比べ892人(1.0%)減少している。また、一日当たりの平均患者数は、外来が360.1人と前年度に比べ3.6人(1.0%)減少し、入院が179.0人と前年度に比べ9.4人(5.5%)増加している。この患者数の動向を診療科別にみると、外来では主に小児科で増加し、外科で減少している。入院では主に内科で増加し、脳神経外科で減少している。

一般病床利用率は65.8%で、前年度より4.4ポイント上昇しており、平均在院日数は13.2日で、前年度より1.0日短縮している。

建設改良事業では、難症例に対応し、より安全に手術を行うため白内障手術装置を更新したほか、薬剤の一包化業務において、鑑査支援機能を有する全自動錠剤分包機を導入するなど、病院機能の充実を図っている。また、能登半島地震の被災患者や新型コロナウイルス感染症の感染患者を積極的に受け入れるほか、2,000台以上の救急車を応需し、救急医療体制の確保に努めている。

(2) 経営成績

ア 収益(審査資料 55～56、58頁参照)

経常収益は56億5,687万円で、前年度に比べ5億5,221万4千円(8.9%)減少している。

このうち、収入の根幹である入院収益は33億6,029万8千円、外来収益は11億7,928万円で、前年度と比べると、入院収益は患者数の増加により3億4,220万3千円(11.3%)、外来収益は外来患者一人一日当たりの診療収入の増加により1,981万円(1.7%)、それぞれ増加している。一方で、その他収入は新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う補助金の減少により9億3,187万6千円(55.2%)減少している。

なお、患者一人一日当たりの医業収益は、外来では13,478円と前年度に比べ360円(2.7%)、入院では51,297円と前年度に比べ2,556円(5.2%)、それぞれ増加している。

イ 費用(審査資料 55～57頁参照)

経常費用は58億6,105万2千円で、前年度に比べ6,889万6千円(1.2%)増加している。

この主な内訳を前年度と比べると、医業費用では、入院収益及び外来収益の増加に伴う診療材料費の増加により材料費が5,595万3千円(5.9%)、人事院勧告を反映した増加により給与費が4,279万3千円(1.3%)それぞれ増加し、修繕費による大型工事案件がなかったため経費が5,081万1千円(4.9%)減少している。また、医業外費用では、雑損失が253万9千円(1.3%)、長期前払消費税償却が213万円(9.1%)それぞれ増加し、厚生福利施設費が42万1千円(21.6%)、支払利息及び企業債取扱諸費が39万1千円(3.9%)それぞれ減少している。

ウ 損益(審査資料 55、57頁参照)

経常収支では前年度の経常利益4億1,692万8千円から6億2,111万円減少し、2億418万2千円の経常損失となった。この結果、当年度純損失も同額の2億418万2千円となっている。なお、当年度未処理欠損金は8億1,115万1千円となっている。

エ 収益性の分析(審査資料 58頁参照)

医業活動の収益性を表す医業収益対医業費用比率は87.4%(前年度比5.8ポイント増)と理想比率(100%以上)を下回っている。また、医業外収益の一般会計補助金等や医業外費用の企業債利息等を含めた総収益対総費用比率も96.5%(同比10.7ポイント減)と理想比率(100%以上)を下回っている。

(3) 財政状態

ア 資産、負債及び資本

(ア) 資産(審査資料 59～60頁参照)

資産は115億5,463万3千円で、前年度に比べ5億220万4千円(4.2%)減少している。この内訳を前年度と比べると、建物・器械備品の減少により固定資産が2億2,413万1千円(4.3%)、未収金の減少により流動資産が2億7,807万3千円(4.1%)それぞれ減少している。

(イ) 負債及び資本(審査資料 59、61～62頁参照)

負債は46億9,247万2千円で、前年度に比べ3億3,681万9千円(6.7%)減少している。この内訳を前年度と比べると、固定負債(前年度比△1億9,254万9千円、5.8%減)では、償還期間が1年を超える企業債が2億240万6千円(13.4%)減少している。

流動負債(同比△1億2,643万7千円、10.9%減)では、未払金が1億5,069万4千円(26.8%)減少し、償還期間が1年以内の企業債が1,698万9千円(5.6%)、引当金が504万9千円(2.1%)、未払費用が144万9千円(6.2%)それぞれ増加している。

また、繰延収益(同比△1,783万3千円、3.1%減)では、長期前受金が1,783万3千円(3.1%)減少している。

資本は68億6,216万1千円と前年度に比べ1億6,538万5千円(2.4%)減少している。

この内訳を前年度と比べると、資本金は一般会計出資金を組み入れたことにより3,879万7千円(0.5%)増加し、一方欠損金は、当年度純損失を加えたことにより2億418万2千円(476.9%)減少している。

イ 企業債(審査資料 61頁参照)

白内障手術装置の更新、全自動錠剤分包機の導入及び再整備基本構想策定支援業務に充てるため、1億1,730万円の新規借入れを行う一方で、元金3億271万7千円(同比△5,271万3千円、14.8%減)を償還した。その結果、本年度末の企業債残高は16億2,885万円と前年度より1億8,541万7千円(10.2%)減少している。

なお、この企業債残高の将来にわたる償還について、一般会計からの繰入れが見込まれる額(地方公共団体財政健全化法施行規則第9条に定める将来負担比率の算定に用いる数値)は9億856万7千円となっている。

ウ 財政状態に関する経営指標(審査資料 62頁参照)

流動比率(流動負債に対する流動資産の割合)は、636.9%(同比45.6ポイント増)と理想比率(100%以上)を上回っている。

なお、地方公共団体財政健全化法施行令第16条に定める資金不足比率の算定に用いる資金の不足額は、流動負債(企業債等を除く)の額が流動資産の額を下回っているため生じていない。

(4) キャッシュ・フローの状況(審査資料 63頁参照)

事業活動に伴う資金の増加又は減少を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して経営の実態をみると、業務活動では医業収入額が経費の支払額を上回り3億9,184万円の資金を生み出している。一方、建設改良費支払等の投資活動では4,482万円を費消し、企業債の償還などの財務活動でも1億4,951万2千円の資金費消となっている。

この結果、本年度末の資金残高は57億4,783万6千円となり、前年度に比べ1億9,750万8千円(3.6%)増加している。

(5) 一般会計からの繰入状況(審査資料 64頁参照)

一般会計からの繰入金は補助金、負担金及び出資金であり、繰入額は6億289万7千円と前年度に比べ1,548万2千円(2.6%)増加している。この内訳は、収益的収入に係る繰入金が4億2,873万2千円(前年度比5,212万6千円、13.8%増)、資本的収入に係る繰入金が1億7,416万5千円(同比△3,664万4千円、17.4%減)となっている。

収益的収入に係る繰入金では、感染症医療に要する経費分が5,220万3千円(皆増)増加している。また、資本的収入に係る繰入金では、医療機器購入費等に係る企業債元金償還費が3,738万2千円(21.6%)減少している。

(6) むすび(審査意見)

市立病院は、政策的医療の役割を担う公立病院として、能登半島地震の被災患者や新型コロナウイルスの感染患者を積極的に受け入れているほか、2,000台以上の救急車を応需し、救急医療体制の確保に努めている。また、老朽化する病院の再整備に向け、地域の医療機関との連携、医師の働き方改革、医療DX化等による病院の経営強化、新病院のコンセプト、整備の方向性などを検討し、金沢市立病院経営強化プラン、金沢市立病院再整備基本構想を策定している。

建設改良事業では、難症例に対応し、より安全に手術を行うため白内障手術装置を更新したほか、薬剤の一包化業務において、鑑査支援機能を有する全自動錠剤分包機を導入し、病院機能の充実と業務効率の向上を図っている。

収支状況については、収益では、患者数の増加に伴い医業収益が増加したものの、新型コロナウイルス感染症の5類移行による補助金の減少に伴い医業外収益が減少したことにより減収となった。一方、費用では、入院収益及び外来収益の増加に伴う診療材料費の増、人事院勧告を反映した給与費の増により医業費用が増加したため、経常費用が経常利益を上回り、経常損失となった。この結果、総収支では2億418万2千円の純損失となっている。なお、当年度未処理欠損金は8億円余に増加している。

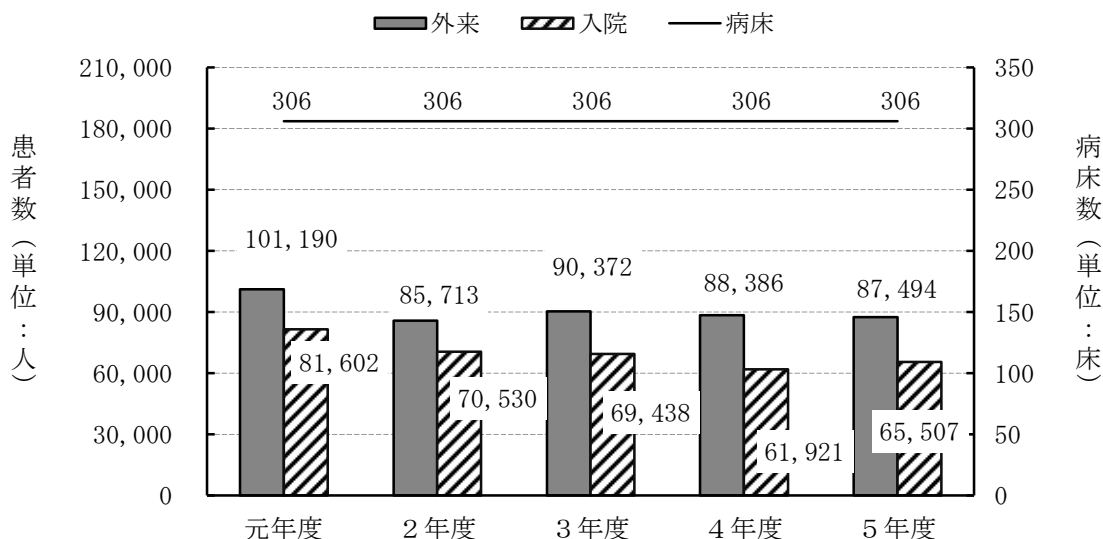
キャッシュ・フローの状況は、事業資金の発生源である業務活動では資金を確保しており、投資活動では医療設備更新など必要な投資を続けながら、財務活動では建設投資の資金を企業債の借入で補っている。

令和2年度のコロナ禍以降、感染症対応の重点医療機関として、国や県からの財政支援を受けながら積極的にコロナ患者の受け入れに努めてきたところであるが、新型コロナウイルス感染症の5類移行によって財政支援が縮小し、累積赤字は再び増加に転じたところである。今後、同地区内で建替事業を進めるにあたっては、令和6年に策定した金沢市立病院経営強化プランに基づき、さらなる経営環境の改善に努めるとともに、医師など医療従事者の働き方改革にも留意されたい。また、感染症医療、救急医療や災害医療といった不採算医療に対しては確実な財源手当を確保し、犀川南部地区の地域医療支援病院として、かかりつけ医、回復期病院や介護施設等との連携強化により、地域医療の中核的な役割を担うよう、努められたい。

(審査資料)

1 業務状況

(1) 患者数等の推移



ア 病床数

306床(一般病床275床、結核病床25床、感染症病床6床)であり、前年度と比べ増減はない。

イ 年間延患者数

前年度と比べると、患者延数で2,694人(1.8%)増加している。その内訳は、入院が3,586人(5.8%)増加し、外来が892人(1.0%)減少している。

ウ 一日当たりの平均患者数

外来患者が360.1人、入院患者が179.0人となっており、前年度と比べると、入院が9.4人(5.5%)増加し、外来が3.6人(1.0%)減少している。

(2) 診療科目別患者数の推移

【外来患者】

(単位: 人)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
内科	51,751	45,317	47,484	44,482	44,093
整形外科	11,217	8,033	8,990	8,977	9,004
眼科	7,917	7,377	7,522	7,608	7,629
泌尿器科	7,244	6,570	6,826	7,388	7,223
耳鼻咽喉科	4,591	3,580	4,087	4,287	4,376
その他	18,470	14,836	15,463	15,644	15,169
総患者数	101,190	85,713	90,372	88,386	87,494

※その他は脳神経外科、産婦人科、小児科、外科、皮膚科、麻酔科である。

【入院患者】

(単位: 人)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
内科	54,766	48,423	47,237	39,840	43,747
整形外科	12,675	9,102	11,325	10,893	11,473
脳神経外科	5,938	6,652	5,493	5,837	4,785
外科	4,407	3,129	2,477	2,117	2,291
泌尿器科	1,681	1,171	821	1,610	1,404
その他	2,135	2,053	2,085	1,624	1,807
総患者数	81,602	70,530	69,438	61,921	65,507

※その他は産婦人科、耳鼻咽喉科、眼科、小児科、皮膚科、麻酔科である。

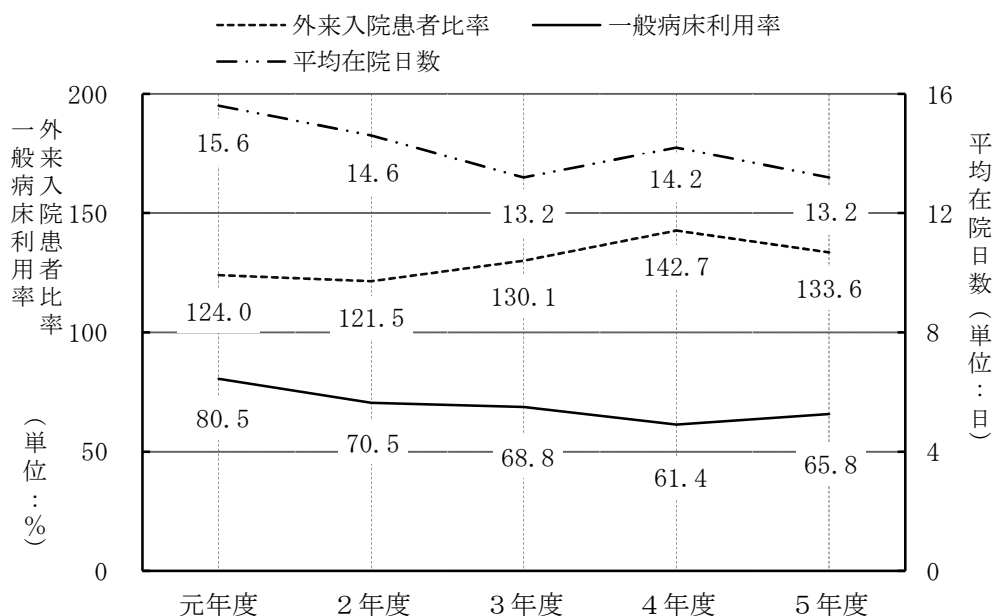
ア 外来患者

診療科目別の患者数を前年度と比べると、主に小児科で増加し、外科で減少している。

イ 入院患者

診療科目別の患者数を前年度と比べると、主に内科で増加し、脳神経外科で減少している。

(3) 一般病床利用率等の推移



(注) 1 一般病床利用率 = $\frac{\text{一般病床入院患者数}}{\text{一般病床数 (ドック除く)} \times 365 \text{日} (\ast)} \times 100$
(※) 閏日のある年度は366日、それ以外は365日

2 外来入院患者比率 = $\frac{\text{外来患者数}}{\text{入院患者数}} \times 100$

3 平均在院日数は、一般病床における入院患者の平均在院日数である。

平均在院日数 = $\frac{\text{延べ在院患者数}}{1/2 \times (\text{新入院患者数} + \text{退院患者数})}$

4 近隣の自治体病院の令和4年度一般病床利用率平均は、73.3%である。
(7 資料(2)近隣病院比較表参照)

ア 一般病床利用率

前年度と比べると、4.4ポイント上昇している。

イ 外来入院患者比率

前年度と比べると、9.1ポイント低下している。

ウ 平均在院日数

前年度と比べると、1.0日短縮している。

(4) 新規の外来・入院実患者数の推移

区 分	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
新規外来患者	人	6,809	5,559	5,851	5,101	4,264
新規入院患者	人	4,363	3,879	3,875	3,469	3,447

前年度と比べると、新規外来患者数は837人(16.4%)、新規入院患者数は22人(0.6%)それぞれ減少している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執行率
事業収益	5,565,261	5,674,025	-	108,764	102.0
医業収益	4,817,030	4,925,487	-	108,457	102.3
医業外収益	748,231	748,538	-	307	100.0
事業費用	6,045,210	5,875,390	-	169,820	97.2
医業費用	5,967,002	5,807,170	-	159,832	97.3
医業外費用	78,208	68,220	-	9,988	87.2

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入(事業収益)

決算額の予算額に対する増加は、主に次の項目の増加による。

入院収益	8,429万8千円
その他医業収益	1,987万9千円

イ 収益的支出(事業費用)

不用額は、主に次の項目の金額である。

経費(光熱水費等)	8,671万4千円
材料費(薬品費等)	3,451万2千円
給与費(法定福利費等)	1,469万7千円

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執行率
資本的収入(A)	1,296,465	291,465	-	△ 1,005,000	22.5
企業債	1,122,300	117,300	-	△ 1,005,000	10.5
他会計補助金	135,368	135,368	-	0	100.0
他会計出資金	38,797	38,797	-	0	100.0
資本的支出(B)	1,442,634	432,120	848,773	161,741	30.0
建設改良費	1,139,917	129,403	848,773	161,741	11.4
企業債償還金	302,717	302,717	-	0	100.0
差引(A)-(B)	△ 146,169	△ 140,655	-	-	-

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入

決算額の予算額に対する減少は、企業債10億500万円の減少による。

イ 資本的支出

(ア) 主な建設改良事業は、次のとおりである。

医療機器整備事業(全自動錠剤分包機等) 1億1,823万9千円

(イ) 不用額は、主に次の項目の金額である。

開発費 1億1,947万8千円

器械備品購入費 4,010万7千円

ウ 収入不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1億4,065万5千円は、次の項目の金額で補てんされている。

過年度分損益勘定留保資金 1億4,022万7千円

当年度分消費税等資本的収支調整額 42万8千円

3 経営成績

(1) 経営成績

(単位：千円・%)

科 目	5 年度	4 年度	増 減	
			金 額	比 率
経 常 収 益	5,656,870	6,209,084	△ 552,214	△ 8.9
医 業 収 益	4,910,631	4,531,597	379,034	8.4
医 業 外 収 益	746,239	1,677,487	△ 931,248	△ 55.5
経 常 費 用	5,861,052	5,792,156	68,896	1.2
医 業 費 用	5,615,844	5,551,050	64,794	1.2
医 業 外 費 用	245,208	241,106	4,102	1.7
経 常 利 益	△ 204,182	416,928	△ 621,110	-
当 年 度 純 利 益	△ 204,182	416,928	△ 621,110	-

(注) 4年度の医業外収益には、国の新型コロナウイルス感染症病床確保医療機関支援金12億7,217万8千円、新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業費補助金92万7千円及び個別接種支援のための支援事業協力金953万7千円、合計12億8,264万2千円を含む。5年度の医業外収益には国の新型コロナウイルス感染症病床確保医療機関支援金3億3,641万4千円を含む。

ア 収 益

(ア) 医業収益の増加は、主に入院収益3億4,220万3千円(11.3%)の増加による。

(イ) 医業外収益の減少は、主に次の項目の増減による。

補助金 △ 9億5,227万9千円(△ 73.6%)

他会計補助金 4,066万5千円(24.3%)

(ウ) 総収益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
入院収益	3,262,587	2,990,764	3,119,847	3,018,095	3,360,298
外来収益	1,181,887	1,040,081	1,142,412	1,159,470	1,179,280
一般会計補助金	323,793	292,023	296,855	167,623	208,288
長期前受金戻入	195,640	177,924	200,756	176,218	153,202
その他収入	405,323	2,123,542	1,832,938	1,687,678	755,802
特別利益	14,594	-	-	-	-
総 収 益	5,383,824	6,624,334	6,592,808	6,209,084	5,656,870

(注) 1 診療報酬の改定状況

平成30年4月 診療報酬本体 0.55%、薬価・材料 △1.74%

令和2年4月 診療報酬本体 0.55%、薬価・材料 △1.01%

令和4年4月 診療報酬本体 0.43%、薬価・材料 △1.37%

2 令和元年度の特別利益は、企業債の元金償還金繰入額の過年度分を収益化したことによる、その他特別利益である。

イ 費用

(ア) 医業費用の増加は、主に次の項目の増減による。

材料費(診療材料費等)	5,595万3千円(5.9%)
給与費	4,279万3千円(1.3%)
経費(修繕費等)	△ 5,081万1千円(△ 4.9%)

なお、医業費用における材料費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	5年度	4年度	増 減	
			金 額	比 率
薬 品 費	565,870	572,045	△ 6,175	△ 1.1
治療用薬品	459,227	448,101	11,126	2.5
検査用薬品	87,376	106,360	△ 18,984	△ 17.8
その他の薬品	19,267	17,584	1,683	9.6
診療材料費	430,021	366,573	63,448	17.3
給食材料費	6,412	6,224	188	3.0
医療消耗備品費	1,971	3,479	△ 1,508	△ 43.3
合 計	1,004,274	948,321	55,953	5.9

(イ) 医業外費用の増加は、主に次の項目の増減による。

雑損失	253万9千円(1.3%)
長期前払消費税償却	213万円 (9.1%)
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 39万1千円(△ 3.9%)
厚生福利施設費	△ 42万1千円(△ 21.6%)

(ウ) 総費用の性質別経費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

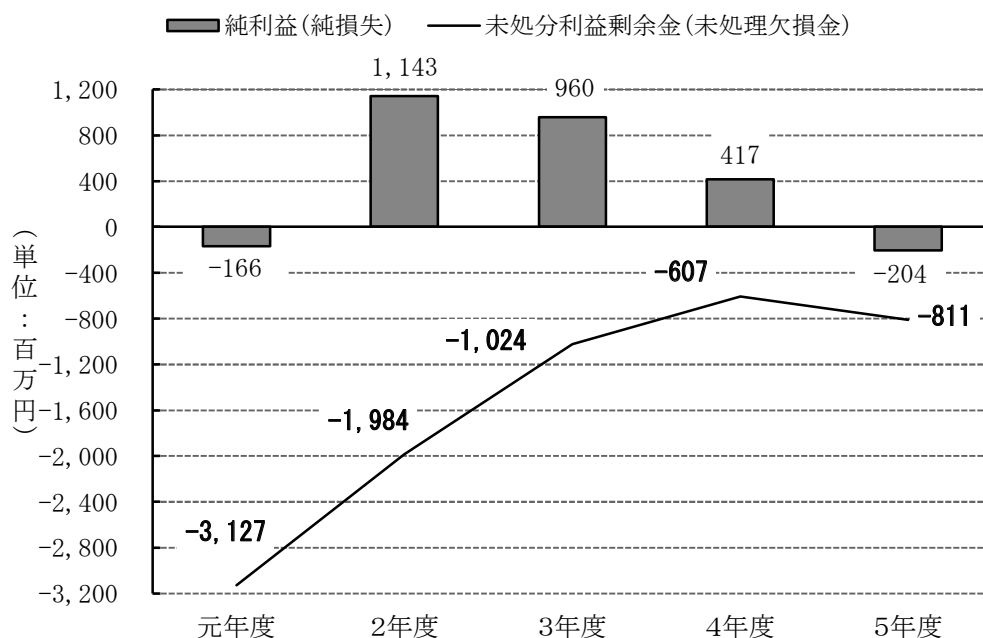
区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
人 件 費 (退職給付費除く)	3,167,613 (2,998,333)	3,187,630 (3,029,549)	3,199,243 (3,055,114)	3,230,080 (3,048,707)	3,272,873 (3,116,146)
経 費	1,013,726	968,629	978,578	1,044,191	993,380
材 料 費	777,321	719,049	833,167	948,321	1,004,274
減 価 償 却 費	363,577	377,913	375,753	309,577	320,202
支 払 利 息 等	13,630	12,584	11,374	10,060	9,669
長期前払消費税償却	18,232	20,376	22,011	23,448	25,578
そ の 他 費 用	195,407	195,675	212,610	226,479	235,076
総 費 用	5,549,506	5,481,856	5,632,736	5,792,156	5,861,052
(参考)院外処方箋 発行率(%)	97.2	97.7	97.2	96.5	96.6

ウ 損 益

(ア) 経常利益の減少は、新型コロナウイルス関連補助金の減少で、経常収益が減少したことに加え、材料費等の経常費用が増加したことによる。

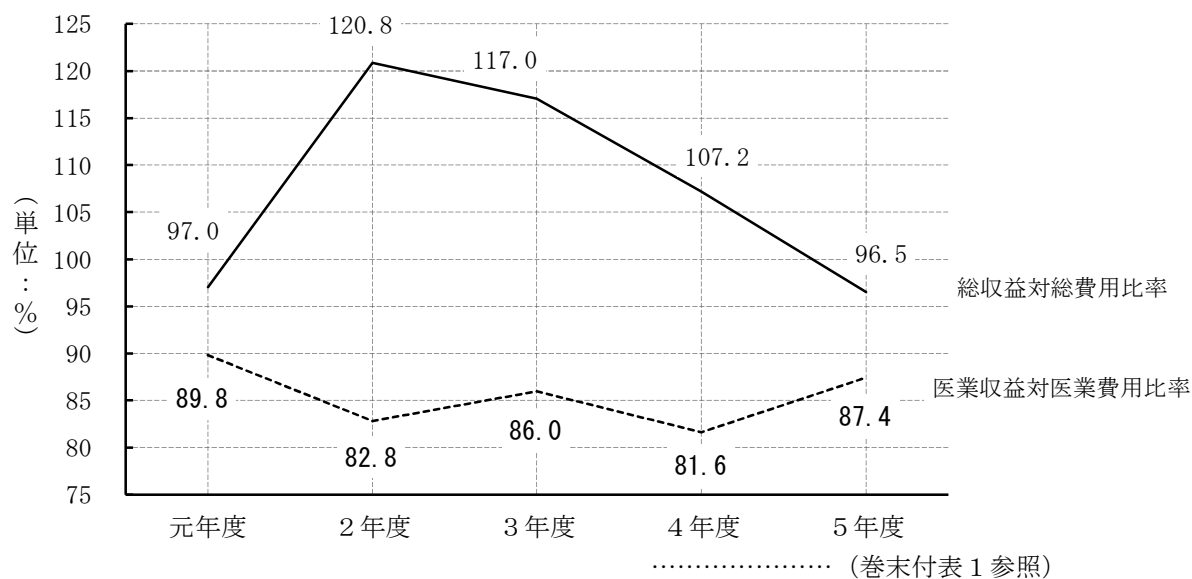
(イ) 当年度純損失は、2億418万2千円である。

(ウ) 当年度純利益(純損失)及び当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)の推移は、次のとおりである。



(注) 2年度から4年度は、新型コロナウイルス感染症に伴う国・県からの補助金等により純利益となっている。

(2) 収益率の推移



- (注) 1 総収益対総費用比率は、100%以上大きいほど良好である。
 2 医業収益対医業費用比率は、100%以上大きいほど良好である。

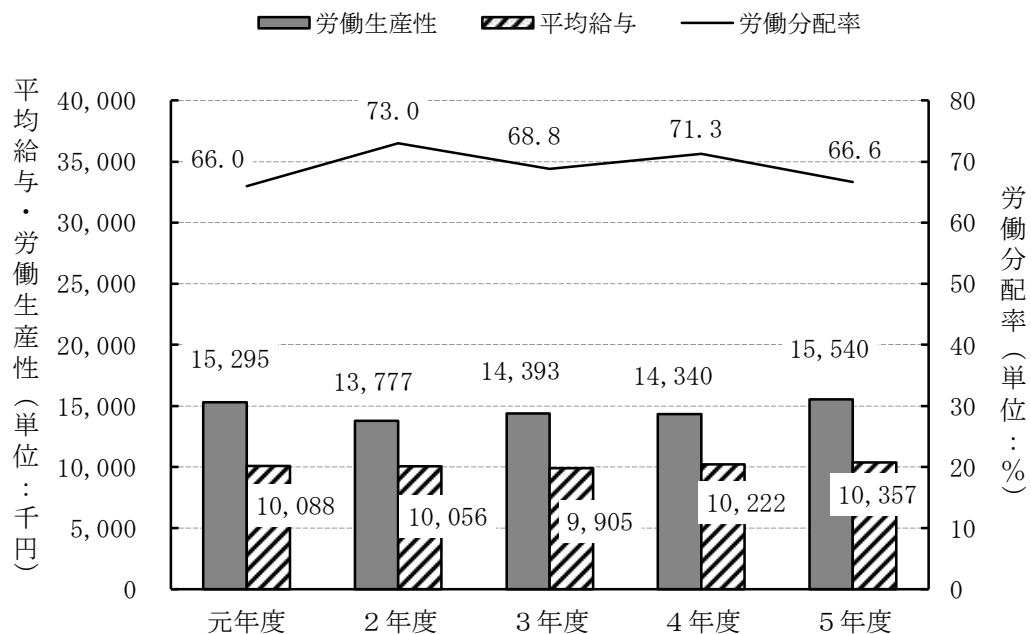
(3) 患者一人一日当たり医業収支の推移

(単位: 円)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備考
医業収益	26,274	27,953	29,091	30,149	32,095	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年間外来・入院患者数}}$
外来収益	11,680	12,134	12,641	13,118	13,478	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間外来患者数}}$
入院収益	39,982	42,404	44,930	48,741	51,297	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間入院患者数}}$
医業費用	29,251	33,742	33,839	36,931	36,705	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年間外来・入院患者数}}$
医業損失	2,977	5,789	4,748	6,782	4,610	(患者一人一日当たり) 医業収益－医業費用

ア 患者一人一日当たりの医業収支を前年度と比べると、医業収益が1,946円増加し、医業費用が226円減少したことにより、医業損失は2,172円減少している。

(4) 労働生産性の推移



- (注) 1 労働生産性 = $\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \times 100$
- 2 平均給与 = $\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定所属職員数}} \times 100$
- 3 労働分配率 = $\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$

4 財政状態

(1) 財政状態

(単位：千円・%)

科 目	5 年度	4 年度	増 減	
			金 額	比 率
資 産	11,554,633	12,056,837	△ 502,204	△ 4.2
固定資産	4,992,191	5,216,322	△ 224,131	△ 4.3
流動資産	6,562,442	6,840,515	△ 278,073	△ 4.1
資 産 合 計	11,554,633	12,056,837	△ 502,204	△ 4.2
負 債	4,692,472	5,029,291	△ 336,819	△ 6.7
固定負債	3,103,411	3,295,960	△ 192,549	△ 5.8
流動負債	1,030,445	1,156,882	△ 126,437	△ 10.9
繰延収益	558,616	576,449	△ 17,833	△ 3.1
資 本	6,862,161	7,027,546	△ 165,385	△ 2.4
資本金	7,109,157	7,070,360	38,797	0.5
剰余金	△ 246,996	△ 42,814	△ 204,182	△ 476.9
負 債 資 本 合 計	11,554,633	12,056,837	△ 502,204	△ 4.2

ア 資産

(ア) 固定資産の減少は、主に次の項目の減少による。

建物	△ 1億3,836万9千円(△ 4.9%)
器械備品	△ 2,759万4千円(△ 4.1%)

なお、有形固定資産減価償却累計額は87億6,662万2千円であり、前年度と比べると1億9,188万7千円増加している。

(イ) 流動資産の減少は、次の項目の増減による。

未収金	△ 4億7,785万9千円(△ 37.7%)
貯蔵品	227万8千円(10.1%)
現金預金	1億9,750万8千円(3.6%)

なお、未収金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	5 年 度	4 年 度	増 減	
			金 額	比 率
入 院 収 益	550,379	501,878	48,501	9.7
外 来 収 益	177,968	173,329	4,639	2.7
そ の 他 収 益	94,521	626,767	△ 532,246	△ 84.9
未 収 金 合 計	822,868	1,301,974	△ 479,106	△ 36.8

- (注) 1 未収金は年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。
2 未収金のうち、回収することが困難と見込まれる額については、貸倒引当金を別に計上する。

また、貸倒引当金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元年度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
貸 倒 引 当 金	44,589	40,771	36,641	34,313	33,066

なお、不納欠損処分状況は、次のとおりである。

区 分		5 年 度	4 年 度	増 減	
				件数・金額	比 率
入 院 収 益	件数	17	44	△ 27	△ 61.4
	金額	393	1,314	△ 921	△ 70.1
外 来 収 益	件数	121	127	△ 6	△ 4.7
	金額	650	745	△ 95	△ 12.8
そ の 他 収 益	件数	88	108	△ 20	△ 18.5
	金額	215	269	△ 54	△ 20.1
合 計	件数	226	279	△ 53	△ 19.0
	金額	1,258	2,328	△ 1,070	△ 46.0

- (注) 金沢市財務規則(昭和39年規則第3号)第279条第2項の規定により不納欠損処分している。

イ 負債

(ア) 固定負債の減少は、主に項目の増減による。

企業債(償還期間が1年を超えるもの) △ 2億 240万6千円(△ 13.4%)
引当金 1,274万9千円(0.7%)

なお、引当金の推移は、次のとおりである。

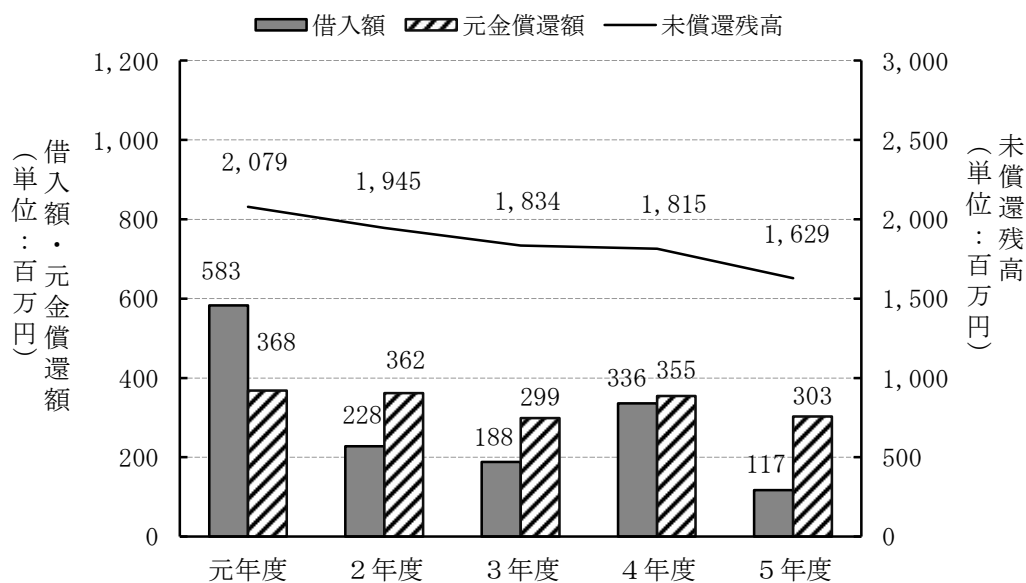
(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
退職給付引当金	1,744,448	1,854,924	1,778,495	1,770,914	1,783,663

(イ) 流動負債の減少は、主に次の項目の増減による。

未払金 △ 1億5,069万4千円(△ 26.8%)
未払費用 144万9千円(6.2%)
引当金 504万9千円(2.1%)
企業債(償還期間が1年以内のもの) 1,698万9千円(5.6%)

(ウ) 企業債の状況は、次のとおりである。



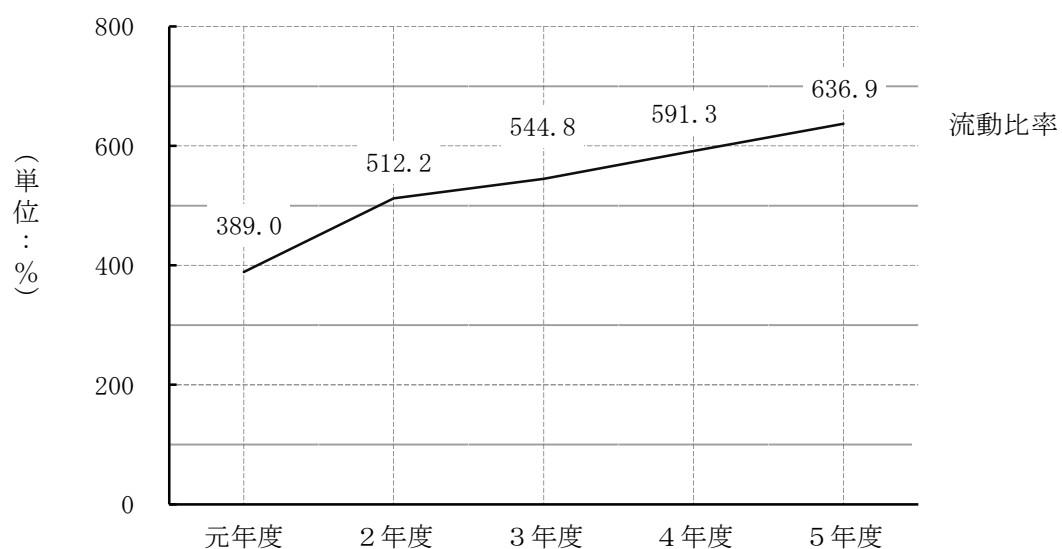
なお、令和5年度に借り入れた企業債は、施設整備事業及び医療機器整備事業に充当するためである。

(エ) 繰延収益の減少は、長期前受金1,783万3千円(3.1%)の減少による。

ウ 資本

- (ア) 資本金の増加は、一般会計出資金3,879万7千円の組入れによる。
- (イ) 剰余金の減少は、欠損金2億418万2千円(33.6%)の増加による。
- (ウ) 資本剰余金の増減はない。
- (エ) 当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金6億696万9千円に当年度純損失2億418万2千円を加えた結果、8億1,115万1千円となっている。

(2) 財務比率の推移



..... (巻末付表1参照)

(注) 流動比率は、100%以上大きいほど良好である。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	5年度	4年度	増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 204,182	416,928	△ 621,110
減価償却費	320,202	309,577	10,625
固定資産除却損	4,145	3,045	1,100
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,247	△ 2,328	1,081
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,749	△ 7,581	20,330
賞与等引当金の増減額(△は減少)	5,049	△ 2,168	7,217
長期前受金戻入額	△ 153,202	△ 176,218	23,016
受取利息及び受取配当金	△ 171	△ 132	△ 39
支払利息	9,669	10,060	△ 391
未収金の増減額(△は増加)	479,124	△ 426,911	906,035
未払金の増減額(△は減少)	△ 85,246	△ 27,355	△ 57,891
未払費用の増減額(△は減少)	1,449	△ 660	2,109
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,278	1,247	△ 3,525
長期前払消費税の増減額(△は増加)	14,565	△ 6,068	20,633
その他流動負債の増減額(△は減少)	770	△ 401	1,171
小計	401,396	91,035	310,361
利息及び配当金の受取額	152	142	10
利息の支払額	△ 9,708	△ 10,098	390
業務活動によるキャッシュ・フロー	391,840	81,079	310,761
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 145,526	△ 241,714	96,188
無形固定資産の取得による支出	△ 34,662	3,151	△ 37,813
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	135,368	172,210	△ 36,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,820	△ 66,353	21,533
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	117,300	336,000	△ 218,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 302,717	△ 355,430	52,713
他会計からの出資による収入	38,797	38,059	738
リース債務の返済による支出	△ 2,892	△ 2,892	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 149,512	15,737	△ 165,249
資金増減額(△は減少)	197,508	30,463	167,045
資金期首残高	5,550,328	5,519,865	30,463
資金期末残高	5,747,836	5,550,328	197,508

6 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減	
			金 額	比 率
収益的収入に係る繰入金	428,732	376,606	52,126	13.8
医業収益	220,444	208,983	11,461	5.5
負担金	220,444	208,983	11,461	5.5
救急医療体制確保対策分	170,695	159,900	10,795	6.8
集団検診等保健衛生行政経費	49,749	49,083	666	1.4
医業外収益	208,288	167,623	40,665	24.3
補助金	208,288	167,623	40,665	24.3
医師及び看護師等の研究研修経費(1/2)	8,426	8,320	106	1.3
企業債利息(1/2、2/3)	6,059	6,464	△ 405	△ 6.3
職員の基礎年金拠出金に係る公的負担経費	77,921	89,492	△ 11,571	△ 12.9
共済追加費用の負担経費	11,164	12,579	△ 1,415	△ 11.2
感染症医療に要する経費	52,203	-	52,203	100.0
リハビリテーション医療の経費	22,445	26,170	△ 3,725	△ 14.2
院内保育所運営経費	2,004	1,821	183	10.0
職員の児童手当に要する経費	14,640	12,468	2,172	17.4
経営強化の推進	2,354	-	2,354	100.0
高度医療機器購入による病院負担増分(1/2)	85	58	27	46.6
小児医療に要する経費	4,368	4,245	123	2.9
処遇改善に要する経費	6,619	6,006	613	100.0
資本的収入に係る繰入金	174,165	210,809	△ 36,644	△ 17.4
出資金	38,797	38,059	738	1.9
病院建設等企業債元金償還費 (感染症病棟分10/10、その他1/2、2/3)	38,797	38,059	738	1.9
補助金	135,368	172,750	△ 37,382	△ 21.6
医療機器購入費等に係る企業債元金償還費 (高度医療機器分10/10、その他1/2)	135,368	172,750	△ 37,382	△ 21.6
合 計	602,897	587,415	15,482	2.6

7 資 料

(1) 業 務 実 績 表

項 目	単 位	5 年 度	4 年 度	増 減
病 床 数	床	306	306	0
病 床	一 般 病 床	275	275	0
	結 核 病 床	25	25	0
	感 染 症 病 床	6	6	0
患 者 数	人	153,001	150,307	2,694
外 来 患 者	内 科	44,093	44,482	△ 389
	外 科	2,341	2,786	△ 445
	整 形 外 科	9,004	8,977	27
	脳 神 経 外 科	3,612	3,766	△ 154
	眼 科	7,629	7,608	21
	小 児 科	2,994	2,642	352
	産 婦 人 科	3,060	3,138	△ 78
	耳 鼻 い ん こ う 科	4,376	4,287	89
	皮 膚 科	1,973	1,931	42
	泌 尿 器 科	7,223	7,388	△ 165
	麻 酔 科	1,189	1,381	△ 192
	計 (A)	87,494	88,386	△ 892
	一 日 平 均 患 者 数	360.1	363.7	△ 3.6
入 院 患 者	内 科	43,747	39,840	3,907
	外 科	2,291	2,117	174
	整 形 外 科	11,473	10,893	580
	脳 神 経 外 科	4,785	5,837	△ 1,052
	眼 科	499	571	△ 72
	小 児 科	114	99	15
	産 婦 人 科	634	543	91
	耳 鼻 い ん こ う 科	512	407	105
	皮 膚 科	48	4	44
	泌 尿 器 科	1,404	1,610	△ 206
	麻 酔 科	0	0	0
	計 (B)	65,507	61,921	3,586
	一 般 病 床 患 者 数	64,340	59,874	4,466
結 核 病 床 患 者 数	1,167	2,047	△ 880	
感 染 症 病 床 患 者 数	0	0	0	
一 日 平 均 患 者 数	179.0	169.6	9.4	
一 般 病 床 一 日 平 均 患 者 数	175.8	164.0	11.8	
一 般 病 床 利 用 率 (ド ッ ク 8 床 除 く)	%	65.8	61.4	4.4
外 来 入 院 患 者 比 率 (A)/(B)	%	133.6	142.7	△ 9.1
人 間 ド ッ ク 受 診 者 数	人	1,094	1,044	50

項		目	単位	5 年 度	4 年 度	増 減
職 員	(医 療 職)	医 師	人	36 (10)	37 (6)	△ 1 (4)
		医 療 技 術 職 員	〃	45 (9)	44 (6)	1 (3)
		看 護 師	〃	209 (28)	210 (29)	△ 1 (△1)
		助 産 師	〃	2	2	0 (0)
		准 看 護 師	〃	0	0	0 (0)
員 数	主 事	〃	23 (19)	22 (15)	1 (4)	
	技 師	〃	1	1	0 (0)	
計		〃	316 (66)	316 (56)	0 (10)	

- (注) 1 職員は、すべて損益勘定支弁職員である。
2 職員数の()は、常勤的会計年度任用職員で外書きである。

(2) 近隣病院比較表

区 分		金 沢 市 市 立 病 院		近隣 8 病院 平 均	小 松 市 市 民 病 院		
		5 年 度	4 年 度	4 年 度			
全	病 床 数	床	306	306	398	340	
う	ち 一 般 病 床 数	床	275	275	353	300	
業 務 概 況	一 般 病 床 利 用 率 (ドック8床除く利用率)	%	63.9 (65.8)	59.7 (61.4)	73.3	67.4	
	一 般 病 床 平 均 在 院 日 数	日	13.2	14.2	13.5	12.5	
	1 日 平 均 患 者 数	外 来 人	人	360.1	363.7	738	614
		入 院 人	人	179.0	169.6	271	205
	外 来 入 院 患 者 比 率	%	133.6	142.7	182.1	199.0	
経 営 状 況	総 収 支 比 率	%	96.5	107.2	105.2	108.6	
	医 業 収 支 比 率	%	87.4	81.7	91.7	88.4	
	他 会 計 繰 入 金 対 経 常 収 益 比 率	%	7.6	6.1	7.0	3.0	
	外 来 患 者 1 人 1 日 当 たり 外 来 収 入	円	13,478	13,118	15,852	19,107	
	[上 記 の う ち 投 薬 料 を 除 いた 外 来 収 入]	円	(12,956)	(12,776)	(15,038)	(18,185)	
	入 院 患 者 1 人 1 日 当 たり 入 院 収 入	円	51,297	48,741	56,920	62,050	
	医 業 収 益 対 する	職 員 給 与 費	%	66.3	70.3	57.4	55.4
		診 療 材 料 費	%	20.3	20.8	23.5	30.5
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	千 円	△811,151	△606,969	△1,185,300	△147,964	
職 員	100 床 当 たり 職 員 数	人	113.4	112.7	175.7	165.0	
	職 員 1 人 当 たり	医 業 収 益	千 円	15,540	14,340	13,122	13,920
		医 業 費 用	千 円	17,772	17,561	14,260	15,750

(注) 1 令和4年度の数値は、地方公営企業年鑑(R4.4.1~R5.3.31 総務省自治財政局
2 なお、近隣病院の選定に当たっては、石川県及び富山県の300床以上の市立・

白山市 公立松任石 川中央病院	加賀市 加賀市医療 センター	七尾市 公立能登 総合病院	富山市 市民病院	高岡市 市民病院	黒部市 市民病院	砺波市 砺波 総合病院
305	300	434	545	373	414	471
275	300	330	489	305	405	418
87.8	82.6	76.4	68.0	71.3	67.2	65.7
12.0	16.0	16.0	12.5	12.7	11.2	14.8
739	523	841	874	706	773	836
262	248	280	356	247	272	297
187.5	140.4	200.1	163.4	190.0	188.3	187.7
105.5	104.2	118.4	99.6	103.3	100.9	101.3
98.7	86.3	100.9	87.5	86.5	95.5	90.0
4.2	7.8	8.4	9.0	9.4	5.2	9.2
17,710	16,181	12,657	12,594	11,974	20,263	16,330
(16,973)	(16,015)	(12,627)	(12,263)	(11,649)	(16,990)	(15,600)
62,505	49,759	50,558	56,943	58,325	59,080	56,139
42.8	66.6	57.9	64.8	59.9	50.8	60.6
22.9	21.0	16.6	22.8	22.2	27.0	25.2
2,484,978	△949,706	5,418,118	△4,690,811	△8,984,390	△197,862	△2,414,762
185.9	188.3	144.0	165.0	202.7	179.0	175.8
18,036	12,143	13,207	11,703	10,058	14,016	11,896
18,278	14,071	13,085	13,380	11,625	14,669	13,224

編)に基づき作成した。
公立病院を対象とした。

中央卸売市場事業特別会計

5 中央卸売市場事業特別会計

(1) 業務実績（審査資料 73～76、85～86頁参照）

青果部については、取扱量は8万3,609t(内訳は野菜5万477t、果実3万3,132t)で、前年度に比べ3,073t(3.6%)減少している。

取扱金額は257億5,655万2千円で、前年度に比べ6億5,005万1千円(2.6%)増加している。また、取扱量1kg当たりの平均価格は308.06円で、前年度に比べ18.42円(6.4%)上昇している。

水産物部については、取扱量は3万4,940t(内訳は鮮魚2万478t、冷凍魚9,565t、塩干魚・加工品4,897t)で、前年度に比べ2,267t(6.1%)減少している。

取扱金額は489億7,211万円で、前年度に比べ25億5,269万3千円(5.0%)減少している。また、取扱量1kg当たりの平均価格は1,401.60円で、前年度に比べ16.79円(1.2%)上昇している。

なお、北陸3県の主な卸売市場に占める本市場の取扱量や取扱金額の割合をみると、青果部では取扱量が61.1%、取扱金額が61.2%であり、水産物部では、取扱量が71.7%、取扱金額が73.3%となっているなど、引き続き中核市場としての優位性を堅持している。また、建設改良事業では、12号井戸ポンプ改修工事などを行っている。

(2) 経営成績

ア 収益（審査資料 76～77頁参照）

経常収益は8億1,638万1千円で、前年度に比べ593万3千円(0.7%)増加している。

このうち、収入の根幹である売上高割使用料は1億4,216万8千円、売場使用料は2億7,622万4千円であり、前年度と比べると、取扱金額の減により売上高割使用料では52万6千円(0.4%)、売場使用料では336万7千円(1.2%)それぞれ減少している。また、業者各社負担金の電気使用料の増等によりその他営業収益が390万5千円(4.9%)、他会計補助金が1,291万9千円(5.3%)それぞれ増加している。

イ 費用（審査資料 76～78頁参照）

経常費用は7億9,446万円で、前年度に比べ873万3千円(1.1%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、修繕費が999万円(12.8%)、動力費が388万円(4.6%)それぞれ増加し、減価償却費が472万6千円(2.2%)減少している。

ウ 損益（審査資料 76、78頁参照）

経常収支では、2,192万1千円の経常利益であり、前年度に比べ280万円(11.3%)減少している。これに企業債の元金償還金繰入額の過年度分の収益化による特別利益865万5千円を加えた結果、当年度純利益は3,057万6千円となり、前年度に比べ2,093万8千円(40.6%)減少している。なお、当年度未処分利益剰余金は5億5,694万7千円となっている。

エ 収益性の分析（審査資料 79頁参照）

事業活動の収益性を表す営業収益対営業費用比率は64.1%(前年度比0.9ポイント減)と理想比率(100%以上)を下回っているものの、一般会計補助金や長期前受金戻入等の収益や企業債利息等の費用を含めた総収益対総費用比率は103.8%(同比2.8ポイント減)と理想比率(100%以上)を上回っている。

(3) 財政状態

ア 資産、負債及び資本

(ア) 資産（審査資料 79～80頁参照）

資産は66億8,049万円で、前年度に比べ7,696万1千円(1.1%)減少している。

この内訳を前年度と比べると、減価償却等により建物等の固定資産は1億5,090万5千円(3.0%)減少し、現金・預金等の流動資産が7,394万4千円(4.1%)増加している。

(イ) 負債及び資本（審査資料 79～81頁参照）

負債は20億1,548万円で、前年度に比べ1億753万7千円(5.1%)減少している。

この内訳を前年度と比べると、固定負債(前年度比△1億1,020万4千円、14.8%減)では償還期間が1年を超える企業債が1億1,656万5千円(18.6%)減少し、流動負債(同比3,695万1千円、14.4%増)では、償還期間が1年以内の企業債が280万5千円(2.3%)増加している。

また、繰延収益(同比△3,428万4千円、3.1%減)では、長期前受金が3,428万4千円(3.1%)減少している。

資本は46億6,501万円で、前年度に比べ3,057万6千円(0.7%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、資本金は減債積立金の組入れにより3,323万6千円(1.0%)増加し、剰余金は利益剰余金の減により、266万円(0.2%)減少している。

イ 企業債（審査資料 81頁参照）

12号井戸ポンプ改修工事に充てるため、620万円の新規借り入れを行ったものの、元金1億1,996万円(同比△1億7,362万1千円、59.1%減)を償還した結果、本年度末の企業債残高は6億3,416万2千円と前年度より1億1,376万円(15.2%)減少している。

なお、この企業債残高の将来にわたる償還について、一般会計からの繰入れが見込まれる額(地方公共団体財政健全化法施行規則第9条に定める将来負担比率の算定に用いる数値)は3億630万円となっている。

ウ 財政状態に関する経営指標（審査資料 82頁参照）

流動比率(流動負債に対する流動資産の割合)は638.4%(同比63.1ポイント減)と理想比率(100%以上)を上回っている。

なお、地方公共団体財政健全化法施行令第16条に定める資金不足比率の算定に用いる資金の不足額は、流動負債(企業債等を除く)の額が流動資産の額を下回っているため生じていない。

(4) キャッシュ・フローの状況（審査資料 83頁参照）

事業活動に伴う資金の増加又は減少を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して経営の実態をみると、業務活動では使用料等の収入額が経費の支払額を上回り2億3,152万8千円の資金を生み出している。一方、建設改良費支払等の投資活動では2,533万7千円を費消し、財務活動でも企業債の償還額が企業債の借入額を上回り1億1,376万円の資金費消となっている。

この結果、本年度末の資金残高は17億9,450万4千円となり、前年度に比べ9,243万1千円(5.4%)増加している。

(5) 一般会計からの繰入状況（審査資料 84頁参照）

一般会計からの繰入金は補助金であり、繰入額は2億9,093万円で、前年度に比べ1,605万1千円(5.2%)減少している。この内訳は、収益的収入に係る繰入金が2億5,769万4千円(前年度比1,291万9千円、5.3%増)、資本的収入に係る繰入金が3,323万6千円(同比△2,897万円、46.6%減)となっている。

収益的収入に係る繰入金では、業者の指導監督等に要する経費が1,480万2千円(6.1%)増加している。また、資本的収入に係る繰入金では、企業債元金償還費が2,897万円(46.6%)減少している。

(6) むすび(審査意見)

本市中央卸売市場は、昭和41年の市場開設以来、生鮮食料品等の安定供給と地域経済の振興に大きな役割を果たしている。

しかしながら、本事業を取り巻く状況は、人口減少による食料消費の減少や消費者ニーズの多様化、農林水産物の国内流通構造の変化、流通の国際化等に加え、能登半島地震の影響により取扱量が減少するなど、経営状況は一段と厳しさを増している。

業務実績をみると、前年度に比べ、青果部では、取扱量は減少したものの、円安の影響などに伴い輸入果実の単価が上昇したこと等により、取扱金額は増加した。一方、水産物部では、能登半島地震の影響などにより、取扱量、取扱金額ともに減少している。

収支状況は、他会計補助金等の営業外収益が増加したものの、修繕費等の営業費用が増加したため、経常利益は前年度より減少している。これに特別利益を加えた結果、総収支では3千万円余の純利益となっている。なお、当年度未処分利益剰余金は5億5千万円余となっている。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動では資金を確保しており、市場設備改修などの投資については、市場の再整備事業を見据えて必要最低限に抑えつつ、企業債償還の一部を一般会計からの繰入れにより賄っている。

本事業においては、人口減少による食料消費の減少や卸売市場を経由しない取引の増加等により取扱量、取扱金額はピーク時から減少しており、経営環境は厳しい状況にある。加えて、今後、市場の再整備事業という大規模な支出が見込まれ、収支の見通しが一層難しくなると予想される。

したがって、中央卸売市場中長期経営戦略に基づき、市場関係団体がより一層連携し、集荷力・販売力の強化に取り組むとともに、業務の更なる効率化、市場の活性化を図ることで、健全な経営の構築に努める必要がある。また、中央卸売市場再整備基本計画を踏まえ、再整備事業を着実かつ迅速に推進することにより、施設の機能強化や効率的な市場運営を図るとともに、良い商品が豊富に集まる魅力ある市場としての存在感を高め、目指す将来像の実現に万全を期されたい。

そして、これらの取組を推進することで、安全・安心な生鮮食料品の安定供給という使命を果たすとともに、本市が誇る豊かな食文化の継承・発展に大きく寄与していくことを期待する。

(審査資料)

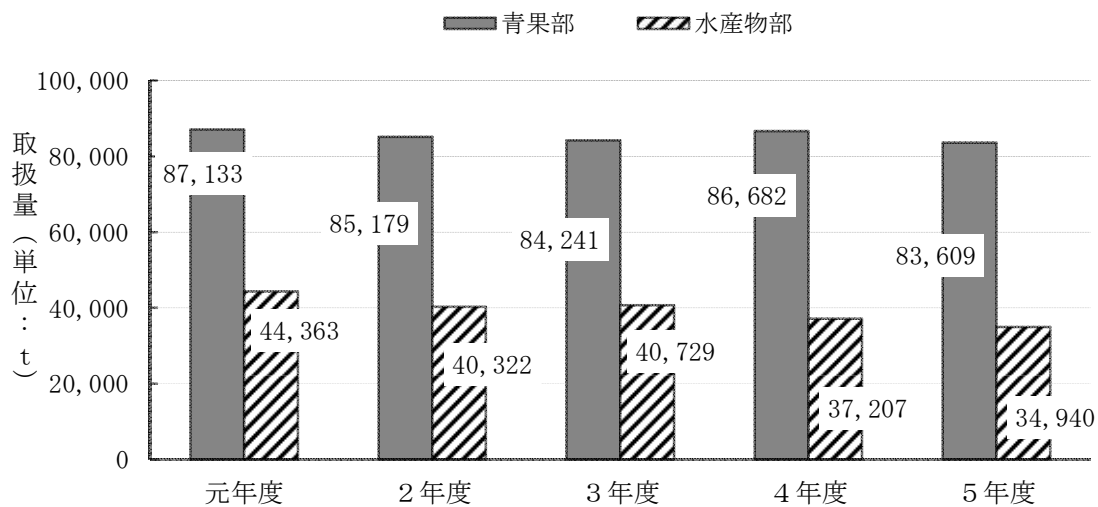
1 業務状況

(1) 市場関係業者数の推移

区分		単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
青果部	卸売業者	社	1	1	1	1	1
	仲卸業者	社	14	14	14	14	13
	売買参加者	人	165	162	157	153	143
水産物部	卸売業者	社	2	2	2	2	2
	仲卸業者	社	19	18	18	17	16
	売買参加者	人	120	118	114	111	94
関連事業者		人	48	49	45	42	41

(注) 数値は、各年度末のものである。

(2) 取扱量の推移



ア 青果部

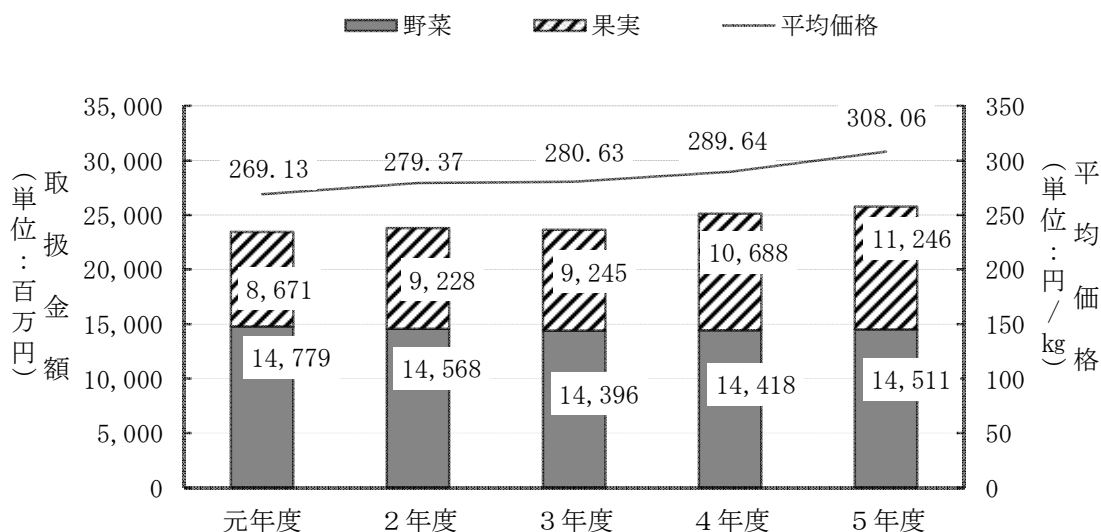
取扱量は、前年度に比べ3,073t(3.6%)減少している。この内訳を種目別で見ると、野菜が1,567t(3.0%)減少し、果実が1,506t(4.4%)減少している。

イ 水産物部

取扱量は、前年度に比べ2,267t(6.1%)減少している。この内訳を種目別で見ると、鮮魚が329t(1.6%)、冷凍魚が1,510t(13.6%)、塩干魚・加工品が428t(8.0%)それぞれ減少している。

(3) 取扱金額等の推移

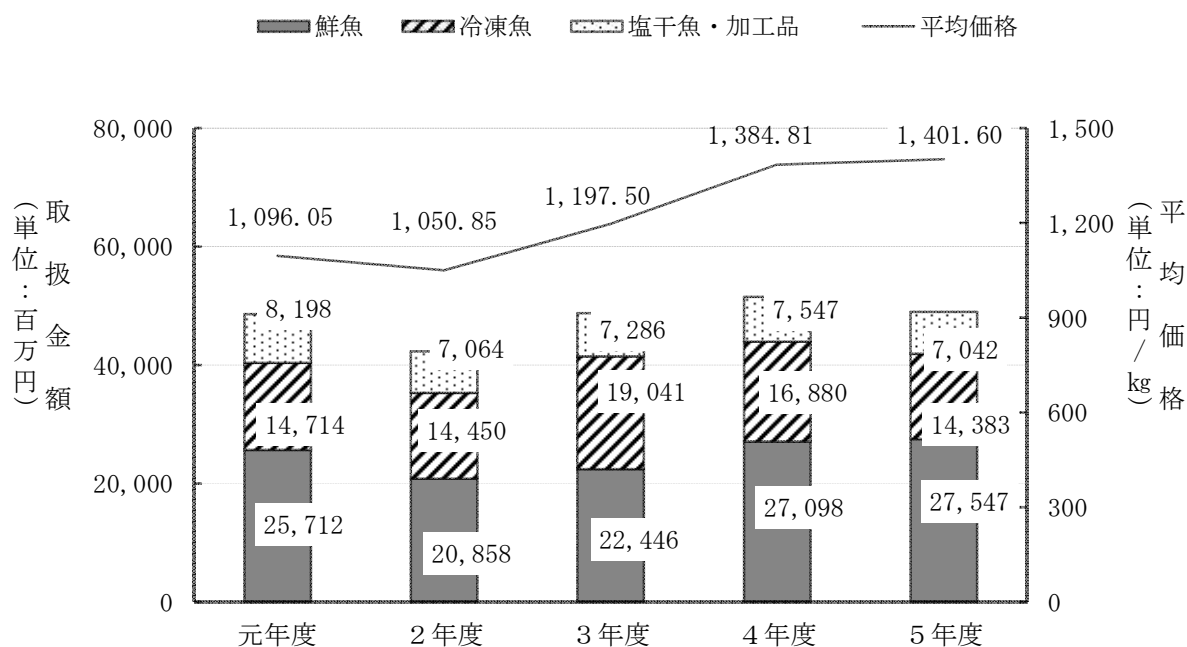
ア 青果部



取扱金額(税込)は、前年度に比べ6億5,005万1千円(2.6%)増加している。この内訳を種目別で見ると、野菜が9,196万7千円(0.6%)、果実が5億5,808万4千円(5.2%)増加している。

なお、kg当たりの平均価格は、前年度に比べ18.42円(6.4%)上昇している。

イ 水産物部



取扱金額(税込)は、前年度に比べ25億5,269万3千円(5.0%)減少している。この内訳を種目別で見ると、鮮魚が4億4,956万8千円(1.7%)増加し、塩干魚・加工品が5億488万6千円(6.7%)、冷凍魚が24億9,737万5千円(14.8%)それぞれ減少している。

なお、kg当たりの平均価格は、前年度に比べ16.79円(1.2%)上昇している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執行率
事業収益	888,541	875,157	-	△ 13,384	98.5
営業収益	555,260	551,545	-	△ 3,715	99.3
営業外収益	325,250	314,957	-	△ 10,293	96.8
特別利益	8,031	8,655	-	624	107.8
事業費用	861,711	841,172	7,429	13,110	97.6
営業費用	828,432	811,403	7,429	9,600	97.9
営業外費用	32,779	29,769	-	3,010	90.8
予備費	500	0	-	500	0.0

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入(事業収益)

決算額の予算額に対する減少は、主に次の項目の増減による。

売上高割使用料	△ 1,099万4千円
他会計補助金	△ 592万6千円
売場使用料	△ 503万5千円
その他営業収益	1,231万3千円

イ 収益的支出(事業費用)

不用額は、主に次の項目の金額である。

市場管理費	960万円
消費税及び地方消費税	147万円

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執行率
資本的収入(A)	40,237	39,436	-	△ 801	98.0
企業債	7,000	6,200	-	△ 800	88.6
他会計補助金	33,237	33,236	-	△ 1	100.0
資本的支出(B)	184,461	181,943	2,200	318	98.6
建設改良費	64,500	61,983	2,200	317	96.1
企業債償還金	119,961	119,960	-	1	100.0
差 引 (A)-(B)	△ 144,224	△ 142,507	-	-	-

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入

決算額の予算額に対する減少は、企業債80万円の減少による。

イ 資本的支出

(ア) 主な建設改良事業は、次のとおりである。

市場再整備事業 (基本設計、石綿含有建材調査事業等)	4,396万円
施設改良事業 (12号井戸ポンプ改修工事等)	1,713万2千円

(イ) 不用額は、主に建設改良費における次の項目の金額である。

委託料	25万3千円
-----	--------

ウ 収入不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1億4,250万7千円は、次の項目の金額で補てんされている。

過年度分損益勘定留保資金	1億 586万1千円
減債積立金	3,323万6千円
当年度分消費税資本的収支調整額	341万円

3 経営成績

(1) 経営成績

(単位：千円・%)

科 目	5 年 度	4 年 度	増 減	
			金 額	比 率
経 常 収 益	816,381	810,448	5,933	0.7
営 業 収 益	501,426	501,414	12	0.0
営 業 外 収 益	314,955	309,034	5,921	1.9
経 常 費 用	794,460	785,727	8,733	1.1
営 業 費 用	782,385	771,457	10,928	1.4
営 業 外 費 用	12,075	14,270	△ 2,195	△ 15.4
経 常 利 益	21,921	24,721	△ 2,800	△ 11.3
特 別 利 益	8,655	26,793	△ 18,138	△ 67.7
当 年 度 純 利 益	30,576	51,514	△ 20,938	△ 40.6

ア 収 益

(ア) 営業収益の増加は、次の項目の増減による。

その他営業収益	390万5千円 (4.9%)
売上高割使用料	△ 52万6千円 (△ 0.4%)
売場使用料	△ 336万7千円 (△ 1.2%)

(イ) 営業外収益の増加は、主に次の項目の増減による。

他会計補助金	1,291万9千円 (5.3%)
長期前受金戻入	△ 706万1千円 (△ 11.1%)

(ウ) 特別利益は、企業債の元金償還金繰入額の過年度分の収益化による、その他特別利益865万5千円である。

(エ) 総収益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
売上高割使用料	200,206	133,838	132,369	142,694	142,168
売場使用料	285,624	274,262	271,848	279,591	276,224
他会計補助金	256,354	289,285	272,822	244,775	257,694
長期前受金戻入	64,793	64,229	65,442	63,781	56,720
その他収入	68,415	63,196	65,151	79,607	83,575
特別利益	31,915	33,709	32,664	26,793	8,655
総 収 益	907,307	858,519	840,296	837,241	825,036

(注) 令和元年度以降の特別利益は、企業債の元金償還金繰入額の過年度分を収益化したことによる、その他特別利益である。

(オ) 収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
売上高割使用料	収納額	200,939	132,960	133,498	143,589	143,045
	未収額	17,371	14,262	12,108	13,374	13,341
	収納率	92.0	90.3	91.7	91.5	91.5
売場使用料	収納額	310,612	301,114	298,241	306,356	302,178
	未収額	676	554	768	1,171	1,812
	収納率	99.8	99.8	99.7	99.6	99.4
他会計補助金	収納額	250,122	244,120	235,641	226,023	257,139
	未収額	6,232	45,165	37,181	18,752	555
	収納率	97.6	84.4	86.4	92.3	99.8
その他収入	収納額	74,056	69,292	71,449	87,173	91,316
	未収額	329	7,410	1,354	822	1,063
	収納率	99.6	90.3	98.1	99.1	98.8
合 計	収納額	835,729	747,486	738,829	763,141	793,678
	未収額	24,608	67,391	51,411	34,119	16,771
	収納率	97.1	91.7	93.5	95.7	97.9

(注) 収納額及び未収額は、各年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

イ 費 用

(ア) 営業費用の増加は、主に次の項目の増減による。

修繕費	999万円	(12.8%)
手当	545万5千円	(16.1%)
動力費	388万円	(4.6%)
給料	260万8千円	(3.5%)
減価償却費	△ 472万6千円	(△ 2.2%)
負担金及び補助	△ 898万3千円	(△ 7.0%)

なお、営業費用の負担金及び補助のうち水産衛生センター運営費補助は5,274万3千円であり、前年度と比べ165万6千円(3.2%)増加している。

(イ) 営業外費用の減少は、次の項目の増減による。

企業債利息 △ 236万6千円(△ 41.0%)
 その他雑支出 17万1千円(2.0%)

(ウ) 総費用の性質別経費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

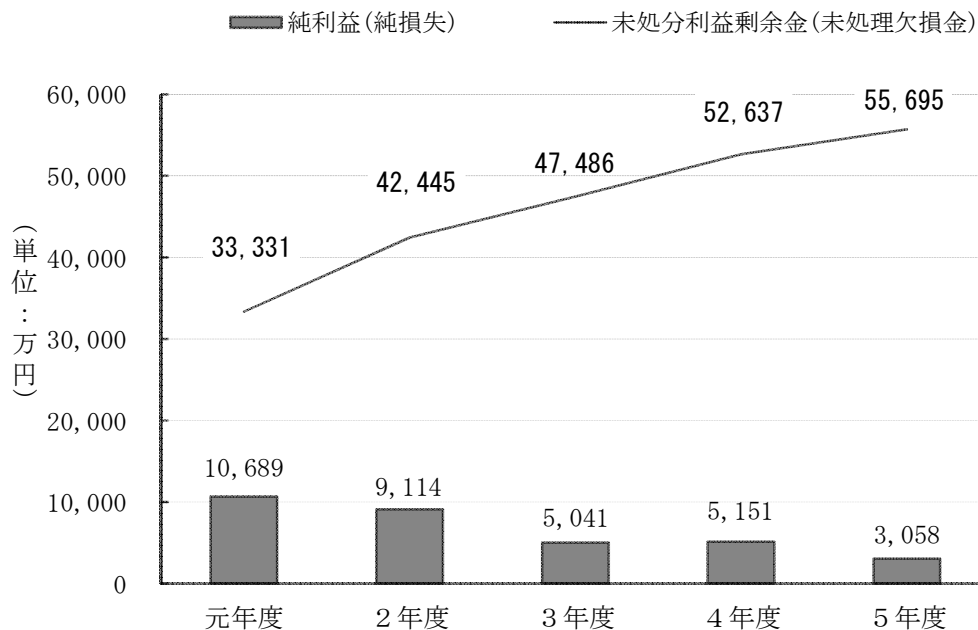
区 分	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
人 件 費 (退職給付費を除く)	130,887 (122,752)	123,460 (116,283)	143,575 (135,013)	152,481 (143,760)	164,991 (154,250)
支 払 利 息	17,404	13,135	9,459	5,769	3,403
減 価 償 却 費	229,291	219,441	220,517	211,742	207,016
委 託 料	107,050	98,634	95,656	93,030	92,903
負担金及び補助	115,680	118,647	127,687	127,705	118,722
そ の 他 費 用	200,105	194,063	192,993	195,000	207,425
総 費 用	800,417	767,380	789,887	785,727	794,460

ウ 損 益

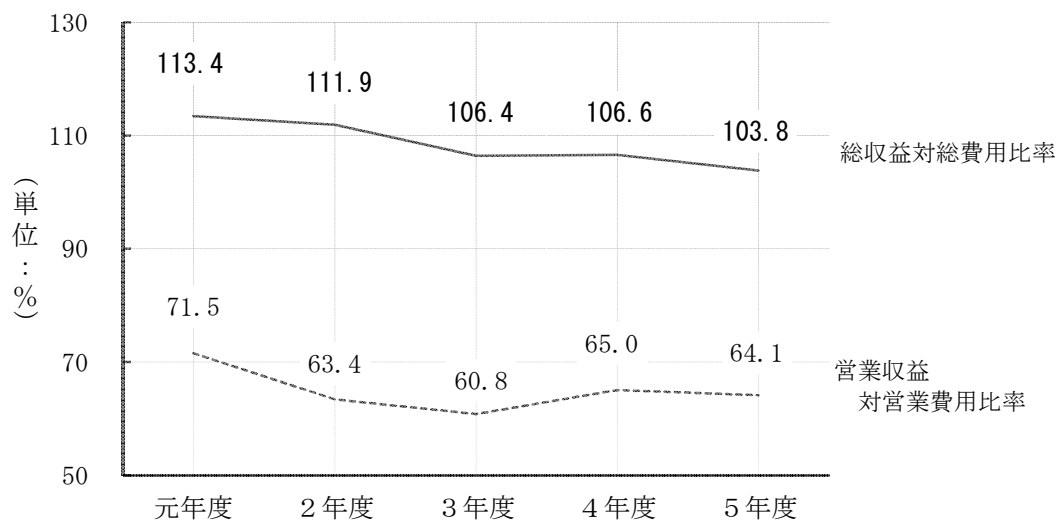
(ア) 経常利益の減少は、他会計補助金等の営業外収益が増加したものの、修繕費等の営業費用が増加したことによる。

(イ) 当年度純利益は、経常利益2,192万1千円に特別利益865万5千円を加えたことにより3,057万6千円となっている。

(ウ) 当年度純利益(純損失)及び当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)の推移は、次のとおりである。



(2) 収益率の推移



..... (巻末付表1参照)

- (注) 1 総収益対総費用比率は、100%以上大きいほど良好である。
 2 営業収益対営業費用比率は、100%以上大きいほど良好である。

4 財政状態

(1) 財政状態

(単位: 千円・%)

科 目	5 年 度	4 年 度	増 減	
			金 額	比 率
資 産	6,680,490	6,757,451	△ 76,961	△ 1.1
固定資産	4,805,661	4,956,566	△ 150,905	△ 3.0
流動資産	1,874,829	1,800,885	73,944	4.1
資産合計	6,680,490	6,757,451	△ 76,961	△ 1.1
負 債	2,015,480	2,123,017	△ 107,537	△ 5.1
固定負債	635,262	745,466	△ 110,204	△ 14.8
流動負債	293,673	256,722	36,951	14.4
繰延収益	1,086,545	1,120,829	△ 34,284	△ 3.1
資 本	4,665,010	4,634,434	30,576	0.7
資本金	3,315,745	3,282,509	33,236	1.0
剰余金	1,349,265	1,351,925	△ 2,660	△ 0.2
負債資本合計	6,680,490	6,757,451	△ 76,961	△ 1.1

ア 資産

(ア) 固定資産の減少は、主に建物1億2,902万7千円(8.4%)の減少による。

なお、有形固定資産減価償却累計額は105億1,897万9千円であり、前年度と比べると2億97万円増加している。

(イ) 流動資産の増加は、主に次の項目の増減による。

現金・預金 9,243万1千円(5.4%)
未収金 △ 1,734万8千円(△ 50.8%)

なお、未収金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減	
			金 額	比 率
売上高割使用料	13,341	13,374	△ 33	△ 0.2
売場使用料	1,812	1,171	641	54.7
他会計補助金	555	18,752	△ 18,197	△ 97.0
その他収入	1,063	822	241	29.3
未収金合計	16,771	34,119	△ 17,348	△ 50.8

(注) 未収金は年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

イ 負債

(ア) 固定負債の減少は、次の項目の増減による。

企業債(償還期間が1年を超えるもの) △ 1億1,656万5千円(△ 18.6%)
退職給付引当金 636万1千円(5.4%)

なお、引当金の推移は、次のとおりである。

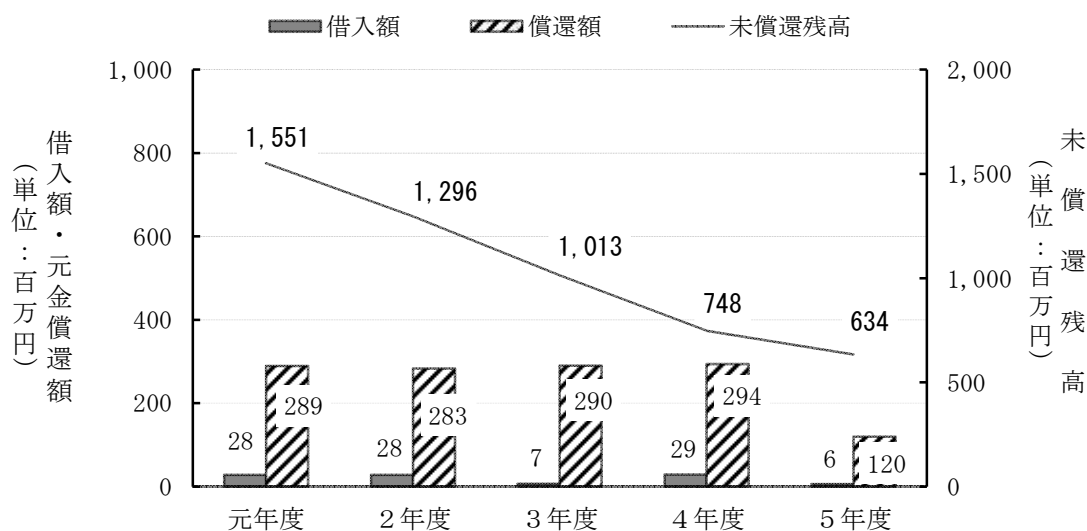
(単位：千円)

区 分	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
退職給付引当金	110,106	114,207	115,298	117,504	123,865

(イ) 流動負債の増加は、主に次の項目の増減による。

未払金 3,499万6千円(60.3%)
企業債(償還期間が1年以内のもの) 280万5千円(2.3%)
その他流動負債 △ 175万1千円(△ 2.7%)

(ウ) 企業債の状況は、次のとおりである。



なお、令和5年度に借り入れた企業債は、12号井戸ポンプ改修工事に充当するためである。

(エ) 繰延収益の減少は、長期前受金3,428万4千円(3.1%)の減少による。

ウ 資本

(ア) 資本金の増加は、減債積立金3,323万6千円の組入れによる。

(イ) 剰余金の減少は、利益剰余金266万円(0.2%)の減少による。

(ウ) 資本剰余金の増減はない。

(エ) 利益剰余金の減少は、次の項目の増減による。

減債積立金	△ 3,323万6千円(△ 5.5%)
当期末処分利益剰余金	3,057万6千円(5.8%)

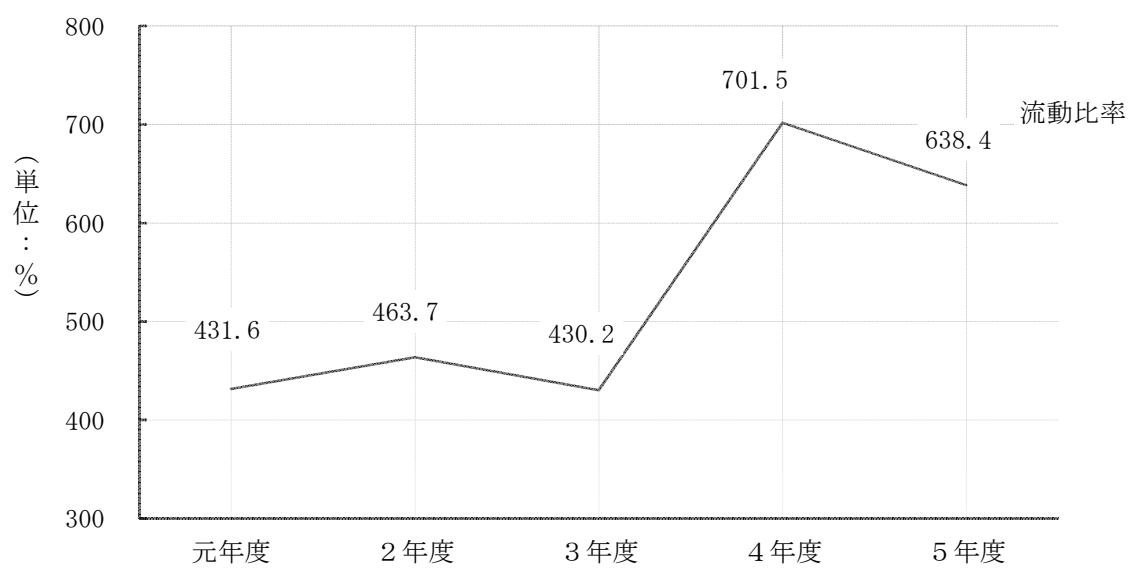
なお、積立金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
減債積立金	787,247	728,264	666,609	604,403	571,167

(オ) 当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金5億2,637万1千円に当年度純利益3,057万6千円を加えたことにより5億5,694万7千円となっている。

(2) 財務比率の推移



..... (巻末付表 1 参照)

(注) 流動比率は、100%以上大きいほど良好である。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	5年度	4年度	増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	30,576	51,514	△ 20,938
減価償却費	207,016	211,742	△ 4,726
固定資産除却損	318	1,321	△ 1,003
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,361	2,206	4,155
賞与等引当金の増減額(△は減少)	851	1,335	△ 484
長期前受金戻入額	△ 65,376	△ 90,574	25,198
受取利息及び受取配当金	△ 465	△ 469	4
支払利息	3,403	5,769	△ 2,366
未収金の増減額(△は増加)	17,348	17,292	56
未払金の増減額(△は減少)	34,996	△ 8,386	43,382
未払費用の増減額(△は減少)	△ 33	51	△ 84
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 612	△ 3,343	2,731
小計	234,383	188,458	45,925
利息及び配当金の受取額	465	469	△ 4
利息の支払額	△ 3,320	△ 6,136	2,816
業務活動によるキャッシュ・フロー	231,528	182,791	48,737
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 56,429	△ 58,525	2,096
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	31,092	58,729	△ 27,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,337	204	△ 25,541
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,200	28,900	△ 22,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 119,960	△ 293,581	173,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 113,760	△ 264,681	150,921
資金増減額(△は減少)	92,431	△ 81,686	174,117
資金期首残高	1,702,073	1,783,759	△ 81,686
資金期末残高	1,794,504	1,702,073	92,431

6 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分	5年度	4年度	増 減	
			金 額	比 率
収益的収入に係る繰入金	257,694	244,775	12,919	5.3
営業外収益	257,694	244,775	12,919	5.3
補助金	257,694	244,775	12,919	5.3
業者の指導監督等に要する経費	255,605	240,803	14,802	6.1
減価償却費等(水産衛生センター分100%)	56,598	55,820	778	1.4
その他(30%、水産衛生センター分100%)	199,007	184,983	14,024	7.6
企業債利息(1/2、水産衛生センター分10/10)	2,089	3,972	△ 1,883	△ 47.4
資本的収入に係る繰入金	33,236	62,206	△ 28,970	△ 46.6
補助金	33,236	62,206	△ 28,970	△ 46.6
企業債元金償還費(水産衛生センター分除く1/2)	33,236	62,206	△ 28,970	△ 46.6
合 計	290,930	306,981	△ 16,051	△ 5.2

7 資 料

(1) 業 務 実 績 表

項 目		単位	5 年 度	4 年 度	増 減	
施 設	卸 売 場	m ²	16,043	16,043	0	
	仲 卸 売 場	〃	10,230	10,230	0	
	関 連 事 業 者 店 舗	〃	5,247	5,247	0	
	業 者 事 務 所	〃	5,575	5,575	0	
	冷 蔵 庫 棟	〃	1,800	1,800	0	
	青果低温貯蔵庫棟	〃	860	860	0	
	青果加工食品倉庫	〃	252	252	0	
	買 荷 保 管 所	〃	1,753	1,753	0	
	管 理 事 務 所	〃	695	695	0	
	福 利 厚 生 施 設	〃	559	559	0	
	ク リ ー ン セ ン タ ー	〃	1,041	1,041	0	
	青果配送センター	〃	515	515	0	
	見 学 者 用 通 路	〃	1,063	1,063	0	
	給水ポンプ室その他	〃	132	132	0	
	魚 あ ら 処 理 施 設	〃	2,328	2,328	0	
	計	〃	48,093	48,093	0	
	駐 車 場 (立 体)	〃	10,732	10,732	0	
	〃 (平 地)	〃	35,472	35,472	0	
	〃 (屋 上)	〃	2,575	2,575	0	
業 務 量	青 果 部	野 菜 取 扱 量	kg/年	50,476,836	52,044,090	△ 1,567,254
		果 実 取 扱 量	〃	33,131,907	34,637,759	△ 1,505,852
		計	〃	83,608,743	86,681,849	△ 3,073,106
	水 産 物 部	鮮 魚 取 扱 量	〃	20,478,257	20,806,821	△ 328,564
		冷 凍 魚 取 扱 量	〃	9,564,550	11,074,774	△ 1,510,224
		塩 干 魚 ・ 加 工 品 取 扱 量	〃	4,897,385	5,325,578	△ 428,193
		計	〃	34,940,192	37,207,173	△ 2,266,981
	合 計	〃	118,548,935	123,889,022	△ 5,340,087	
	青果一日平均取扱量	kg/日	331,781	341,267	△ 9,486	
	水産物一日平均取扱量	〃	137,560	145,910	△ 8,350	
職 員 数	主 事	人	13	12	1	
	技 師	〃	6	6	0	
	計	〃	19	18	1	

(注) 職員はすべて損益勘定支弁職員である。

(2) 北陸3県の主な卸売市場に占める取扱量及び取扱金額の割合の推移

(単位：%)

部 別		区 分	3 年 度			4 年 度			5 年 度		
			金沢市	富山市	福井市	金沢市	富山市	福井市	金沢市	富山市	福井市
青果部	野 菜	取 扱 量	53.7	25.3	21.0	56.4	22.3	21.3	56.1	22.6	21.3
		取 扱 金 額	55.5	23.1	21.4	57.1	21.6	21.3	57.5	21.0	21.5
	果 実	取 扱 量	64.3	29.0	6.7	69.3	24.7	6.0	70.6	23.4	6.0
		取 扱 金 額	59.1	31.0	9.9	64.3	26.7	9.0	66.6	24.8	8.6
	合 計	取 扱 量	57.2	26.5	16.3	61.0	23.1	15.9	61.1	22.9	16.0
		取 扱 金 額	56.9	26.1	17.0	59.9	23.7	16.4	61.2	22.5	16.3
水産物部	鮮 魚	取 扱 量	75.4	11.3	13.3	77.3	10.4	12.3	78.7	9.8	11.5
		取 扱 金 額	74.3	12.3	13.4	77.8	10.7	11.5	78.2	11.0	10.8
	冷 凍 魚	取 扱 量	66.3	21.5	12.2	67.5	19.1	13.4	65.1	20.1	14.8
		取 扱 金 額	75.4	15.1	9.5	73.4	15.8	10.8	70.1	17.4	12.5
	塩 干 魚 加 工 品	取 扱 量	61.4	25.8	12.8	61.2	26.2	12.6	61.0	26.5	12.5
		取 扱 金 額	65.3	19.4	15.3	65.5	19.4	15.1	64.0	21.5	14.5
	合 計	取 扱 量	70.0	17.1	12.9	71.5	15.8	12.7	71.7	15.7	12.6
		取 扱 金 額	73.2	14.6	12.2	74.2	13.9	11.9	73.3	14.7	12.0

(注) 1 金沢市中央卸売市場、富山市公設地方卸売市場及び福井市中央卸売市場の3市場を北陸3県の主な卸売市場としている。

2 数値は、開設者への照会回答等に基づいて算出している。

下水道事業特別会計

6 下水道事業特別会計

(1) 業務実績

ア 公共下水道の普及と管渠の築造（審査資料 92～97、108頁参照）

処理人口は43万4,966人で、前年度に比べ2,679人(0.6%)減少している。普及率としては前年度と同様に98.2%であり、中核市(62市:令和4年度地方公営企業年鑑による)の平均84.1%と比較しても高い水準となっている。水洗化戸数は15万1,189戸で、住宅の新築等により、前年度に比べ950戸(0.6%)増加しており、水洗化可能戸数に対する水洗化率も97.9%と前年度より0.1ポイント上昇している。

有収汚水量は5,028万5千 m^3 で、水道水等の使用が減少したことに伴い、前年度に比べ57万9千 m^3 (1.1%)減少している。

また、本年度は、南新保(臨海処理区)で管渠の築造を進め、年度末の管渠延長は2,297km(前年度比3km延長)、排水区域面積は8,956ha(同比9ha増)となっている。

イ 水質管理施設の整備（審査資料 96頁参照）

西部水質管理センターにおいて汚泥濃縮棟電気設備更新工事、城北水質管理センターにおいて浅野ポンプ場汚水ポンプ機械設備更新工事を完了している。

ウ 雨水対策整備

大徳中学校の地下貯留施設が完成し、さらにみどり2丁目や間明町2丁目地内にて雨水管の築造工事を完了している。

エ 農村下水道事業（審査資料 109頁参照）

処理人口は2,873人で、前年度に比べ107人(3.6%)減少している。年度末の管渠延長は61km、排水区域面積は215haで、いずれも前年度と同じである。有収汚水量は28万3千 m^3 で、前年度に比べ2万6千 m^3 (8.3%)減少している。

なお、公共下水道と農村下水道を合計した有収汚水量は5,056万8千 m^3 、普及率は98.9%となっている。

(2) 経営成績

ア 収益（審査資料 97～98頁参照）

経常収益は163億4,006万3千円で、前年度に比べ2億6万6千円(1.2%)減少している。このうち、収入の根幹である下水道使用料は68億8,065万3千円で、前年度に比べ、有収汚水量の減少により6,345万円(0.9%)減少している。

イ 費用（審査資料 97～99頁参照）

経常費用は154億8,059万9千円で、前年度に比べ2億7,668万9千円(1.8%)増加している。この内訳を前年度と比べると、能登半島地震に係る修繕の増により修繕費が3億8,292万7千円(58.5%)増加する一方、企業債利息が1億4,520万円(9.3%)減少している。

ウ 損益（審査資料 97、99頁参照）

経常収支では8億5,946万4千円の経常利益であり、前年度に比べ4億7,675万5千円(35.7%)

減少している。ここから、金沢テクノパーク水質管理ステーション地下構造物撤去工事費に係る特別損失の6,308万3千円を差し引いた結果、当年度の純利益は7億9,638万1千円となり、前年度に比べ4億7,018万3千円(37.1%)減少している。なお、当年度未処分利益剰余金は7億9,700万7千円となっている。

エ 収益性の分析（審査資料 100～101頁参照）

事業活動の収益性を表す営業収益対営業費用比率は67.0%（前年度比2.2ポイント減）と理想比率（100%以上）を下回っているものの、長期前受金戻入や企業債利息等を含めた総収益対総費用比率については、105.1%（同比3.2ポイント減）と理想比率（100%以上）を上回っている。

なお、1㎡当たりの公共下水道の使用料単価は136.09円（同比0.38円、0.3%増）、汚水処理原価は124.92円（同比3.23円、2.7%増）であり、汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示す充足率は108.9%（同比2.6ポイント減）となっている。

(3) 財政状態

ア 資産、負債及び資本

(7) 資産（審査資料 102～103頁参照）

資産は2,364億4,489万6千円で、前年度に比べ48億4,475万2千円(2.0%)減少している。この内訳を前年度と比べると、構築物の減価償却等により固定資産が48億8,489万9千円(2.1%)減少し、現金・預金などの流動資産が4,014万7千円(0.8%)増加している。

(イ) 負債及び資本（審査資料 102～105頁参照）

負債は1,953億5,348万7千円で、前年度に比べ69億3,806万7千円(3.4%)減少している。この内訳を前年度と比べると、固定負債（前年度比△50億7,913万9千円、4.9%減）では償還期間が1年を超える企業債が50億8,747万7千円(4.9%)減少し、流動負債（同比3億8,371万3千円、3.4%増）では未払金が3億6,925万2千円(25.4%)増加している。

また、繰延収益（同比△22億4,264万1千円、2.6%減）では、長期前受金が22億4,264万1千円減少している。

資本は410億9,140万9千円で、前年度に比べ20億9,331万5千円(5.4%)増加している。この内訳を前年度と比べると、資本金は減債積立金等の組入により26億4,593万4千円(9.0%)増加し、剰余金は利益剰余金の減により、5億5,261万9千円(5.8%)減少している。

イ 企業債（審査資料 104頁参照）

管渠及びポンプ場施設整備などに充てるため、企業債44億8,980万円（同比5億5,860万円、14.2%増）の新規借入れを行ったものの、定時償還により元金96億7,536万6千円（同比△2億7,389万3千円、2.8%減）を償還した。その結果、本年度末の企業債残高は1,076億9,667万5千円と前年度に比べ51億8,556万6千円(4.6%)減少している。

なお、この企業債残高の将来にわたる償還について、一般会計からの繰入れが見込まれる額（地方公共団体財政健全化法施行規則第9条に定める将来負担比率の算定に用いる数値）は572億9,463万1千円となっている。

ウ 財政状態に関する経営指標（審査資料 105頁参照）

流動比率（流動負債に対する流動資産の割合）は、41.9%（同比1.0ポイント減）と理想比率（100%以上）を下回っている。

なお、地方公共団体財政健全化法施行令第16条に定める資金不足比率の算定に用いる資金の不足額は、流動負債(企業債等を除く)の額が流動資産の額を下回っているため生じていない。

(4) キャッシュ・フローの状況(審査資料 106頁参照)

事業活動に伴う資金の増加又は減少を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して経営の実態をみると、業務活動では下水道使用料や一般会計からの雨水処理負担金等の収入額が経費の支払額を上回り71億4,328万5千円の資金を生み出している。一方、建設改良費支払等の投資活動では32億4,826万9千円を費消し、財務活動でも企業債の償還が企業債借入れなどの収入額を上回り38億8,890万2千円の資金費消となっている。

この結果、本年度末の資金残高は42億2,155万1千円となり、前年度に比べ611万4千円(0.1%)増加している。

(5) 一般会計からの繰入状況(審査資料 107頁参照)

一般会計からの繰入金は負担金及び出資金であり、繰入額は65億6,952万4千円と前年度に比べ1,491万円(0.2%)減少している。この内訳は、収益的収入に係る繰入金が52億5,530万9千円(前年度比△3,057万5千円、0.6%減)、資本的収入に係る繰入金が13億1,421万5千円(同比1,566万5千円、1.2%増)となっている。

収益的収入に係る繰入金では、雨水処理に係る資本費分が1億2,879万7千円(7.6%)、汚水処理に係る資本費分が4,940万9千円(1.7%)それぞれ減少している。また、資本的収入に係る繰入金では、汚水処理に係る企業債償還費分が5,242万円(4.9%)増加し、農村下水処理に係る企業債償還費分が3,215万1千円(15.0%)減少している。

(6) むすび(審査意見)

本市下水道事業は、昭和37年の事業認可以来、積極的に整備を進め、公衆衛生の確保、公共用水域の水質保全及び浸水対策など、快適で安全な生活環境の実現に寄与している。

業務実績をみると、郊外地区等において下水道管を引き続き整備した結果、本年度末で排水区域面積8,956ha、普及率98.2%と他の中核市に比べ高い水準となっている。また、水質管理施設では、西部水質管理センターや城北水質管理センター等において、電気及び機械設備などの更新工事を行ったほか、雨水対策として、大徳中学校の地下貯留施設が完成し、さらにみどり2丁目や間明町2丁目地内にて雨水管の築造工事を完了している。

収支状況については、有収汚水量の減少に伴う下水道使用料の減少や、一般会計負担金の減少などにより収益全体では減少となっている。加えて、修繕費等の増加により費用が増加したため、経常利益は前年度より減少している。これに特別損失を差し引いた結果、総収支では7億9千万円余の純利益となり、平成21年度以降15年連続の黒字となっている。なお、当年度末処分利益剰余金は7億9千万円余となっている。

また、キャッシュ・フローの状況は、業務活動では当年度純利益が減少しているものの必要な資金は確保しており、投資活動では下水道施設の耐震化などの建設投資を続けており、財務活動では建設投資の資金を企業債の発行で調達しながら、既往債を償還している状況となっている。

本事業においては、面整備はほぼ完了したが、今後の人口減少社会の進展によって、下水道の有収水量が減少し、それに応じた使用料収入の減少も見込まれる。加えて、既存施設や設備の老朽化対応も必要となる中、能登半島地震からの復旧費や巨額な企業債償還費に対す

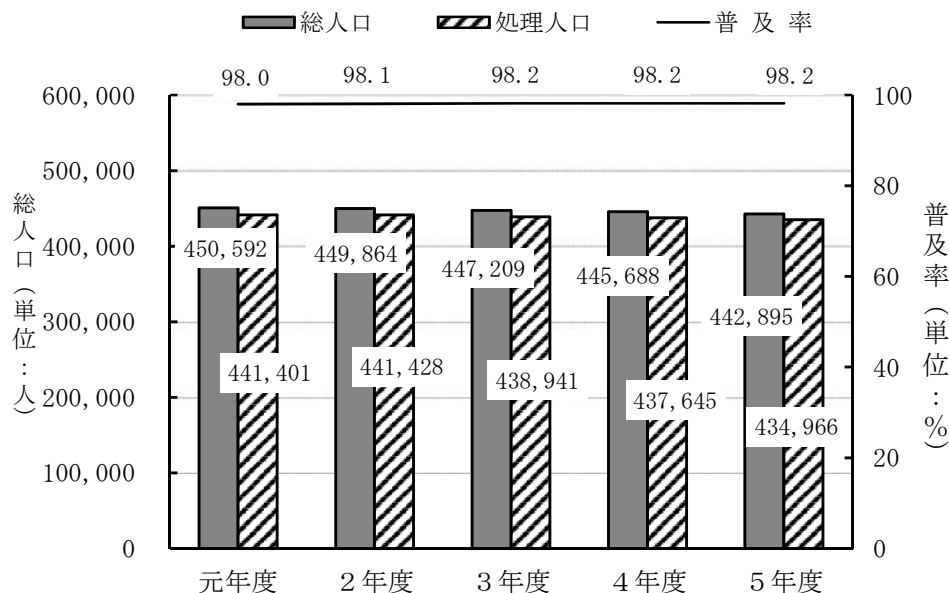
る財源確保など、事業を取り巻く環境は厳しさを増している。

こうした状況を踏まえ、資産管理の適正化や事業運営の効率化を目的としたアセットマネジメントに取り組み、デジタル技術を活用した施策を構築していくことで、将来にわたって健全で安定的な事業運営が維持できるよう努められたい。また、下水道は市民の暮らしに欠かせない重要な社会資本であり、非常時でも下水処理機能を確保できるよう、引き続き、管路等の老朽化対策及び耐震化対策を推進するとともに、マンホールトイレシステム等の非常用設備の拡充を図るなど、災害に強いまちづくりを進められたい。

(審査資料)

1 業務状況

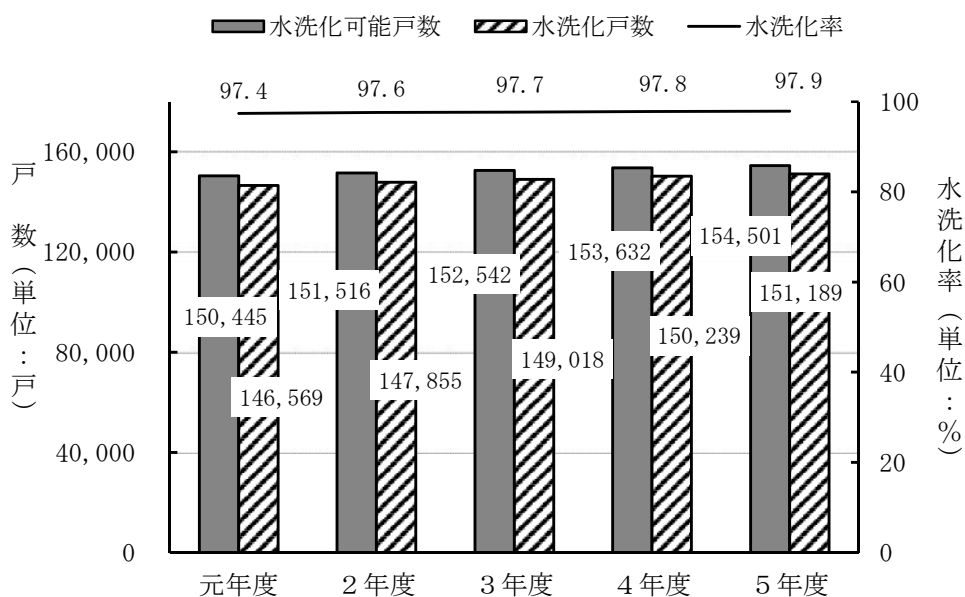
(1) 公共下水道普及率の推移



(注) 1 総人口及び処理人口は、年度末における住民基本台帳人口に基づく人口である。
 2 令和4年度中核市平均(地方公営企業年鑑より)の普及率は、84.1%である。

前年度と比べると、総人口で2,793人(0.6%)、処理人口で2,679人(0.6%)減少しているが、普及率は前年度と同じ98.2%である。

(2) 公共下水道水洗化の推移

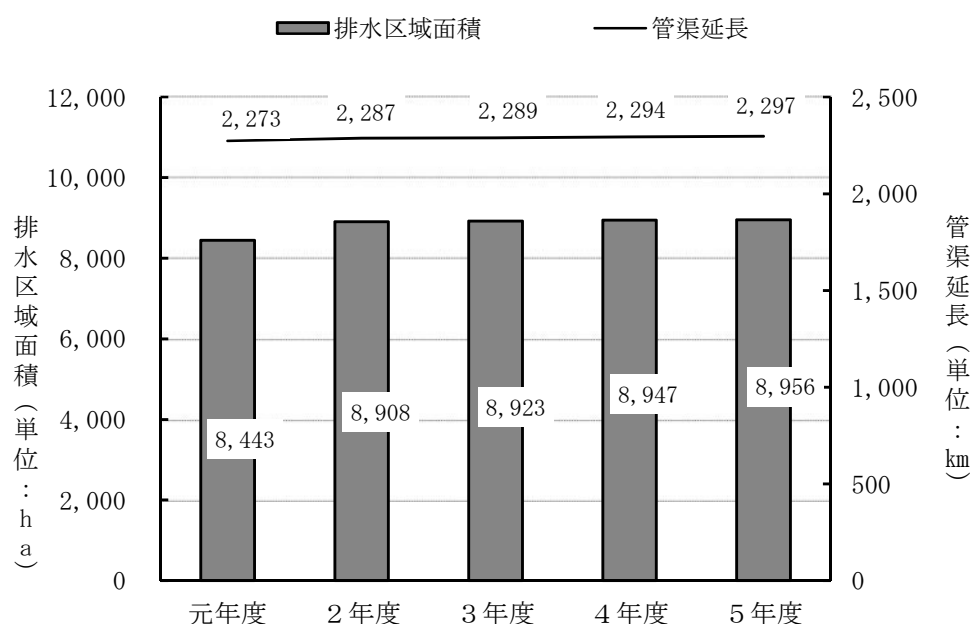


(注) 1
$$\text{水洗化率} = \frac{\text{水洗化戸数}}{\text{水洗化可能戸数}} \times 100$$

 2 令和4年度中核市平均(地方公営企業年鑑より)の水洗化率は、94.9%である。

前年度と比べると、水洗化可能戸数が869戸(0.6%)、水洗化戸数が950戸(0.6%)増加し、水洗化率は、0.1ポイント上昇している。

(3) 公共下水道排水区域面積及び管渠延長の推移



ア 排水区域面積

前年度と比べると、9 ha増加し、8,956haとなっている。

イ 管渠延長

前年度と比べると、3 km延長し、2,297kmとなっている。

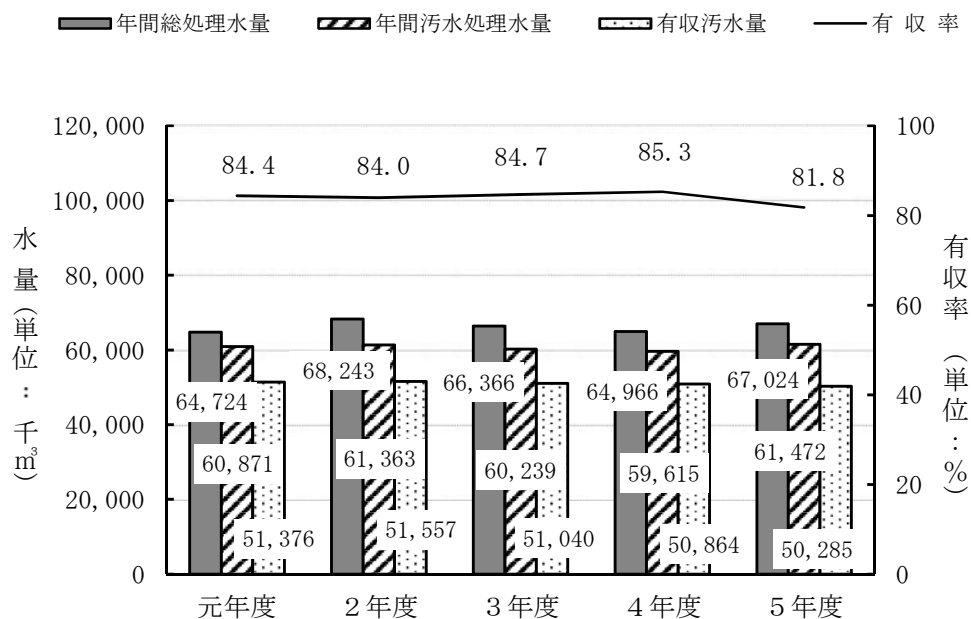
(4) 公共下水道有収汚水量の推移

(単位: m³・件)

区分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
上水道	汚水量	46,020,849	46,934,242	46,289,958	46,054,520	45,334,060
	延件数	2,465,253	2,487,388	2,504,435	2,516,939	2,531,012
	1件当たり汚水量	18.7	18.9	18.5	18.3	17.9
井戸水	汚水量	5,095,100	4,397,074	4,527,273	4,611,517	4,731,848
	延件数	20,491	19,675	19,020	18,605	18,295
	1件当たり汚水量	248.7	223.5	238.0	247.9	258.6
公衆浴場	汚水量	260,535	225,919	222,488	198,631	219,280
	延件数	336	324	313	300	317
	1件当たり汚水量	775.4	697.3	710.8	662.1	691.7
有収汚水量		51,376,484	51,557,235	51,039,719	50,864,668	50,285,188

前年度と比べると、有収汚水量は57万9,480m³(1.1%)減少している。この内訳をみると、上水道は減少し、井戸水及び公衆浴場は増加している。1件当たりの汚水量も、上水道は減少し、井戸水及び公衆浴場は増加している。

(5) 公共下水道有収率等の推移

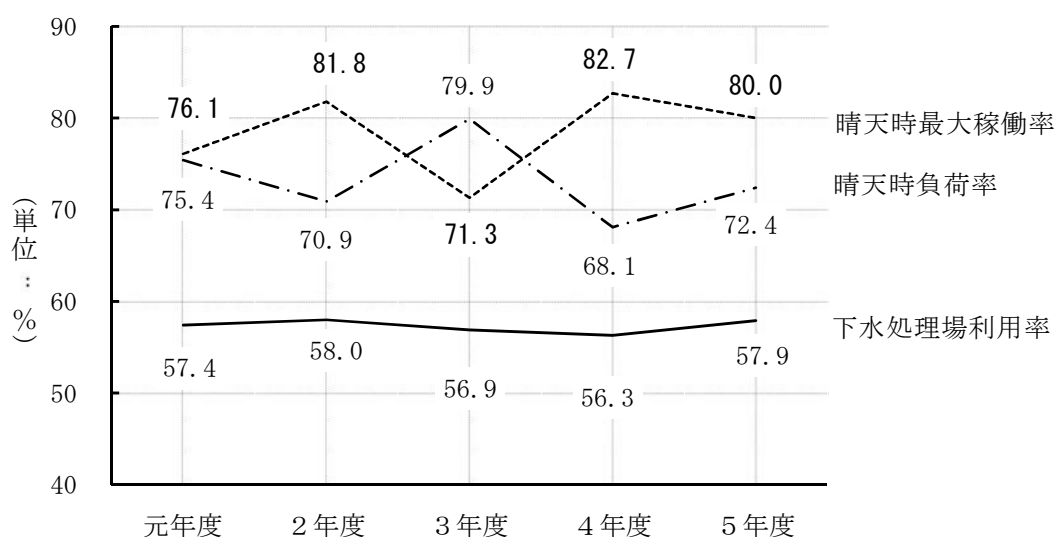


(注) 有収率 = $\frac{\text{有収汚水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$ 高いほど良い。

前年度と比べると、年間総処理水量が205万8千m³(3.2%)、年間汚水処理水量が185万7千m³(3.1%)増加し、有収汚水量が57万9千m³(1.1%)減少している。

有収率は、前年度と比べると3.5ポイント低下している。これは、有収汚水量が減少し、年間汚水処理水量が増加したためである。

(6) 公共下水道下水処理場利用率等の推移



(注) 1 下水処理場利用率 = $\frac{\text{一日晴天時平均処理水量}}{\text{一日晴天時最大処理能力}} \times 100$ 原則として100に近いほど良い。

2 晴天時最大稼働率 = $\frac{\text{一日晴天時最大処理水量}}{\text{一日晴天時最大処理能力}} \times 100$ 高いほど良いが、あまり100に近づいても良くない。

3 晴天時負荷率 = $\frac{\text{一日晴天時平均処理水量}}{\text{一日晴天時最大処理水量}} \times 100$ 100%に近いほど良い。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執 行 率
事業収益	17,163,536	17,045,194	-	△ 118,342	99.3
営業収益	10,176,679	10,063,076	-	△ 113,603	98.9
営業外収益	6,986,857	6,982,118	-	△ 4,739	99.9
事業費用	16,669,901	15,968,223	70,736	630,942	95.8
営業費用	14,796,820	14,337,731	70,736	388,353	96.9
営業外費用	1,793,081	1,561,101	-	231,980	87.1
特別損失	70,000	69,391	-	609	99.1
予備費	10,000	0	-	10,000	0.0

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入(事業収益)

決算額の予算額に対する減少は、主に次の項目の増減による。

受託工事収入	△	7,066万7千円
下水道使用料	△	6,979万円
汚泥共同処理施設維持管理負担金		2,690万3千円

イ 収益的支出(事業費用)

不用額は、主に次の項目の金額である。

消費税及び地方消費税	2億2,991万円
管渠費(委託料等)	1億5,236万6千円
水質管理施設費(委託料等)	1億3,174万1千円

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執行率
資本的収入(A)	12,049,800	7,536,486	-	△ 4,513,314	62.5
企業債	7,215,400	4,489,800	-	△ 2,725,600	62.2
他会計出資金	1,293,581	1,296,934	-	3,353	100.3
補助金	3,273,574	1,647,603	-	△ 1,625,971	50.3
他会計負担金	27,131	17,281	-	△ 9,850	63.7
受益者負担金	34,300	29,653	-	△ 4,647	86.5
工事負担金	203,904	54,305	-	△ 149,599	26.6
回収金	1,900	910	-	△ 990	47.9
固定資産売却収入	10	0	-	△ 10	0.0
資本的支出(B)	19,368,645	14,725,809	4,159,898	482,938	76.0
建設改良費	9,685,267	5,050,083	4,159,898	475,286	52.1
企業債償還金	9,675,378	9,675,366	-	12	100.0
貸付金	3,000	360	-	2,640	12.0
予備費	5,000	0	-	5,000	0.0
差引(A)-(B)	△ 7,318,845	△ 7,189,323	-	-	-

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入

決算額の予算額に対する減少は、主に次の項目の減少による。

企業債	△ 27億2,560万円
補助金	△ 16億2,597万1千円

これらの減少額は、主に建設改良費の繰越しに係るものであり、翌年度に企業債24億60万円、国庫補助金15億580万2千円が収入予定である。

イ 資本的支出

(ア) 主な建設改良事業は、次のとおりである。

管渠施設	31億7,957万8千円
(大徳中学校地下貯留施設設置工事、 下水道管築造工事(4-1工区)等)	
水質管理施設	14億8,294万9千円
(西部水質管理センター汚泥濃縮棟電気設備更新工事、 浅野ポンプ場汚水ポンプ機械設備更新工事等)	

(イ) 翌年度繰越額は、主に建設改良費に係る次の項目の金額である。

管渠及びポンプ場施設費	20億 206万8千円
水質管理施設費	16億2,375万9千円
雨水関連施設費	4億6,652万9千円

(ウ) 不用額は、主に建設改良費における次の項目の金額である。

水質管理施設費	2億3,930万8千円
管渠及びポンプ場施設費	1億7,250万3千円

ウ 収入不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額71億8,932万3千円は、次の項目の金額で補てんされている。

当年度分損益勘定留保資金	54億1,198万2千円
減債積立金	13億4,900万円
当年度分消費税等資本的収支調整額	2億8,059万1千円
過年度分損益勘定留保資金	1億4,775万円

3 経営成績

(1) 経営成績

(単位：千円・%)

科 目	5年度	4年度	増 減	
			金 額	比 率
経 常 収 益	16,340,063	16,540,129	△ 200,066	△ 1.2
営 業 収 益	9,358,604	9,414,561	△ 55,957	△ 0.6
営 業 外 収 益	6,981,459	7,125,568	△ 144,109	△ 2.0
経 常 費 用	15,480,599	15,203,910	276,689	1.8
営 業 費 用	13,965,267	13,566,717	398,550	2.9
営 業 外 費 用	1,515,332	1,637,193	△ 121,861	△ 7.4
経 常 利 益	859,464	1,336,219	△ 476,755	△ 35.7
特 別 利 益	-	777	△ 777	△ 100.0
特 別 損 失	63,083	70,432	△ 7,349	△ 10.4
当 年 度 純 利 益	796,381	1,266,564	△ 470,183	△ 37.1

ア 収 益

(ア) 営業収益の減少は、主に次の項目の増減による。

下水道使用料	△ 6,345万円 (△ 0.9%)
一般会計負担金	1,513万1千円 (0.7%)

(イ) 営業外収益の減少は、主に長期前受金戻入1億1,449万円(2.8%)の減少による。

(ウ) 総収益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
下水道使用料	7,031,023	6,212,170	6,926,940	6,944,103	6,880,653
一般会計負担金	5,310,566	5,003,160	4,808,488	5,286,118	5,255,509
長期前受金戻入	4,145,017	4,044,199	4,053,290	4,097,775	3,983,284
その他収入	290,743	202,912	217,009	212,133	220,617
特別利益	-	200,831	55,701	777	-
総 収 益	16,777,349	15,663,272	16,061,428	16,540,906	16,340,063

(注) 令和2年度の特別利益は、薬師谷地区の処理施設(農村下水道事業)を除却し、一般会計に移管したことに伴う一般会計からの負担金等による、その他特別利益である。

令和3年度の特別利益は、田島地区の処理施設(農村下水道事業)の除却に伴い、建設投資の特定財源を収益化したこと及び一般会計に移管したことに伴う一般会計からの負担金等による、その他特別利益である。

令和4年度の特別利益は、臨海水質管理センター精製消化ガス供給設備の除却に伴い、建設投資の特定財源を収益化したことによる、その他特別利益である。

(エ) 収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
下 水 道 使 用 料	収納額	7,272,027	6,469,593	7,258,854	7,262,694	7,187,954
	未収額	369,548	363,298	360,275	375,315	380,255
	収納率	95.2	94.7	95.3	95.1	95.0
一 般 会 計 負 担 金	収納額	5,229,800	4,924,000	4,742,200	5,117,200	5,072,800
	未収額	80,765	79,160	66,288	168,918	182,709
	収納率	98.5	98.4	98.6	96.8	96.5
そ の 他 収 入	収納額	253,000	267,632	196,701	157,988	160,991
	未収額	51,040	56,936	65,449	71,138	77,200
	収納率	83.2	82.5	75.0	69.0	67.6
合 計	収納額	12,754,827	11,661,225	12,197,755	12,537,882	12,421,745
	未収額	501,353	499,394	492,012	615,371	640,164
	収納率	96.2	95.9	96.1	95.3	95.1

(注) 1 収納額及び未収額は、各年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

2 その他収入には、国庫補助金等を含む。

イ 費 用

(ア) 営業費用の増加は、主に修繕費3億8,292万7千円(58.5%)の増加による。

(イ) 営業外費用の減少は、主に企業債利息1億4,520万円(9.3%)の減少による。

(ウ) 特別損失は、金沢テクノパーク水質管理ステーション地下構造物撤去工事費6,308万3千円である。

(エ) 総費用の性質別経費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
人 件 費 (退職給付費を除く)	426,537 (426,537)	499,747 (418,741)	477,227 (431,542)	518,326 (468,728)	567,289 (499,837)
減 価 償 却 費	9,716,528	9,595,659	9,509,094	9,741,170	9,514,769
支 払 利 息	2,175,068	1,957,025	1,754,623	1,569,486	1,429,175
委 託 料	1,492,837	1,452,037	1,488,916	1,581,194	1,683,073
そ の 他 費 用	1,838,617	1,631,583	1,799,029	1,793,734	2,286,293
特 別 損 失	-	200,831	54,423	70,432	63,083
総 費 用	15,649,587	15,336,882	15,083,312	15,274,342	15,543,682

(注) 1 令和2年度の特別損失は、薬師谷地区の処理施設(農村下水道事業)の除却損である。

2 令和3年度の特別損失は、田島地区の処理施設(農村下水道事業)の除却損である。

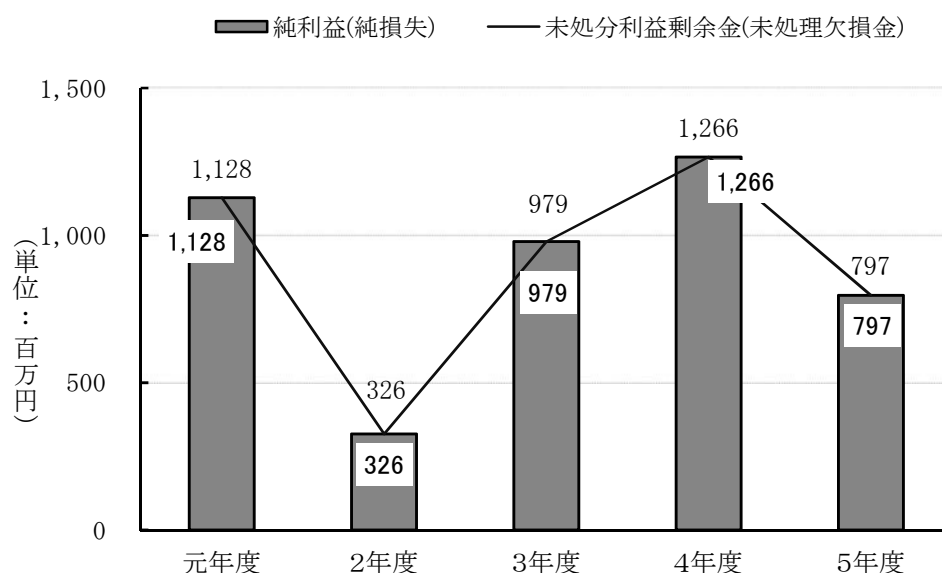
3 令和4年度の特別損失は、臨海水質管理センター精製消化ガス供給設備の除却損に係る費用及び金沢テクノパーク水質管理ステーション地下構造物撤去工事費等の合計額である。

ウ 損 益

(ア) 経常利益の減少は、下水道使用料等の経常収益の減少に加え、修繕費等の経常費用が増加したことによる。

(イ) 当年度純利益は、経常利益8億5,946万4千円から特別損失6,308万3千円を差し引いたことにより、7億9,638万1千円となっている。

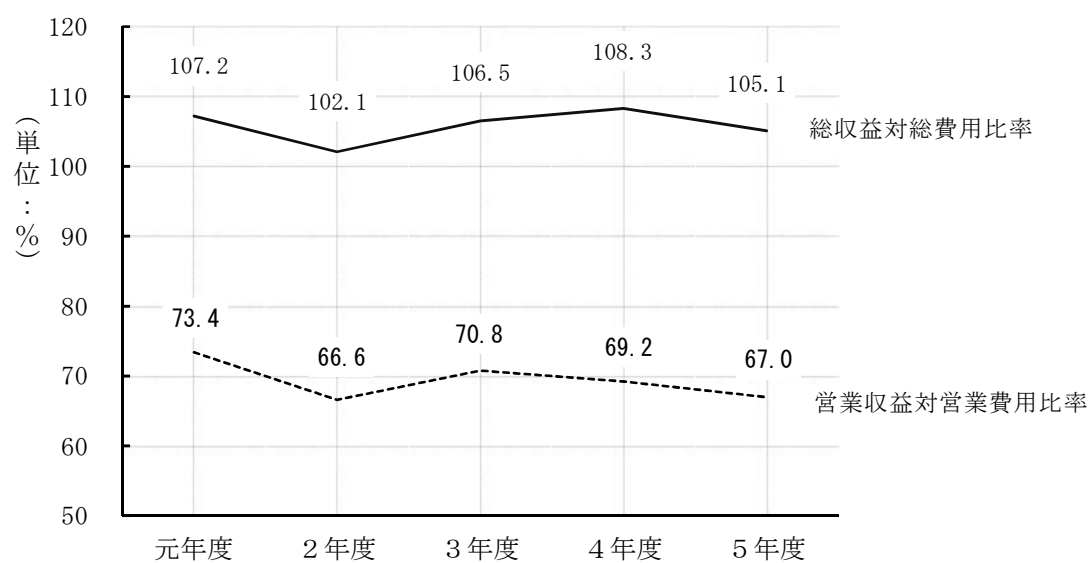
(ウ) 当年度純利益(純損失)及び当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)の推移は、次のとおりである。



(注) 1 未処分利益剰余金については、減債積立金として令和元年度に1,102百万円、令和2年度に1,128百万円、令和3年度に326百万円、令和4年度に979百万円、令和5年度に1,349百万円それぞれ利益処分している。

2 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて基本使用料を減免した結果、純利益及び未処分利益剰余金が減少している。

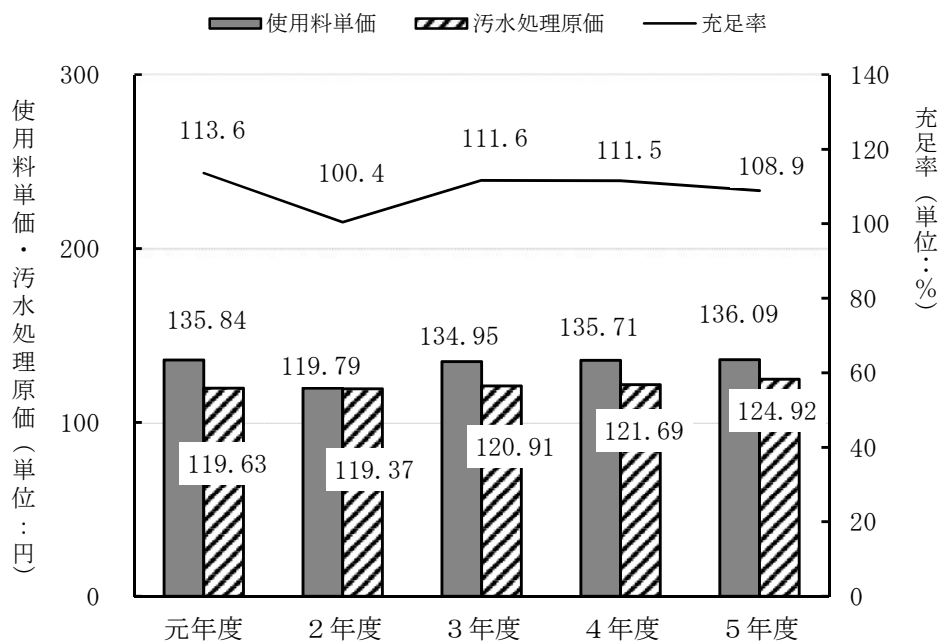
(2) 収益率の推移



…………… (巻末付表 1 参照)

- (注) 1 総収益対総費用比率は、100%以上大きいほど良好である。
2 営業収益対営業費用比率は、100%以上大きいほど良好である。

(3) 公共下水道の使用料単価及び汚水処理原価の推移



- (注) 1 使用料単価 = $\frac{\text{公共下水道使用料}}{\text{有収汚水量}}$
- 2 汚水処理原価 = $\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収汚水量}}$
- 3 充足率 = $\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$

4 汚水処理原価の算定に使用している汚水処理費は、公費で負担すべき経費（総務省で定める繰出基準に計上された経費）及び長期前受金戻入分見合いの減価償却費を控除した額としている。

なお、公共下水道の使用料単価及び汚水処理原価の状況は、次のとおりである。

(単位：円/㎡・%)

区 分	5年度		4年度		増 減	
	単 価	構成比	単 価	構成比	金 額	比 率
使用料単価 (A)	136.09	100.0	135.71	100.0	0.38	0.3
汚水処理原価 (B)	124.92	100.0	121.69	100.0	3.23	2.7
維持管理費	70.64	56.5	59.89	49.2	10.75	17.9
うち人件費	8.66	6.9	7.69	6.3	0.97	12.6
資本費	54.28	43.5	61.80	50.8	△ 7.52	△ 12.2
支払利息等	12.94	10.4	13.03	10.7	△ 0.09	△ 0.7
減価償却費	41.34	33.1	48.77	40.1	△ 7.43	△ 15.2
差 引 (A)-(B)	11.17	-	14.02	-	△ 2.85	-

4 財政状態

(1) 財政状態

(単位：千円・%)

科目	5年度	4年度	増減	
			金額	比率
資産	236,444,896	241,289,648	△ 4,844,752	△ 2.0
固定資産	231,493,049	236,377,948	△ 4,884,899	△ 2.1
流動資産	4,951,847	4,911,700	40,147	0.8
資産合計	236,444,896	241,289,648	△ 4,844,752	△ 2.0
負債	195,353,487	202,291,554	△ 6,938,067	△ 3.4
固定負債	98,884,198	103,963,337	△ 5,079,139	△ 4.9
流動負債	11,820,941	11,437,228	383,713	3.4
繰延収益	84,648,348	86,890,989	△ 2,242,641	△ 2.6
資本	41,091,409	38,998,094	2,093,315	5.4
資本金	32,188,227	29,542,293	2,645,934	9.0
剰余金	8,903,182	9,455,801	△ 552,619	△ 5.8
負債資本合計	236,444,896	241,289,648	△ 4,844,752	△ 2.0

ア 資産

(ア) 固定資産の減少は、主に構築物38億5,943万3千円(2.0%)の減少による。

なお、有形固定資産減価償却累計額は、2,544億9,578万7千円であり、前年度と比べると84億6,481万6千円増加している。

また、建設仮勘定の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科目	5年度	4年度	増減	
			金額	比率
管渠費	2,298,552	2,163,642	134,910	6.2
ポンプ場施設費	17,236	12,341	4,895	39.7
雨水関連施設費	487,703	411,859	75,844	18.4
水質管理施設費	1,336,239	1,010,610	325,629	32.2
その他	20,685	52,072	△ 31,387	△ 60.3
建設仮勘定合計	4,160,415	3,650,524	509,891	14.0

(イ) 流動資産の増加は、主に次の項目の増加による。

未収金	3,076万4千円(4.3%)
現金・預金	611万4千円(0.1%)

なお、未収金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	5年度	4年度	増 減	
			金 額	比 率
下 水 道 使 用 料	392,201	389,581	2,620	0.7
受 益 者 負 担 金	2,386	2,216	170	7.7
水洗便所改造資金貸付回収金	155	155	0	0.0
そ の 他	347,066	319,092	27,974	8.8
未 収 金 合 計	741,808	711,044	30,764	4.3

(注) 1 未収金は年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

2 未収金のうち、回収することが困難と見込まれる額については、貸倒引当金を別に計上する。

また、貸倒引当金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
貸 倒 引 当 金	26,891	23,954	18,739	14,998	12,313

なお、不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区 分		5年度	4年度	増 減	
				件数・金額	比 率
下 水 道 使 用 料	件数	1,470	1,329	141	10.6
	金額	4,289	3,967	322	8.1
受 益 者 負 担 金	件数	50	59	△ 9	△ 15.3
	金額	380	1,390	△ 1,010	△ 72.7
水洗便所改造資金貸付金	件数	-	14	△ 14	△ 100.0
	金額	-	4,077	△ 4,077	△ 100.0
合 計	件数	1,520	1,402	118	8.4
	金額	4,669	9,434	△ 4,765	△ 50.5

(注) 金沢市財務規則(昭和39年規則第3号)第279条第2項の規定により不納欠損処分している。

イ 負 債

(ア) 固定負債の減少は、主に企業債(償還期間が1年を超えるもの) 50億8,747万7千円(4.9%)の減少による。

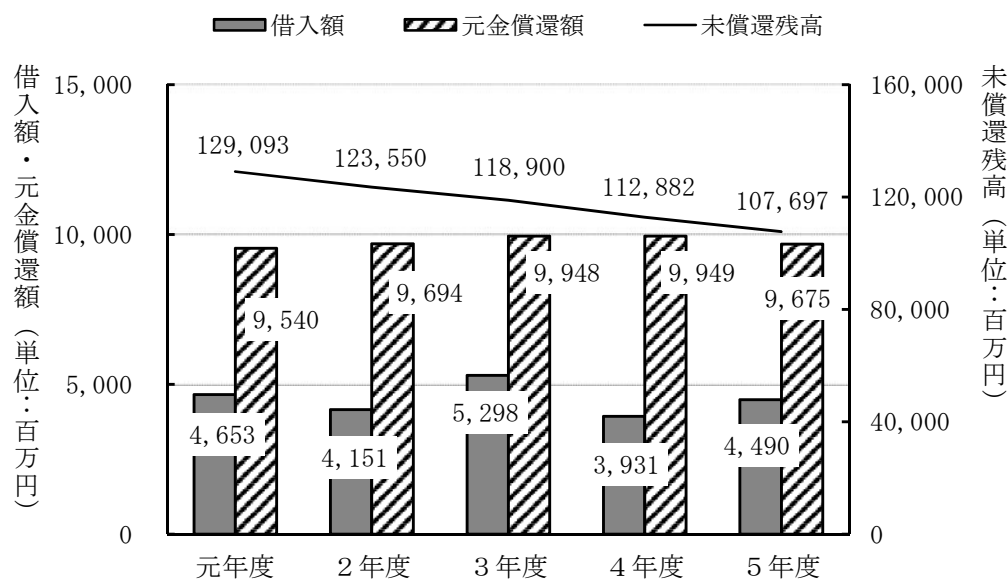
なお、引当金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
退職給付引当金	692,519	726,381	732,721	756,463	764,800

(イ) 流動負債の増加は、主に未払金3億6,925万2千円(25.4%)の増加による。

(ウ) 企業債の状況は、次のとおりである。



また、令和5年度の企業債の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	4年度末 企業債残高	起債額	元金償還額	5年度末 企業債残高
建設改良債等	85,789,281	3,000,800	7,424,746	81,365,335
資本費平準化債	12,375,680	1,000,000	1,014,820	12,360,860
特別措置債	14,717,280	489,000	1,235,800	13,970,480
合計	112,882,241	4,489,800	9,675,366	107,696,675

なお、建設改良等のために借り入れた企業債は、次の事業に充当するためである。

管渠及びポンプ場施設整備 19億3,050万円

水質管理施設整備 6億9,170万円

雨水関連施設整備 3億2,170万円

流域下水道整備 2,840万円

以上、合計は29億7,230万円となる。

(エ) 繰延収益の減少は、長期前受金22億4,264万1千円(2.6%)の減少による。

ウ 資 本

(ア) 資本金の増加は、次の項目の組入れ等による。

減債積立金	13億4,900万円
一般会計出資金	12億9,693万4千円

(イ) 剰余金の減少は、利益剰余金5億5,261万9千円(24.6%)の減少による。

(ウ) 利益剰余金の減少は、次の項目の減少による。

当年度未処分利益剰余金	△ 4億6,961万9千円 (△ 37.1%)
減債積立金	△ 8,300万円 (△ 8.5%)

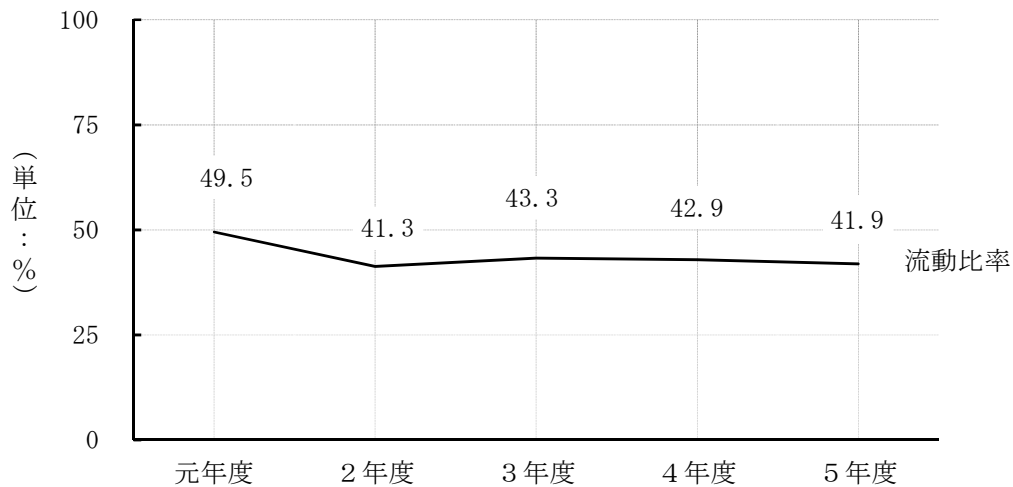
なお、積立金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
減債積立金	1,102,000	1,128,000	326,000	979,000	896,000

(エ) 当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金62万6千円に当年度純利益7億9,638万1千円を加えた7億9,700万7千円となっている。

(2) 財務比率の推移



…………… (巻末付表 1 参照)

(注) 流動比率は、100%以上大きいほど良好である。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	5年度	4年度	増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	796,381	1,266,564	△ 470,183
減価償却費	9,514,769	9,741,170	△ 226,401
固定資産除却損	130,851	95,426	35,425
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,685	△ 3,741	1,056
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,337	23,742	△ 15,405
賞与等引当金の増減額(△は減少)	1,936	3,528	△ 1,592
長期前受金戻入額	△ 3,983,284	△ 4,738,880	755,596
受取利息及び受取配当金	△ 130	△ 144	14
有形固定資産売却損益(△は益)	-	1,194	△ 1,194
支払利息	1,429,175	1,569,486	△ 140,311
未収金の増減額(△は増加)	△ 19,345	△ 17,654	△ 1,691
未払金の増減額(△は減少)	586,295	147,109	439,186
未払費用の増減額(△は減少)	30,356	△ 16,903	47,259
前払金の増減額 (△は増加)	-	2,854	△ 2,854
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 586	3,132	△ 3,718
預り金の増減額 (△は減少)	35,564	9,565	25,999
小計	8,527,634	8,086,447	441,187
利息及び配当金の受取額	130	144	△ 14
利息の支払額	△ 1,384,479	△ 1,576,353	191,874
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,143,285	6,510,238	633,047
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,812,836	△ 4,544,834	△ 268,002
有形固定資産の売却による収入	-	590	△ 590
無形固定資産の取得による支出	△ 165,477	△ 30,576	△ 134,901
国庫補助金等による収入	1,733,728	2,598,265	△ 864,537
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	4,991	△ 86,240	91,231
長期貸付による支出	△ 360	△ 700	340
長期貸付回収による収入	910	1,705	△ 795
補助金の返還	△ 9,225	△ 3,564	△ 5,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,248,269	△ 2,065,354	△ 1,182,915
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,489,800	3,931,200	558,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,675,366	△ 9,949,259	273,893
他会計からの出資による収入	1,296,664	1,281,884	14,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,888,902	△ 4,736,175	847,273
資金増減額 (△は減少)	6,114	△ 291,292	297,406
資金期首残高	4,215,437	4,506,729	△ 291,292
資金期末残高	4,221,551	4,215,437	6,114

6 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分	5年度	4年度	増 減	
			金 額	比 率
収益的収入に係る繰入金	5,255,309	5,285,884	△ 30,575	△ 0.6
営業収益	2,289,223	2,274,093	15,130	0.7
負担金	2,289,223	2,274,093	15,130	0.7
雨水処理に要する維持管理費 100%	725,509	581,582	143,927	24.7
雨水処理に係る資本費	1,563,714	1,692,511	△ 128,797	△ 7.6
(企業債利息 100%)	303,867	350,405	△ 46,538	△ 13.3
(減価償却費 100%)	1,259,847	1,342,106	△ 82,259	△ 6.1
営業外収益	2,966,086	3,011,791	△ 45,705	△ 1.5
負担金	2,966,086	3,011,791	△ 45,705	△ 1.5
汚水処理に係る資本費	2,806,438	2,855,847	△ 49,409	△ 1.7
(特例債等利息)	97,580	111,666	△ 14,086	△ 12.6
(特例債等利息) (農村下水道)	1,546	2,022	△ 476	△ 23.5
(企業債利息 50%)	435,960	465,924	△ 29,964	△ 6.4
(企業債利息 60%) (農村下水道)	13,503	18,447	△ 4,944	△ 26.8
(減価償却費 50%)	1,980,786	1,980,219	567	0.0
(減価償却費 60%) (農村下水道)	49,071	49,453	△ 382	△ 0.8
(資本費平準化債利息 50%)	951	1,195	△ 244	△ 20.4
(特別措置債利息 100%)	32,821	32,701	120	0.4
(特別措置債元金(収益起債分)100%)	194,220	194,220	0	0.0
汚水処理に係る収支不足分 (農村下水道)	78,954	75,278	3,676	4.9
下水の規制に関する事務費等	75,146	74,736	410	0.5
職員の児童手当に要する経費	5,548	5,930	△ 382	△ 6.4
資本的収入に係る繰入金	1,314,215	1,298,550	15,665	1.2
負担金	17,281	21,885	△ 4,604	△ 21.0
雨水施設等建設改良費	15,939	20,571	△ 4,632	△ 22.5
雨水処理に係る企業債償還費	1,342	1,314	28	2.1
出資金	1,296,934	1,276,665	20,269	1.6
汚水処理に係る企業債償還費	1,114,040	1,061,620	52,420	4.9
(資本費平準化債元金 50%)	146,140	146,140	0	0.0
(特別措置債元金 100%)	967,900	915,480	52,420	5.7
農村下水処理に係る企業債償還費	182,894	215,045	△ 32,151	△ 15.0
合 計	6,569,524	6,584,434	△ 14,910	△ 0.2

- (注) 1 営業外収益の負担金のうち、雨水貯留施設等設置費補助金に係るもの(令和5年度：200千円、令和4年度：234千円)は除く。
- 2 営業外収益の負担金のうち、汚水処理に係る資本費の企業債利息分と減価償却費分の繰入れ割合は、国の繰出し基準等により、処理区域内人口密度の段階に応じて適用される。

7 資 料

(1) 業 務 実 績 表

ア 公共下水道事業

項 目		単 位	5 年 度	4 年 度	増 減	
下 水 道 普 及 状 況	総 人 口 (A)	人	442,895	445,688	△ 2,793	
	処 理 人 口 (B)	〃	434,966	437,645	△ 2,679	
	市 街 地 面 積	ha	6,318	6,318	0	
	排 水 区 域 面 積	〃	8,956	8,947	9	
	普 及 率 (B)/(A)	%	98.2	98.2	0.0	
	水 洗 化 可 能 戸 数 (C)	戸	154,501	153,632	869	
	水 洗 化 戸 数 (D)	〃	151,189	150,239	950	
	水 洗 化 率 (D)/(C)	%	97.9	97.8	0.1	
施 設	処能 理力	一 日 晴 天 時 最 大	m ³ /日	289,850	289,850	0
		雨 天 時 最 大	〃	402,850	402,850	0
	管 渠 延 長	m	2,296,848	2,293,746	3,102	
業 務 量	年 間 総 処 理 水 量	m ³ /年	67,023,737	64,966,043	2,057,694	
	年 間 汚 水 処 理 水 量	〃	61,471,896	59,614,720	1,857,176	
	年 間 雨 水 処 理 水 量	〃	5,551,841	5,351,323	200,518	
	一 日 最 大 処 理 水 量	m ³ /日	299,230	328,249	△ 29,019	
	一 日 平 均 処 理 水 量	〃	183,126	177,989	5,137	
	一 日 晴 天 時 最 大 処 理 水 量	〃	231,984	239,699	△ 7,715	
	一 日 晴 天 時 平 均 処 理 水 量	〃	167,956	163,328	4,628	
	有 収 汚 水 量	m ³ /年	50,285,188	50,864,668	△ 579,480	
	用汚 途水 別量	水 道 汚 水 量	〃	45,334,060	46,054,520	△ 720,460
		井 戸 汚 水 量	〃	4,731,848	4,611,517	120,331
公 衆 浴 場 汚 水 量		〃	219,280	198,631	20,649	
職 員 数	主 事	損 益 勘 定	人	28	28	0
		資 本 勘 定	〃	2	2	0
	技 師	損 益 勘 定	〃	34	34	0
		資 本 勘 定	〃	27	24	3
	技 能 士	損 益 勘 定	〃	0	0	0
		資 本 勘 定	〃	0	0	0
	合 計	損 益 勘 定	〃	62	62	0
		資 本 勘 定	〃	29	26	3

(注) 下水処理能力には、犀川左岸分(22,300m³/日)の下水処理能力を含む。

イ 農村下水道事業

項 目	単位	5 年 度	4 年 度	増 減
処 理 人 口	人	2,873	2,980	△ 107
排 水 区 域 面 積	ha	215	215	0
管 渠 延 長	m	61,456	61,456	0
有 収 汚 水 量	m ³ /年	283,109	308,783	△ 25,674

(2) 中核市比較表

(令和4年度)

(単位：%)

普及率			
1	豊中	100.0	
1	尼崎	100.0	
3	吹田	99.9	
3	西宮	99.9	
5	寝屋川	99.7	
5	明石	99.7	
7	高槻	99.5	
8	八王子	99.4	
9	東大阪	99.0	
10	横須賀	98.3	
10	那覇	98.3	
12	金沢	98.1	
13	枚方	97.6	
14	旭川	97.3	
15	大津	97.0	
16	八尾	94.7	
17	岐阜	94.1	
18	秋田	93.3	
19	長崎	93.2	
20	長野	91.1	
21	船橋	90.9	
22	姫路	90.8	
23	柏	90.4	
24	盛岡	90.1	
25	函館	90.0	
26	宮崎	89.2	
27	川越	89.0	
28	川口	88.5	
29	奈良	88.1	
30	岡崎	88.0	
31	久留米	87.6	
32	福井	87.4	
33	山形	87.2	
34	呉	85.4	
35	宇都宮	84.7	
36	越谷	84.3	
37	甲府	82.6	
38	倉敷	82.0	
39	青森	81.6	
39	松本	81.6	
41	水戸	80.5	
42	松江	78.9	
43	下関	78.7	
44	鹿児島	78.6	
45	福山	76.3	
46	富山	74.6	
47	郡山	74.4	
48	豊田	74.3	
49	鳥取	74.2	
50	高崎	73.8	
51	前橋	71.5	
52	豊橋	71.3	
53	一宮	69.4	
54	大分	68.2	
55	八戸	67.8	
56	福島	67.2	
57	高知	65.9	
58	松山	65.6	
59	高松	61.8	
60	佐世保	60.6	
61	いわき	54.9	
62	和歌山	38.3	
	平均	84.1	

(単位：%)

水洗化率			
1	豊中	99.9	
2	西宮	99.8	
3	甲府	99.7	
4	吹田	99.6	
4	尼崎	99.6	
6	松本	99.4	
7	明石	98.9	
8	八王子	98.7	
8	寝屋川	98.7	
10	呉	98.6	
11	鹿児島	98.4	
12	川越	98.3	
12	大津	98.3	
14	姫路	98.2	
15	長野	98.1	
15	高槻	98.1	
17	東大阪	97.9	
18	盛岡	97.8	
18	金沢	97.8	
18	奈良	97.8	
21	富山	97.7	
21	枚方	97.7	
23	豊橋	97.5	
24	長崎	97.4	
25	鳥取	97.2	
26	旭川	97.1	
27	下関	96.9	
28	宇都宮	96.8	
28	横須賀	96.8	
28	那覇	96.8	
31	函館	96.6	
32	前橋	96.5	
32	越谷	96.5	
34	福井	95.9	
35	岡崎	95.7	
36	福山	95.5	
37	松江	95.2	
38	山形	95.0	
39	いわき	94.7	
40	高崎	94.6	
40	船橋	94.6	
40	宮崎	94.6	
43	川口	94.3	
44	豊田	94.1	
45	高松	93.7	
46	倉敷	93.6	
47	福島	93.5	
48	郡山	93.3	
48	大分	93.3	
50	佐世保	92.7	
51	松山	92.6	
52	八尾	92.5	
53	柏	91.2	
54	秋田	90.9	
55	青森	90.0	
56	水戸	87.9	
57	久留米	87.8	
58	岐阜	86.8	
59	高知	85.3	
60	八戸	83.1	
61	和歌山	80.0	
62	一宮	75.6	
	平均	94.9	

(単位：%)

下水処理場利用率			
1	前橋	112.9	
2	山形	96.4	
3	船橋	92.6	
4	八戸	90.9	
5	福島	87.5	
6	函館	86.9	
7	宇都宮	80.2	
8	鹿児島	80.0	
9	甲府	79.7	
10	松本	79.4	
11	宮崎	69.2	
12	高崎	68.1	
13	高知	68.0	
14	長崎	67.9	
15	旭川	67.6	
16	明石	66.8	
17	いわき	65.8	
18	高松	65.3	
19	長野	65.2	
20	岐阜	65.1	
21	青森	64.6	
22	富山	64.3	
23	大津	63.8	
23	豊中	63.8	
25	福島	63.1	
25	水戸	63.1	
27	横須賀	62.2	
28	大分	61.9	
29	大鳥取	61.4	
30	姫路	60.3	
31	久留米	60.1	
32	福井	58.6	
33	西宮	57.0	
34	金沢	56.4	
35	吹田	55.5	
36	豊橋	53.3	
36	松江	53.3	
38	奈良	53.2	
39	呉	52.5	
40	佐世保	49.5	
41	尼崎	49.1	
42	倉敷	45.5	
43	下関	44.3	
44	一宮	42.0	
45	和歌山	40.4	
46	盛岡	-	
46	秋田	-	
46	郡山	-	
46	川越	-	
46	川口	-	
46	越谷	-	
46	柏	-	
46	八王子	-	
46	岡崎	-	
46	豊田	-	
46	高槻	-	
46	枚方	-	
46	八尾	-	
46	寝屋川	-	
46	東大阪	-	
46	松江	-	
46	那覇	-	
	平均	65.7	

(注) 1 数値は令和4年度地方公営企業年鑑(公共下水道…特定環境保全公共下水道等を含まない)

による。

2 中核市の数は、令和4年4月1日現在のものである。

(単位：千m³)

職員1人当たりの有収汚水量		
1	八王子	1,542
2	寝屋川	1,427
3	奈良	1,068
4	越谷	1,021
5	柏	763
6	高槻	748
7	尼崎	736
8	松江	717
9	川口	651
10	八尾	647
11	松本	638
12	東大阪	633
12	西宮	633
14	長野	618
15	豊田	571
16	金沢	558
17	福島	547
18	富山	541
19	川越	526
20	大津	523
21	姫路	520
22	船橋	518
23	宇都宮	494
23	那覇	494
25	高崎	492
26	旭川	475
27	山形	471
27	前橋	471
29	岡崎	460
30	函館	442
31	久留米	435
32	甲府	432
33	福山	416
34	吹田	406
35	豊中	398
36	明石	394
37	岐阜	390
37	宮崎	390
39	長崎	368
40	秋田	367
41	枚方	350
42	大分	347
43	盛岡	341
44	鳥取	338
45	倉敷	336
46	水戸	334
47	松山	324
48	鹿児島	294
49	郡山	291
49	横須賀	291
51	一宮	289
52	福井	287
53	呉	285
54	下関	268
55	いわき	264
56	高松	260
57	豊橋	256
58	高知	217
59	青森	209
60	佐世保	180
61	八戸	177
62	和歌山	154
	平均	484.4

(単位：円/m³)

汚水処理原価		
1	尼崎	82.00
2	吹田	88.54
3	豊中	91.51
4	東大阪	94.44
5	高崎	97.33
6	那覇	99.88
7	西宮	100.08
8	川越	105.16
9	函館	110.28
10	越谷	113.77
11	鹿児島	116.11
12	奈良	117.11
13	高槻	119.43
14	明石	121.47
15	八王子	122.08
16	川口	122.11
17	大津	127.03
18	八尾	128.05
19	岐阜	129.01
20	寝屋川	129.34
21	福井	132.02
22	松本	133.86
23	前橋	137.16
24	豊橋	138.04
25	柏	141.34
26	鳥取	146.81
27	旭川	149.23
28	船橋	150.00
28	甲府	150.00
28	岡崎	150.00
28	一宮	150.00
32	宇都宮	150.53
33	盛岡	150.66
34	宮崎	151.01
35	豊田	151.10
36	横須賀	151.77
37	枚方	152.02
38	金沢	153.10
39	佐世保	153.35
40	大分	153.46
41	高知	157.23
42	高松	159.77
43	松江	160.54
44	水戸	160.77
45	福山	165.95
46	下関	170.86
47	郡山	173.38
48	秋田	173.65
49	長野	174.20
50	福島	174.40
51	長崎	177.65
52	松山	178.42
53	久留米	178.69
54	和歌山	179.19
55	山形	181.35
56	倉敷	181.48
57	富山	181.52
58	青森	187.15
59	八戸	191.12
60	呉	195.17
61	いわき	196.65
62	姫路	223.98
	平均	146.5

(単位：億円)

企業債未償還残高		
1	那覇	122
2	松本	137
3	川越	140
4	越谷	230
5	甲府	241
6	松江	262
7	豊中	266
8	旭川	269
9	尼崎	273
10	大津	279
11	呉	281
12	奈良	287
13	盛岡	292
14	柏	297
15	吹田	299
16	高槻	306
17	宇都宮	308
18	豊田	317
19	豊橋	327
20	佐世保	339
21	明石	345
22	前橋	347
23	高崎	360
24	鳥取	382
25	鹿児島	402
26	福島	413
27	寝屋川	414
28	函館	445
29	下関	456
30	八王子	486
31	枚方	503
32	川口	529
33	岐阜	534
34	西宮	544
35	郡山	557
36	長崎	567
37	秋田	568
38	いわき	575
39	八戸	591
40	長野	621
41	岡崎	626
42	青森	640
43	富山	641
44	山形	644
44	福井	644
46	水戸	671
47	宮崎	677
48	久留米	712
49	横須賀	713
50	一宮	723
51	高松	759
52	福山	760
53	八尾	762
54	大分	774
55	姫路	779
56	高知	780
57	和歌山	889
58	倉敷	1,111
59	松山	1,113
60	金沢	1,115
61	船橋	1,181
62	東大阪	1,208
	平均	529.6

- (注) 1 数値は令和4年度地方公営企業年鑑(公共下水道…特定環境保全公共下水道等を含まない)による。なお、汚水処理原価については、使用料単価を150円とした場合の数値である。
- 2 中核市の数は、令和4年4月1日現在のものである。

公設花き地方卸売市場事業特別会計

7 公設花き地方卸売市場事業特別会計

(1) 業務実績（審査資料 115～116、123頁参照）

取扱量は1,472万2千本・鉢(内訳は切花1,359万8千本、鉢物32万6千鉢、その他(苗物等)79万8千本)で、前年度に比べ127万5千本・鉢(8.0%)減少している。

取扱金額は11億4,884万7千円で、前年度に比べ1億1,251万1千円(8.9%)減少し、平均価格は78.04円/本・鉢で、前年度に比べ0.81円(1.0%)下落している。

(2) 経営成績

ア 収益（審査資料 117頁参照）

経常収益は4,315万8千円で、前年度に比べ187万3千円(4.5%)増加している。

このうち、収入の根幹である売上高割使用料は261万1千円、売場使用料は1,994万8千円であり、前年度と比べると、取扱金額の減により売上高割使用料では25万6千円(8.9%)減少し、売場使用料は横ばいとなっている。また、他会計補助金は212万3千円(14.6%)増加している。

イ 費用（審査資料 117頁参照）

経常費用は4,265万9千円で、前年度に比べ449万8千円(11.8%)増加している。この内訳を前年度と比べると、主に修繕費が288万9千円(705.6%)増加している。

ウ 損益（審査資料 117～118頁参照）

経常収支では49万9千円の経常利益であり、前年度に比べ262万5千円(84.0%)減少している。この結果、当年度純利益も同額の49万9千円となっている。なお、当年度未処分利益剰余金は4,705万6千円となっている。

エ 収益性の分析（審査資料 119頁参照）

事業活動の収益性を表す営業収益対営業費用比率は53.7%(前年度比6.8ポイント減)と理想比率(100%以上)を下回っているものの、一般会計補助金等の営業外収益や雑支出の営業外費用を含めた総収益対総費用比率は101.2%(同比7ポイント減)と、理想比率(100%以上)を上回っている。

(3) 財政状態

ア 資産、負債及び資本

(ア) 資産（審査資料 119～120頁参照）

資産は19億650万6千円で、前年度に比べ299万6千円(0.2%)減少している。この内訳を前年度と比べると、建物の減価償却等により固定資産が1,176万3千円(0.7%)減少し、現金・預金等の流動資産が876万7千円(2.6%)増加している。

(イ) 負債及び資本（審査資料 119～120頁参照）

負債は3,869万4千円で、前年度に比べ349万5千円(8.3%)減少している。この内訳を前年度と比べると、固定負債(前年度比47万5千円、5.8%増)では、退職給付引当金が47万5千円(5.8%)増加し、流動負債(同比△9万3千円、0.9%減)では、引当金が8万7千円(12.1%)減少している。

また、繰延収益(同比△387万7千円、16.1%減)では、長期前受金が387万8千円(16.1%)減少している。

資本は18億6,781万2千円で、前年度に比べ49万9千円(0.0%)増加している。この内訳を前年度と比べると、当年度純利益の発生に伴う利益剰余金が49万9千円増加している。

イ 財政状態に関する経営指標 (審査資料 121頁参照)

流動比率(流動負債に対する流動資産の割合)は3,495.4%(同比121.1ポイント増)と理想比率(100%以上)を上回っている。

なお、地方公共団体財政健全化法施行令第16条に定める資金不足比率の算定に用いる資金の不足額は、流動負債(企業債等を除く)の額が流動資産の額を下回っているため生じていない。

(4) キャッシュ・フローの状況 (審査資料 121頁参照)

事業活動に伴う資金の増加又は減少を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して経営の実態をみると、業務活動では使用料や一般会計補助金等の収入額が経費の支払額を上回り775万5千円の資金を生み出している。なお、投資活動、財務活動はない。

この結果、本年度末の資金残高は3億3,572万6千円となり、前年度に比べ775万5千円(2.4%)増加している。

(5) 一般会計からの繰入状況 (審査資料 122頁参照)

一般会計からの繰入金は補助金であり、繰入額は1,670万3千円で前年度に比べ212万3千円(14.6%)増加している。この内訳は、収益的収入に係る繰入金で、業者の指導監督等に要する経費分の846万9千円(前年度比132万2千円、18.5%増)と維持管理経費分の823万4千円(同比80万1千円、10.8%増)である。

(6) むすび (審査意見)

本市公設花き地方卸売市場事業は、昭和62年の市場開設以来、全国各地から花きを集荷し、県内のみならず近隣他県へも供給を行い、花き取引の適正化と流通の円滑化に重要な役割を果たしている。

しかしながら、花きの需要が低迷する中、卸売業者の第三者販売や仲卸業者の直荷引きといった市場外流通の増加や、物流コストの上昇等の要因が重なり、平成10年度以降減少傾向にある本市場の取扱量は、前年度に比べ127万5千本・鉢の減少となっている。

収支状況については、売上高割使用料等の営業収益が減少し、修繕費等の営業費用が増加したため、経常利益は前年度より減少している。この結果、純利益は49万9千円となり、当年度末処分利益剰余金は4,705万6千円となっている。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動の資金確保が順調であり、資金残高は前年度に引き続き増加している。

本事業においては、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、経済活動が再開したものの、夏の猛暑や能登半島地震の影響で取り扱いが減っている。一方、全国的には、需要は回復傾向になっているが、コロナ以前の水準には戻り切っていない中、東京や大阪などの大都市に商品が集中し、地方市場では集荷が難しくなっている。したがって、市場の活性化にむけて、全国の生産地への出荷要請活動や、産地招へい展示品評会の開催を続けることにより、集出荷の促進に繋がりたい。

さらに、花きの普及促進と消費拡大にむけて、花きの魅力や効用に関する情報発信及び無
購買層や低購買層へのPRに努めるとともに、市場外流通に現れた新たなニーズを市場に取り
込んでいけるよう、卸・仲卸業者とも連携して取り組まれない。

また、施設については、長期的な視点から、計画的な改修等を進められたい。

(審査資料)

1 業務状況

(1) 市場関係業者数の推移

区分	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
卸売業者	社	1	1	1	1	1
仲卸業者	社	2	2	2	2	2
売買参加者	人	280	279	278	276	274
関連事業者	人	1	1	1	1	1

(注) 数値は、各年度末のものである。

(2) 取扱量、取扱金額及び平均価格の推移

【取扱量】

区分	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
切花	千本	18,656	16,457	15,532	14,707	13,598
鉢物	千鉢	497	426	390	374	326
その他(苗物等)	千本	1,235	1,028	1,006	916	798
合計	千本・鉢	20,388	17,911	16,928	15,997	14,722

【取扱金額】

区分	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
切花	千円	997,525	947,866	937,900	969,203	891,564
鉢物	千円	231,217	218,340	227,612	222,918	192,293
その他(苗物等)	千円	71,752	70,059	74,502	69,237	64,990
合計	千円	1,300,494	1,236,265	1,240,014	1,261,358	1,148,847

【平均価格】

区分	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
切花	円/本	53.47	57.60	60.39	65.90	65.56
鉢物	円/鉢	465.47	512.64	583.05	595.33	590.47
その他(苗物等)	円/本	58.09	68.10	74.09	75.63	81.47
合計	円/本・鉢	63.79	69.02	73.25	78.85	78.04

ア 取扱量は、前年度に比べ127万5千本・鉢(8.0%)減少している。この内訳を区分別で見ると、切花が110万9千本(7.5%)、鉢物が4万8千鉢(12.8%)、その他(苗物等)が11万8千本(12.9%)それぞれ減少している。

イ 取扱金額は、前年度に比べ1億1,251万1千円(8.9%)減少している。この内訳を区分別で見ると、切花が7,763万9千円(8.0%)、鉢物が3,062万5千円(13.7%)、その他(苗物等)が424万7千円(6.1%)それぞれ減少している。

ウ 平均価格は、前年度に比べ0.81円(1.0%)下落している。この内訳を区分別でみると、切花が1本当たり0.34円(0.5%)、鉢物が1鉢当たり4.86円(0.8%)それぞれ下落し、その他(苗物等)が1本当たり5.84円(7.7%)上昇している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執行率
事業収益	46,605	45,414	-	△ 1,191	97.4
営業収益	25,192	24,815	-	△ 377	98.5
営業外収益	21,413	20,599	-	△ 814	96.2
事業費用	46,596	44,916	-	1,680	96.4
営業費用	44,742	43,746	-	996	97.8
営業外費用	1,354	1,170	-	184	86.4
予備費	500	0	-	500	0.0

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入(事業収益)

決算額の予算額に対する減少は、主に次の項目の減少による。

他会計補助金	△ 79万4千円 (△ 4.5%)
卸売業者売上高割使用料	△ 39万8千円 (△ 12.2%)

イ 収益的支出(事業費用)

不用額は、主に次の項目の金額である。

市場管理費(手当等)	99万6千円
予備費	50万円

3 経営成績

(1) 経営成績

(単位：千円・%)

科 目	5 年度	4 年度	増 減	
			金 額	比 率
経 常 収 益	43,158	41,285	1,873	4.5
営 業 収 益	22,559	22,815	△ 256	△ 1.1
営 業 外 収 益	20,599	18,470	2,129	11.5
経 常 費 用	42,659	38,161	4,498	11.8
営 業 費 用	42,012	37,686	4,326	11.5
営 業 外 費 用	647	475	172	36.2
経 常 利 益	499	3,124	△ 2,625	△ 84.0
当 年 度 純 利 益	499	3,124	△ 2,625	△ 84.0

ア 収 益

- (ア) 営業収益の減少は、主に売上高割使用料25万6千円(8.9%)の減少による。
- (イ) 営業外収益の増加は、主に他会計補助金212万3千円(14.6%)の増加による。
- (ウ) 総収益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
売上高割使用料	3,580	2,634	2,818	2,867	2,611
売場使用料	19,947	15,643	18,798	19,948	19,948
他会計補助金	16,394	20,263	15,346	14,580	16,703
長期前受金戻入	3,878	3,878	3,878	3,878	3,878
その他収入	22	12	11	12	18
総 収 益	43,821	42,430	40,851	41,285	43,158

イ 費 用

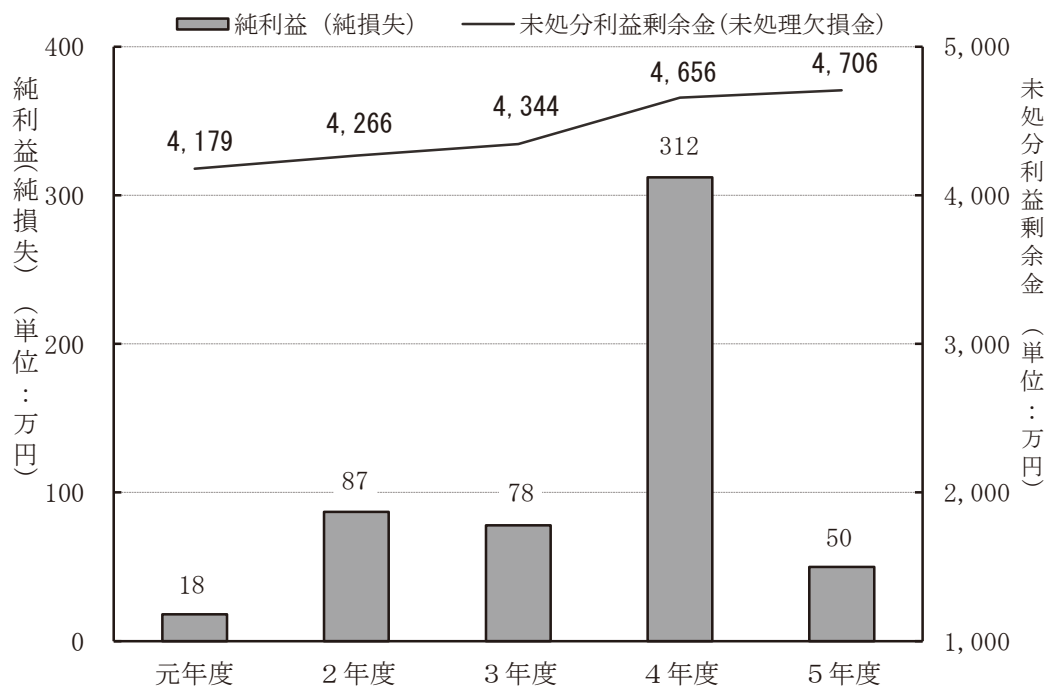
- (ア) 営業費用の増加は、主に次の項目の増加による。
- | | |
|-----|------------------|
| 修繕費 | 288万9千円 (705.6%) |
| 委託料 | 101万1千円 (9.1%) |
- (イ) 営業外費用の増加は、雑支出17万2千円(36.4%)の増加による。
- (ウ) 総費用の性質別経費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

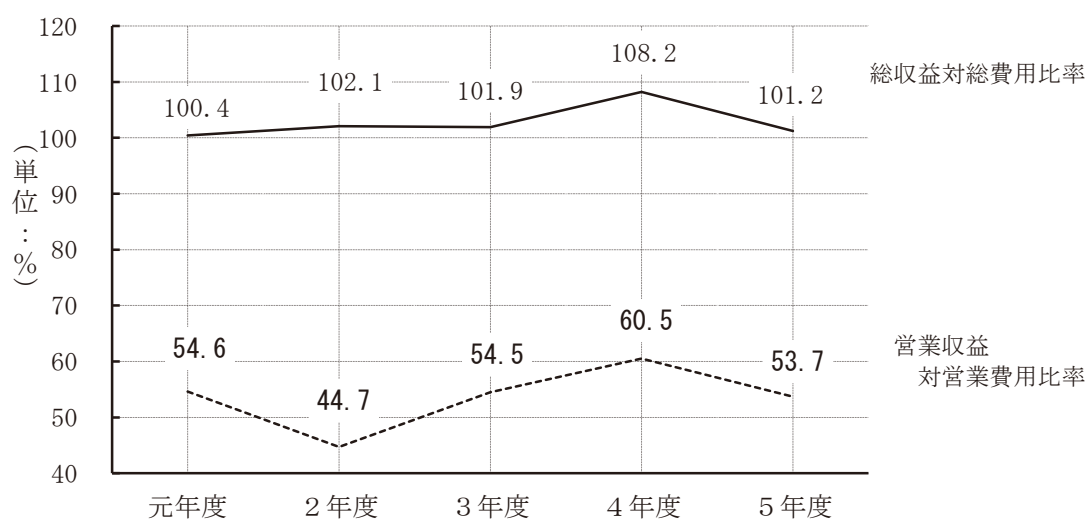
区 分	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
人 件 費	10,710	11,241	11,113	8,724	9,053
(退職給付費を除く)	(10,101)	(10,631)	(10,408)	(8,038)	(8,578)
減価償却費	12,620	12,620	12,559	12,232	11,763
委 託 料	12,696	9,946	9,872	11,166	12,177
その他費用	7,617	7,756	6,532	6,039	9,666
総 費 用	43,643	41,563	40,076	38,161	42,659

ウ 損 益

- (ア) 経常利益の減少は、売上高割使用料等の営業収益が減少したことに加え、修繕費等の営業費用が増加したことによる。
- (イ) 当年度純利益は、49万9千円である。
- (ウ) 当年度純利益(純損失)及び当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)の推移は、次のとおりである。



(2) 収益率の推移



…………… (巻末付表 1 参照)

- (注) 1 総収益対総費用比率は、100%以上大きいほど良好である。
 2 営業収益対営業費用比率は、100%以上大きいほど良好である。

4 財政状態

(単位：千円・%)

科目	5年度	4年度	増減	
			金額	比率
資産	1,906,506	1,909,502	△ 2,996	△ 0.2
固定資産	1,564,044	1,575,807	△ 11,763	△ 0.7
流動資産	342,462	333,695	8,767	2.6
資産合計	1,906,506	1,909,502	△ 2,996	△ 0.2
負債	38,694	42,189	△ 3,495	△ 8.3
固定負債	8,656	8,181	475	5.8
流動負債	9,797	9,890	△ 93	△ 0.9
繰延収益	20,241	24,118	△ 3,877	△ 16.1
資本	1,867,812	1,867,313	499	0.0
資本金	1,814,756	1,814,756	0	0.0
剰余金	53,056	52,557	499	0.9
負債資本合計	1,906,506	1,909,502	△ 2,996	△ 0.2

(1) 財政状態

ア 資産

- (ア) 固定資産の減少は、主に建物1,145万2千円 (2.3%)の減少による。
 なお、有形固定資産減価償却累計額は5億9,169万5千円であり、前年度と比べると1,176万3千円増加している。

(イ) 流動資産の増加は、主に現金・預金775万5千円(2.4%)の増加による。

なお、未収金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	5年度	4年度	増 減	
			金 額	比 率
売上高割使用料	291	350	△ 59	△ 16.9
他会計補助金	2,903	780	2,123	272.2
そ の 他	170	1,222	△ 1,052	△ 86.1
未 収 金 合 計	3,364	2,352	1,012	43.0

(注) 未収金は年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

イ 負 債

(ア) 固定負債の増加は、退職給付引当金47万5千円(5.8%)の増加による。

なお、引当金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
退職給付引当金	6,180	6,790	7,495	8,181	8,656

(イ) 流動負債の減少は、主に引当金8万7千円(12.1%)の減少による。

(ウ) 繰延収益の減少は、長期前受金387万8千円(16.1%)の減少による。

ウ 資 本

(ア) 資本金の増減はない。

(イ) 利益剰余金の増加は、当年度未処分利益剰余金49万9千円(1.1%)の増加による。

(ウ) 当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金4,655万7千円に当年度純利益49万9千円を加えた4,705万6千円となっている。

(2) 財務比率の推移



..... (巻末付表1参照)

(注) 流動比率は、100%以上大きいほど良好である。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項目	5年度	4年度	増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	499	3,124	△ 2,625
減価償却費	11,763	12,232	△ 469
退職給付引当金の増減額(△は減少)	475	686	△ 211
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 87	△ 83	△ 4
長期前受金戻入額	△ 3,878	△ 3,878	0
受取利息及び受取配当金	△ 5	△ 5	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,012	△ 168	△ 844
未払金の増減額(△は減少)	△ 6	△ 55	49
未払費用の増減額(△は減少)	1	△ 52	53
その他流動負債の増減額(△は減少)	0	△ 496	496
小計	7,750	11,305	△ 3,555
利息及び配当金の受取額	5	5	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,755	11,310	△ 3,555
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
資金増減額(△は減少)	7,755	11,310	△ 3,555
資金期首残高	327,971	316,661	11,310
資金期末残高	335,726	327,971	7,755

6 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分	5年度	4年度	増 減	
			金 額	比 率
収益的収入に係る繰入金	16,703	14,580	2,123	14.6
営業外収益	16,703	14,580	2,123	14.6
補助金	16,703	14,580	2,123	14.6
業者の指導監督等に要する経費(30%)	8,469	7,147	1,322	18.5
維持管理経費	8,234	7,433	801	10.8
減価償却費等	8,234	7,433	801	10.8

7 資料

業 務 実 績 表

項 目		単位	5 年 度	4 年 度	増 減
施 設	卸 売 場	m ²	1,446	1,446	0
	仲 卸 売 場	〃	293	293	0
	買荷保管・積込所	〃	357	357	0
	業 者 事 務 所	〃	499	499	0
	関 連 事 業 者 店 舗	〃	98	98	0
	管 理 事 務 所	〃	100	100	0
	その他(通路・階段等)	〃	558	558	0
	守 衛 室	〃	8	8	0
	苗 物 保 管 施 設	〃	351	351	0
	ご み 集 積 場	〃	16	16	0
	建 物 合 計	〃	3,726	3,726	0
	平 地 駐 車 場	〃	5,930	5,930	0
	計	〃	9,656	9,656	0
業 務 量	切 花 取 扱 量	本/年	13,598,590	14,706,737	△ 1,108,147
	鉢 物 取 扱 量	鉢/年	325,664	374,444	△ 48,780
	その他(苗物等)取扱量	本/年	797,736	915,521	△ 117,785
	計	本・鉢/年	14,721,990	15,996,702	△ 1,274,712
	切花一日平均取扱量	本/日	66,660	72,092	△ 5,432
	鉢物一日平均取扱量	鉢/日	6,785	7,801	△ 1,016
	その他(苗物等)一日平均取扱量	本/日	3,910	4,488	△ 578
職 員 数	主 事	人	1	1	0
	技 師	〃	0	0	0
	会 計 年 度 任 用 職 員	〃	1	1	0
	計	〃	2	2	0

(注) 1 敷地所有面積は9,195m²である。

2 職員として、上記のほかに他会計支弁職員2人がいる。

付 表

各事業会計経営分析表

付表 1

(その1)

分析項目	算式 (会計基準見直し後の算式)	水道事業			工業用水道事業			病院事業			中央卸売市場事業			下水道事業			公設花き地方卸売市場事業			備考	
		5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度		
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	91.1	90.3	89.0	63.4	65.8	66.5	43.2	43.3	45.0	71.9	73.3	72.9	97.9	98.0	97.9	82.0	82.5	83.1	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものである。比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあるといえる。
	2 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債資本合計)}} \times 100$	21.5	21.8	14.6	2.4	3.8	5.5	26.9	27.3	28.2	9.5	11.0	11.9	41.8	43.1	44.4	0.5	0.4	0.4	総資本とこれを構成する固定負債又は自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。また、固定負債構成比率が小であるほど事業体の他人資本依存度が低いことを示すものであり、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。
	3 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本(負債資本合計)}} \times 100$	76.0	75.3	82.9	93.3	92.4	90.9	64.2	63.8	61.7	86.1	85.2	81.8	53.2	52.2	50.8	99.0	99.1	99.1	
財務比率	4 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	120.0	119.9	107.4	67.9	71.2	73.2	67.3	67.9	72.9	83.6	86.1	89.1	184.1	187.8	192.7	82.8	83.3	83.9	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すものであり、100%以下が望ましいとされている。
	5 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	93.5	93.0	91.2	66.2	68.4	69.1	47.4	47.5	50.0	75.2	76.2	77.8	103.1	102.8	102.8	82.5	83.0	83.6	固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	6 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	345.3	332.6	444.3	862.2	893.6	912.2	636.9	591.3	544.8	638.4	701.5	430.2	41.9	42.9	43.3	3,495.4	3,374.3	3,046.7	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表す。比率が100%以上であることが必要である。
	7 酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金+未収金-貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	304.3	295.5	408.4	862.2	893.6	912.2	634.4	589.3	542.8	616.8	676.3	415.4	41.9	42.9	43.3	3,461.0	3,340.2	3,014.8	別名「当座比率」といわれ、流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金預金及び未収金から貸倒引当金を控除した当座資産をどれくらい有しているかを示す。
	8 現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	256.7	273.0	384.2	857.6	888.7	906.9	557.8	479.8	471.2	611.1	663.0	403.7	35.7	36.9	38.5	3,426.7	3,316.4	2,994.2	流動負債に対する現金預金の割合を示す。
回転率	9 自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首自己資本+期末自己資本}) \times 0.5}$	0.11	0.12	0.12	0.02	0.02	0.02	0.65	0.61	0.7	0.09	0.09	0.08	0.07	0.07	0.07	0.01	0.01	0.01	自己資本に対する営業収益の割合を示すもので、この率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であるといえる。
	10 固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首固定資産+期末固定資産}) \times 0.5}$	0.09	0.10	0.11	0.03	0.03	0.03	0.96	0.87	0.88	0.10	0.10	0.09	0.04	0.04	0.04	0.01	0.01	0.01	固定資産に対する営業収益の割合を示すもので、この率が高いほど施設等が有効に稼働していることを示す。
	11 減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{減価償却資産+当年度減価償却額}} \times 100$	3.75	3.91	3.94	4.44	4.13	4.00	8.62	7.90	9.42	9.25	8.70	8.39	4.26	4.25	4.05	12.08	11.16	10.28	償却対象固定資産に対する平均償却率を示す。償却資産の耐用年数が比較的長いものによって構成されている場合は、一般にこの率は低くなる。
	12 流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首流動資産+期末流動資産}) \times 0.5}$	0.91	0.88	0.92	0.06	0.06	0.06	0.73	0.69	0.79	0.27	0.27	0.24	1.89	1.88	1.90	0.07	0.07	0.07	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であるといえる。
	13 未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首未収金+期末未収金}) \times 0.5}$	8.85	13.88	14.78	11.48	10.73	10.71	4.62	4.16	4.71	29.39	19.51	13.92	12.86	14.64	16.10	7.89	10.06	4.61	未収金に対する営業収益の割合を表す。一般に、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを示す。

各事業会計経営分析表

付表 1

(その2)

分析項目	算式 (会計基準見直し後の算式)	水道事業			工業用水道事業			病院事業			中央卸売市場事業			下水道事業			公設花き地方卸売市場事業			備考	
		5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度		
損益に 関 す る 比 率	14 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常損益}}{\text{(期首総資本+期末総資本)} \times 0.5} \times 100$	0.3	0.8	1.0	0.8	0.0	0.0	△1.7	3.5	8.6	0.3	0.4	0.2	0.4	0.5	0.4	0.0	0.2	0.0	総資本の収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す。比率が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。
	15 営業収益対営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	95.1	100.3	102.2	29.8	29.9	28.5	87.4	81.6	86.0	64.1	65.0	60.8	67.0	69.2	70.8	53.7	60.5	54.5	営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものである。比率は100%以上大きいほど良好。
	16 経常収益対経常費用比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	102.9	108.4	110.3	110.4	100.0	100.0	96.5	107.2	117	102.8	103.1	102.2	105.6	108.8	106.5	101.2	108.2	101.9	経常費用に対する経常収益の割合を示す。比率は100%以上大きいほど良好。
	17 総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.9	108.4	110.3	100.0	100.0	100.0	96.5	107.2	117.0	103.8	106.6	106.4	105.1	108.3	106.5	101.2	108.2	101.9	総費用に対する総収益の割合であり、事業体の収支のバランスをみるもの。比率は100%以上大きいほど良好。
	18 利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{建設改良財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金+リース債務}} \times 100$	1.0	1.1	1.1	3.7	3.1	3.3	0.6	0.6	0.6	0.5	0.8	0.9	1.3	1.4	1.5	-	-	-	利子負担率は有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示す。高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は比率は高くなる。
	19 職員1人当たり営業収益 (万円)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	7,304	7,304	7,597	1,289	1,236	1,234	1,554	1,434	1,439	2,639	2,786	2,759	15,064	15,135	16,112	2,256	2,281	2,162	職員1人の労働力がどの程度の営業利益をあげているかを示すものである。「労働生産性」ともいう。
20 累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$	-	-	-	-	-	-	16.5	13.4	22.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	累積欠損金の大きさを、その解消の源泉である営業収益に対する割合からみるもので、一般的に比率が小さいほど累積欠損金の短期解消が可能となる。

(注) 各算式において用いた用語の内容は、次のとおりである。

- 1 総資産 = (固定資産 + 流動資産 + 繰延資産)
- 2 自己資本 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益)
- 3 減価償却資産 = (有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 立木 - 建設仮勘定 - 電話加入権)

令和5年度の各事業会計の法適用状況及び主な経理処理方法

付表2

区分		水道事業	工業用水道事業	病院事業	中央卸売市場事業	下水道事業	公設花き地方卸売市場事業		
法適用状況	地公企法の適用	当然適用 (根拠法)	全部適用 地公企法第2条第1項	全部適用 地公企法第2条第1項	- -	- -	- -		
		任意適用 (根拠法)	- -	- -	全部適用 地公企法第2条第3項 ・金沢市病院事業の設置等に関する条例	一部適用 財務規定等 地公企法第2条第3項 ・金沢市中央卸売市場事業について地方公営企業法の規定の一部を適用する条例	全部適用 地公企法第2条第3項 ・金沢市公営企業の設置等に関する条例	一部適用 財務規定等 地公企法第2条第3項 ・金沢市公設花き地方卸売市場事業について地方公営企業法の規定の一部を適用する条例	
	地公企法第4条に基づく設置等に関する条例		金沢市公営企業の設置等に関する条例	金沢市公営企業の設置等に関する条例	金沢市病院事業の設置等に関する条例	金沢市中央卸売市場事業の設置等に関する条例	金沢市公営企業の設置等に関する条例	金沢市公設花き地方卸売市場事業の設置等に関する条例	
	管理者の設置		有	有	有	-	有	-	
	料金関係	料金に関する条例		金沢市水道給水条例	金沢市工業用水道給水条例	金沢市病院事業の設置等に関する条例	金沢市中央卸売市場業務条例	金沢市公共下水道条例 金沢市農村下水道条例	金沢市公設花き地方卸売市場業務条例
		料金決定に伴う監督官庁の許認可等		厚生労働大臣に届出	経済産業大臣に届出	-	農林水産大臣の認定	-	都道府県知事の承認
		関係法令		水道法第14条	工業用水道事業法第17条	-	卸売市場法第6条	下水道法第20条	卸売市場法第14条
	関係事業法		水道法	工業用水道事業法	医療法	卸売市場法	下水道法 農業振興地域の整備に関する法律	卸売市場法	
	主な経理処理方法	減価償却方法	有形固定資産	定額法、間接法	定額法、間接法	定額法、間接法	定額法、間接法	定額法、間接法	定額法、間接法
			リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引)	-	-	(リース期間)定額法、間接法	-	-	-
無形固定資産			定額法、直接法	定額法、直接法	定額法、直接法	定額法、直接法	定額法、直接法	-	
リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引)			-	-	(リース期間)定額法、直接法	-	-	-	
取替法 対象としている取替資産			未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	
特別償却		未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施		
残存価格		有形固定資産 (リース資産を除く)		100分の5	100分の5	100分の5	100分の5	100分の5	
		無形固定資産 (リース資産を除く)		100分の0	100分の0	100分の0	100分の0	100分の0	
		リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引)		-	-	100分の0	-	-	-
長期前払消費税の有無(償却期間)		-	-	有(10年)	-	-	-		
たな卸資産(貯蔵品)	貯蔵品経理の有無		有	-	有	-	-		
	貯蔵品の種類 (払出し単価の決定方法)		・水道メーター (移動平均法)		・医薬品、重油 (先入先出法)				
引当金	計上項目		・退職給付引当金 ・賞与等引当金 ・貸倒引当金	・退職給付引当金 ・賞与等引当金 ・貸倒引当金	・退職給付引当金 ・賞与等引当金 ・貸倒引当金	・退職給付引当金 ・賞与等引当金 ・貸倒引当金	・退職給付引当金 ・賞与等引当金		

地公企法＝地方公営企業法